

宝塚市の財政状況

平成24年(2012年)12月公表

宝塚市



財政状況の公表は地方自治法第243条の3第1項の規定及び宝塚市財政状況の公表に関する条例により行うもので、今回は平成23年度決算額の概要及び平成24年度上半期(平成24年4月1日～9月30日)の状況についてお知らせします。

基礎数値等(平成24年9月30日現在)

- | | | | |
|-------|-----------|-----|-----------|
| ◎ 人口 | 234,084 人 | (ア) | ※住民基本台帳人口 |
| ◎ 世帯数 | 99,810 世帯 | (イ) | |

平成24年度現計予算額(一般会計)(平成24年9月30日現在)

- | | | | |
|------------|---------------|---------|--|
| ◎ 予算額 | 67,094,617 千円 | (ウ) | |
| ◎ 市税 | 34,133,351 千円 | (エ) | |
| ◎ 市民1人当たり | | | |
| 一般会計予算 | 286,626 円 | (ウ)／(ア) | |
| 市税 | 145,817 円 | (エ)／(ア) | |
| ◎ 市民1世帯当たり | | | |
| 一般会計予算 | 672,223 円 | (ウ)／(イ) | |
| 市税 | 341,983 円 | (エ)／(イ) | |

目 次

I	決算の概要	1
II	一般会計決算の状況	2
	1 決算規模と決算収支	2
	2 歳入決算の状況	3
	(1) 総括	3
	(2) 財源の性質別分類	4
	(3) 市税の状況	5
	(4) 地方交付税の状況	5
	(5) 市債の状況	6
	3 歳出決算の状況	7
	(1) 総括	7
	(2) 歳出の性質別分類	8
	4 債務負担行為の状況	9
	5 繰越事業について	11
	(参考) 都市計画税、入湯税充当の状況	13
	緊急防災、減債事業債を活用した事業	14
III	健全化判断比率の状況	15
	1 健全化判断比率等について	15
	2 健全化判断比率等の算定結果（速報値）について	17
	3 健全化判断比率の近隣市の状況	17
IV	普通会計決算の状況	18
	1 市債と基金の状況	18
	(1) 市債残高の状況	18
	(2) 基金の状況	19
	(3) 市債残高と基金残高の推移	20
	2 経常収支比率	21
V	貸借対照表等による財政分析	24
	(参考) 水道事業会計決算の概要	66
	下水道事業会計決算の概要	68
	病院事業会計決算の概要	70
	第三セクターの経営状況等について	72
VI	平成24度上半期における予算の状況	73
	1 補正予算の状況	73
	2 市民負担の状況	73
	3 予算の執行状況	74
	4 一時借入金の状況	74
	5 一般会計予算執行状況	75
	6 地方債の状況	76
	7 財産調べ	78
VII	財政用語の解説	80

I 決算の概要

平成23年度の決算は、一般会計で実質収支が6億1,354万1千円の黒字となり、特別会計では、国民健康保険事業費が赤字決算となっています。

なお、一般会計、特別会計の決算総括及び実質収支の対前年度比較は、次のとおりです。

平成23年度決算総括表

(単位:千円)

会計	区分	歳入決算額 (a)	歳出決算額 (b)	形式収支(c) =(a)-(b)	翌年度に繰 り越すべき 財源(d)	H23実質収支 (e)=(c)-(d)	H22実質収 支(f)	単年度収支 (g)=(e)- (f)
一 般 会 計		69,440,666	68,440,403	1,000,263	386,722	613,541	846,544	△ 233,003
特 別 会 計	国民健康保険事業費	20,792,233	21,839,307	△ 1,047,074	0	△ 1,047,074	△ 619,546	△ 427,528
	国民健康保険診療施設費	115,197	115,197	0	0	0	0	0
	農業共済事業費	69,408	61,404	8,004	0	8,004	8,142	△ 138
	介護保険事業費	13,530,352	13,529,770	582	0	582	64,245	△ 63,663
	公共用地先行取得事業費	3,392,189	3,392,189	0	0	0	0	0
	後期高齢者医療事業費	2,750,308	2,678,496	71,812	0	71,812	68,749	3,063
	財産区	90,806	77,632	13,174	0	13,174	0	13,174
	合 計	40,740,493	41,693,995	△ 953,502	0	△ 953,502	△ 478,410	△ 475,092
一般・特別会計合計		110,181,159	110,134,398	46,761	386,722	△ 339,961	368,134	△ 708,095

<形式収支>

歳入決算額から歳出決算額を単純に差し引いた額

<実質収支>

歳入歳出の差引額(形式収支)から翌年度へ繰り越すべき財源を控除した額

<単年度収支>

当該年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた額

II 一般会計決算の状況

1 決算規模と決算収支

平成23年度決算規模は、歳入694億4,066万6千円、歳出で684億4,040万3千円となり、前年度と比較して歳入が4.8%、歳出が4.2%それぞれ減となりました。歳入決算額から歳出決算額を差し引いた歳入歳出差引額(形式収支)は、10億26万3千円で、翌年度に繰り越すべき財源を差し引いた実質収支は6億1,354万1千円となり、2億3,300万3千円の減となっています。

決算規模と決算収支の状況

(単位:千円)

	歳入決算額 (a)	歳出決算額 (b)	歳入歳出差 引額(c) = (a) - (b)	翌年度に 繰り越す べき財源	実質収支 (e) = (c) - (d)
平成23年度	69,440,666	68,440,403	1,000,263	386,722	613,541
平成22年度	72,925,040	71,475,785	1,449,255	602,711	846,544
増減額	△ 3,484,374	△ 3,035,382	△ 448,992	△ 215,989	△ 233,003
増減率(%)	△ 4.8	△ 4.2	△ 31.0	△ 35.8	△ 27.5

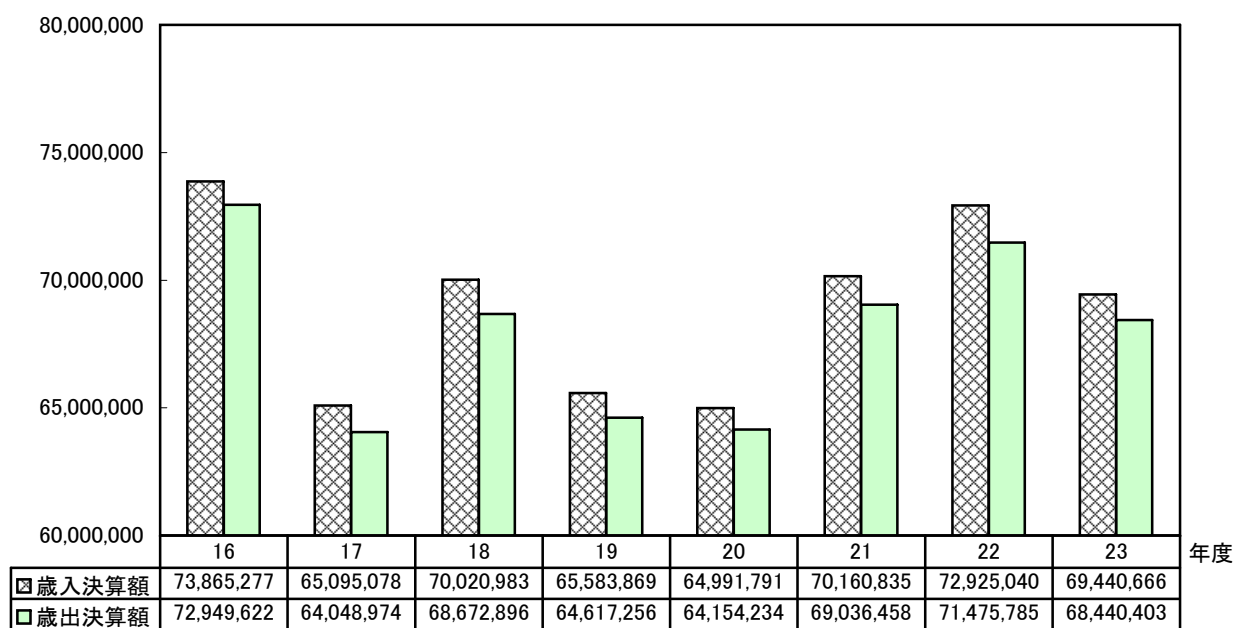
(参考) 借換債を除く決算額の状況

(単位:千円)

	歳入決算額	歳出決算額	借換債
平成23年度	69,090,666	68,090,403	350,000
平成22年度	72,001,040	70,551,785	924,000
増減額	△ 2,910,374	△ 2,461,382	△ 574,000
増減率(%)	△ 4.0	△ 3.5	△ 62.1

一般会計歳入歳出決算額の推移

(単位:千円)



2 歳入決算の状況

(1) 総括

歳入決算総額は前年度と比較して4.8%の減となりました。その主な要因は、3年連続で市税が減、国庫支出金、地方交付税、市債も減となったためです。

歳入決算額一覧表

(単位:千円)

科目	区分	H23決算額 (a)	構成比 %	H22決算額 (b)	構成比 %	増減額 (a)-(b)	増減率 %
1	市税	34,508,983	49.7	34,867,128	47.8	△ 358,145	△ 1.0
2	地方譲与税	476,134	0.7	488,347	0.7	△ 12,213	△ 2.5
3	利子割交付金	150,337	0.2	185,702	0.3	△ 35,365	△ 19.0
4	配当割交付金	134,012	0.2	119,396	0.2	14,616	12.2
5	株式等譲渡所得割交付金	31,106	0.0	39,613	0.1	△ 8,507	△ 21.5
6	地方消費税交付金	1,632,489	2.4	1,605,159	2.2	27,330	1.7
7	ゴルフ場利用税交付金	220,575	0.3	234,733	0.3	△ 14,158	△ 6.0
8	自動車取得税交付金	149,460	0.2	161,243	0.2	△ 11,783	△ 7.3
9	国有提供施設等所在市町村助成交付金	24,378	0.0	22,282	0.0	2,096	9.4
10	地方特例交付金	465,113	0.7	464,350	0.6	763	0.2
11	地方交付税	4,616,613	6.6	4,834,344	6.6	△ 217,731	△ 4.5
12	交通安全対策特別交付金	36,265	0.1	36,551	0.1	△ 286	△ 0.8
13	分担金及び負担金	1,077,532	1.6	1,013,939	1.4	63,593	6.3
14	使用料及び手数料	1,873,224	2.7	1,875,887	2.6	△ 2,663	△ 0.1
15	国庫支出金	10,282,162	14.8	11,981,466	16.4	△ 1,699,304	△ 14.2
16	県支出金	3,892,198	5.6	3,904,651	5.4	△ 12,453	△ 0.3
17	財産収入	236,512	0.3	236,498	0.3	14	0.0
18	寄附金	621,710	0.9	642,212	0.9	△ 20,502	△ 3.2
19	繰入金	602,613	0.9	103,172	0.1	499,441	484.1
20	繰越金	1,449,255	2.1	1,124,377	1.5	324,878	28.9
21	諸収入	1,268,246	1.8	1,398,790	1.9	△ 130,544	△ 9.3
22	市債	5,691,749	8.2	7,585,200	10.4	△ 1,893,451	△ 25.0
合計		69,440,666	100.0	72,925,040	100.0	△ 3,484,374	△ 4.8

<地方特例交付金>

恒久的な減税に伴う地方税の減収額の一部を補てんするために交付されるもので、児童手当等の制度拡充に伴う地方負担の増加に対応するために交付されるもの(児童手当及び子ども手当特例交付金)、個人住民税における住宅借入金等特別税額控除の実施に伴う減収額を補てんするため及び自動車関係諸税の減税による影響が大きい市町村に対して自動車取得税交付金の減収を補てんするために交付されるもの(減収補てん特例交付金)があります。

(2) 財源の性質別分類

自主財源は市税、寄附金、諸収入は減となりましたが、繰入金、繰越金の増により、前年度と比較して0.9%の増となりました。また、依存財源は、利子割交付金、地方交付税、国庫支出金、市債の減により12.2%の減となりました。

歳入性質別決算額一覧表

(単位:千円)

科目	区分	H23決算額 (a)	構成比 %	H22決算額 (b)	構成比 %	増減額 (a)-(b)	増減率 %
自主財源	市税	34,508,983	49.7	34,867,128	47.8	△ 358,145	△ 1.0
	分担金及び負担金	1,077,532	1.6	1,013,939	1.4	63,593	6.3
	使用料及び手数料	1,873,224	2.7	1,875,887	2.6	△ 2,663	△ 0.1
	財産収入	236,512	0.3	236,498	0.3	14	0.0
	寄附金	621,710	0.9	642,212	0.9	△ 20,502	△ 3.2
	繰入金	602,613	0.9	103,172	0.1	499,441	484.1
	繰越金	1,449,255	2.1	1,124,377	1.5	324,878	28.9
	諸収入	1,268,246	1.8	1,398,790	1.9	△ 130,544	△ 9.3
	小計	41,638,075	60.0	41,262,003	56.5	376,072	0.9
依存財源	地方譲与税	476,134	0.7	488,347	0.7	△ 12,213	△ 2.5
	利子割交付金	150,337	0.2	185,702	0.3	△ 35,365	△ 19.0
	配当割交付金	134,012	0.2	119,396	0.2	14,616	12.2
	株式等譲渡所得割交付金	31,106	0.0	39,613	0.1	△ 8,507	△ 21.5
	地方消費税交付金	1,632,489	2.4	1,605,159	2.2	27,330	1.7
	ゴルフ場利用税交付金	220,575	0.3	234,733	0.3	△ 14,158	△ 6.0
	自動車取得税交付金	149,460	0.2	161,243	0.2	△ 11,783	△ 7.3
	国有提供施設等所在市町村助成交付金	24,378	0.0	22,282	0.0	2,096	9.4
	地方特例交付金	465,113	0.7	464,350	0.6	763	0.2
	地方交付税	4,616,613	6.6	4,834,344	6.6	△ 217,731	△ 4.5
	交通安全対策特別交付金	36,265	0.1	36,551	0.1	△ 286	△ 0.8
	国庫支出金	10,282,162	14.8	11,981,466	16.4	△ 1,699,304	△ 14.2
	県支出金	3,892,198	5.6	3,904,651	5.4	△ 12,453	△ 0.3
	市債	5,691,749	8.2	7,585,200	10.4	△ 1,893,451	△ 25.0
小計	27,802,591	40.0	31,663,037	43.5	△ 3,860,446	△ 12.2	
合計	69,440,666	100.0	72,925,040	100.0	△ 3,484,374	△ 4.8	

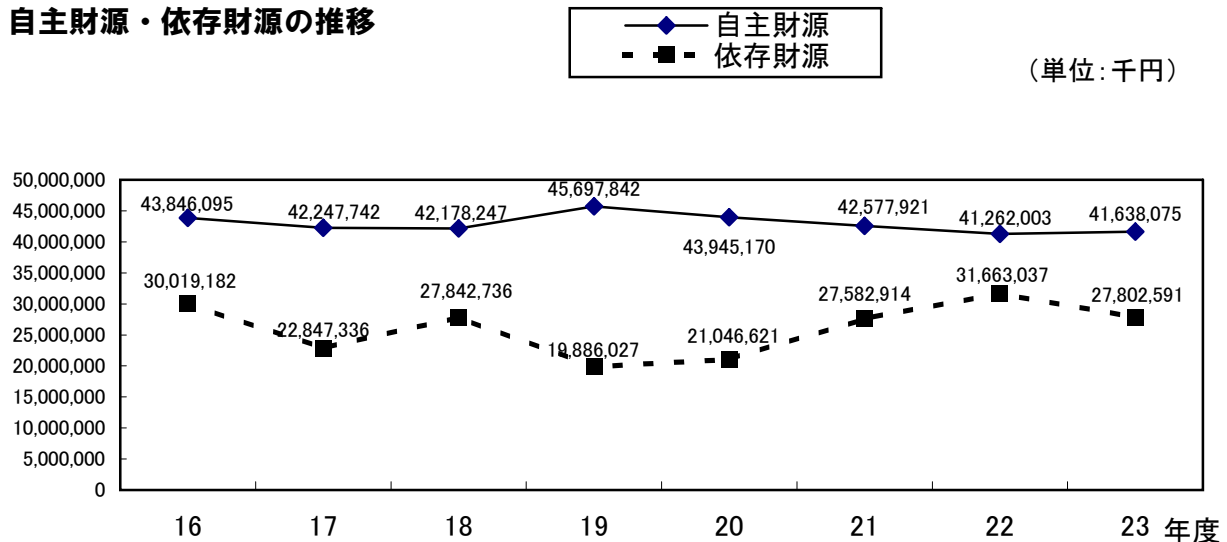
<自主財源>

自治体が自主的に収入し得る財源であり、この数値が大きいほどその団体の財政運営の自主性と安定性が確保されています。

<依存財源>

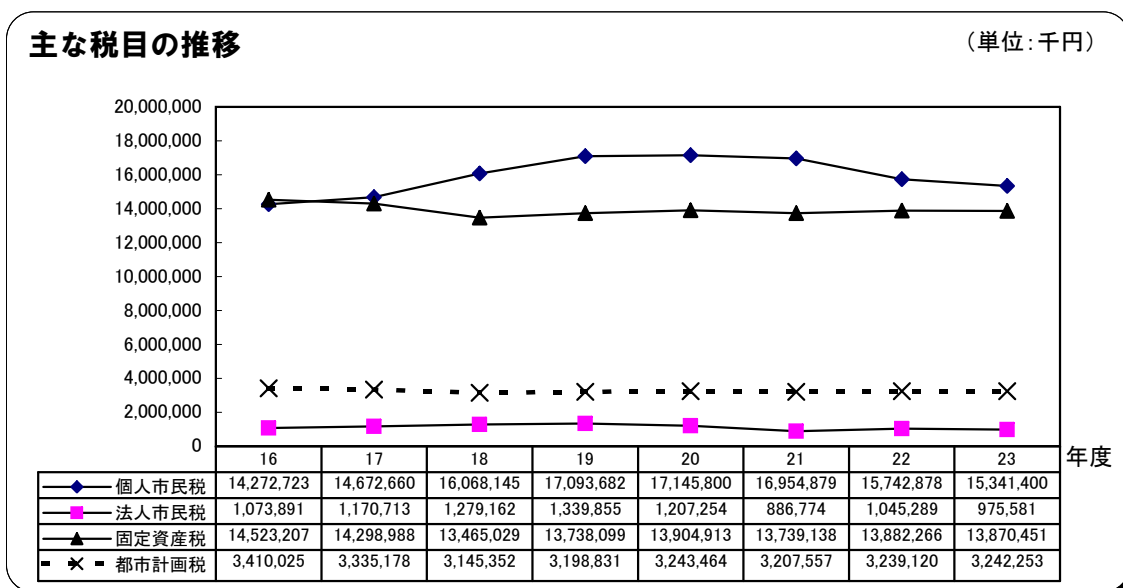
国・県の意思により交付されたり、割り当てや配分されたりするものです。

自主財源・依存財源の推移



(3) 市税の状況

個人市民税は前年度と比較して2.6%の減、法人市民税は6.7%の減、固定資産税は0.1%の減、都市計画税は0.1%の増となりました。



(4) 地方交付税の状況

基準財政需要額が前年度と比較して3億2,368万2千円の増となったものの、基準財政収入額が5億4,580万4千円の増となったため、普通交付税は、2億2,212万2千円、率にして5.1%の減となりました。また、特別交付税は、439万1千円、率にして0.9%の増となりました。

(単位:千円)

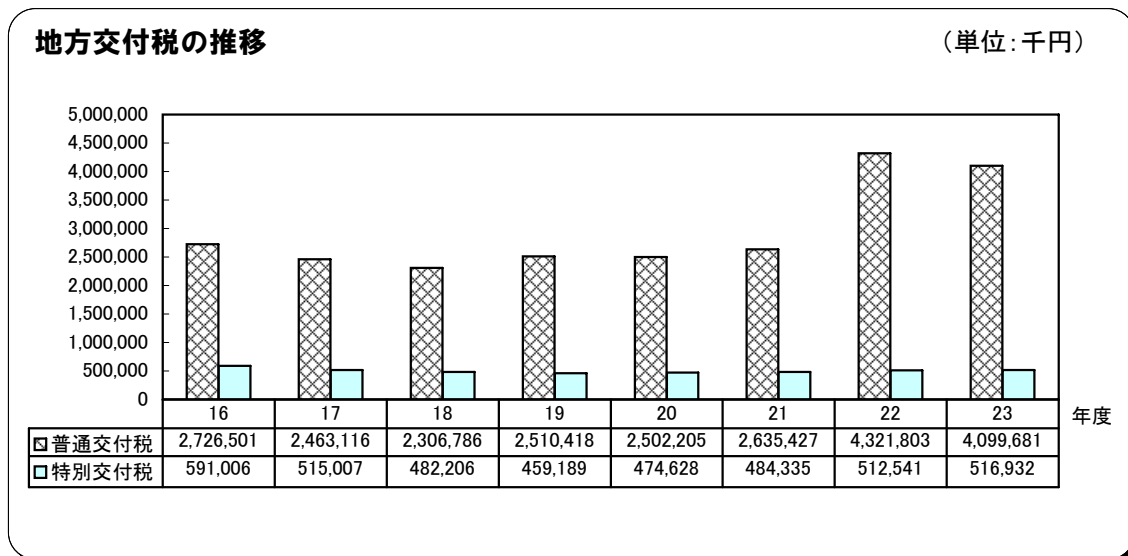
区分	H23決算額 (a)	構成比 %	H22決算額 (b)	構成比 %	増減額 (a)-(b)	増減率 %
普通交付税	4,099,681	88.8	4,321,803	89.4	△ 222,122	△ 5.1
特別交付税	516,932	11.2	512,541	10.6	4,391	0.9
合計①	4,616,613	100.0	4,834,344	100.0	△ 217,731	△ 4.5
臨時財政対策債②	3,558,349		3,810,000		△ 251,651	△ 6.6
①+②	8,174,962		8,644,344		△ 469,382	△ 5.4

<普通交付税>

標準的な団体規模をモデルに、その通常必要な支出額のうち一般財源の必要額(基準財政需要額)と、その団体が通常確保する税収入額等(基準財政収入額)を算定し、その収入不足額について交付されます。

<特別交付税>

普通交付税に反映することができなかった災害や渇水などの臨時的に発生した経費など具体的な特別事情などを考慮して交付されます。



(5) 市債の状況

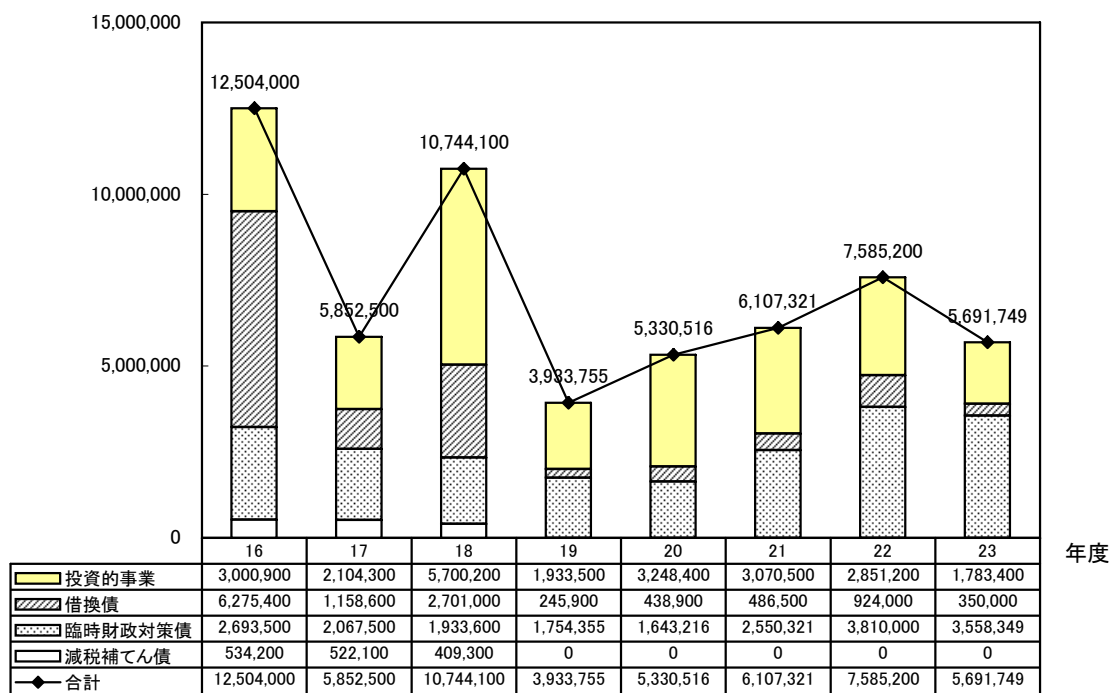
臨時財政対策債及び借換債並びに投資的事業にかかる市債の減により、前年度と比較して25.0%の減となりました。

(単位:千円)

区 分	H23決算額 (a)	H22決算額 (b)	増減額 (a) - (b)	増減率 %
市債	5,691,749	7,585,200	△ 1,893,451	△ 25.0
臨時財政対策債	3,558,349	3,810,000	△ 251,651	△ 6.6
借換債	350,000	924,000	△ 574,000	△ 62.1
投資的事業にかかるもの	1,783,400	2,851,200	△ 1,067,800	△ 37.5

市債発行額の推移

(単位:千円)



<減税補てん債>

恒久的な減税及び平成15年度税制改正における先行減税による地方公共団体の減収額を埋めるために、地方財政法第5条の特例として発行される地方債であり、市税の振り替わりとしての性格を持つものです。定率減税の廃止に伴い、平成19年度より廃止されました。

<臨時財政対策債>

地方財源の不足を補てんするため、投資的経費以外の経費にも充てられる地方財政法第5条の特例として発行される地方債です。

※減税補てん債及び臨時財政対策債の元利償還金相当額については、その全額を後年度において地方交付税の基準財政需要額に算入されることとなっています。

<借換債>

起債の同意期間に対して、短期の地方債を発行した場合、満期日に全額償還するのではなく、一部を新たな地方債の発行により、実質的に借換するものです。

3 歳出決算の状況

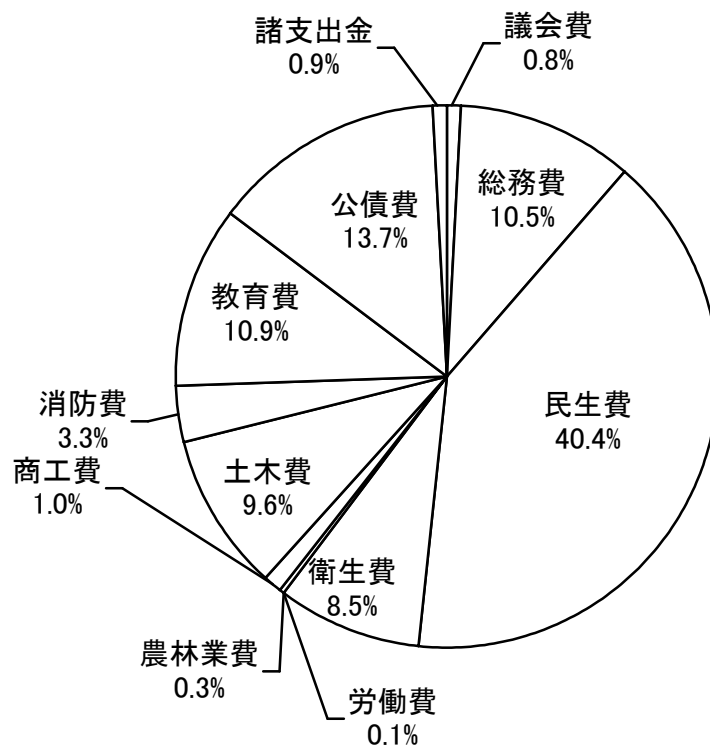
(1) 総括

歳出決算総額は前年度と比較して4.2%の減となりました。その主な要因は、総務費は人事管理事業の減、土木費はJR宝塚駅周辺整備事業及び都市計画道路荒地西山線整備事業(小林工区)の減、消防費は高機能消防指令センター整備事業の減、諸支出金は普通財産取得事業の減によるものです。

(単位:千円)

区分	H23決算額 (a)	構成比 %	H22決算額 (b)	構成比 %	増減額 (a)-(b)	増減率 %
議会費	562,276	0.8	427,487	0.6	134,789	31.5
総務費	7,170,683	10.5	7,803,315	10.9	△ 632,632	△ 8.1
民生費	27,655,148	40.4	25,990,430	36.4	1,664,718	6.4
衛生費	5,845,889	8.5	5,714,324	8.0	131,565	2.3
労働費	71,812	0.1	71,759	0.1	53	0.1
農林業費	224,394	0.3	208,673	0.3	15,721	7.5
商工費	715,419	1.0	741,899	1.0	△ 26,480	△ 3.6
土木費	6,546,056	9.6	8,339,848	11.7	△ 1,793,792	△ 21.5
消防費	2,248,887	3.3	2,925,543	4.1	△ 676,656	△ 23.1
教育費	7,431,276	10.9	6,986,731	9.8	444,545	6.4
災害復旧費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
公債費	9,340,125	13.7	9,953,234	13.9	△ 613,109	△ 6.2
諸支出金	628,438	0.9	2,312,542	3.2	△ 1,684,104	△ 72.8
合計	68,440,403	100.0	71,475,785	100.0	△ 3,035,382	△ 4.2

歳出目的別構成比



(2) 歳出の性質別分類

歳出性質別分類の前年度比較による主な増減理由は、人件費は、職員共済組合負担金及び退職手当組合負担金の負担金率の上昇による増及び地方議会議員年金制度廃止に伴う議員共済会負担金の増、扶助費は、子ども手当金、障害福祉サービス費給付費、生活保護費の増、投資的経費は、普通財産取得事業、高機能消防指令センター整備事業、JR宝塚駅周辺整備事業、都市計画道路荒地西山線整備事業(小林工区)の減、積立金は、財政調整基金積立金の増の一方、公共施設等整備保全基金積立金、市債管理基金積立金が減となっています。

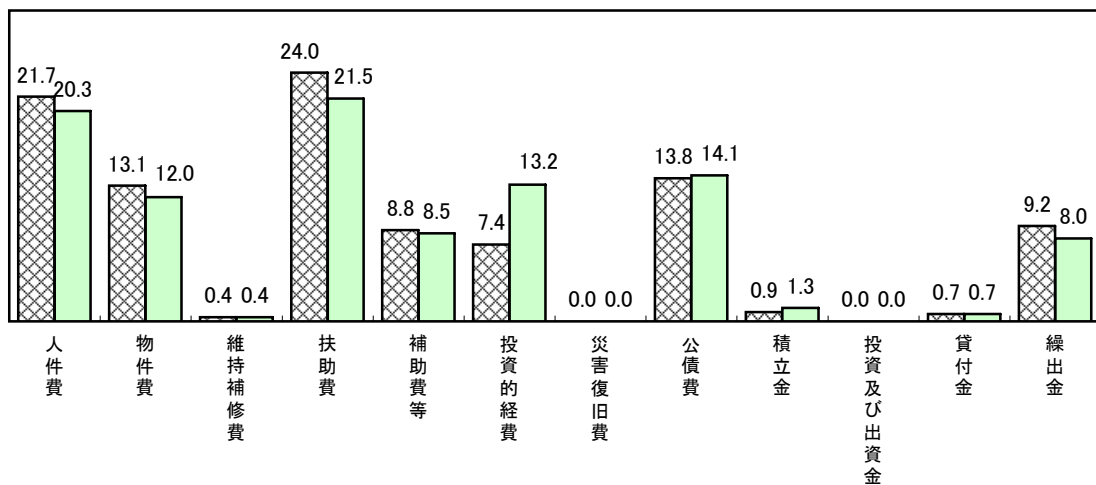
(単位:千円)

区 分	H23決算額 (a)	構成比 %	H22決算額 (b)	構成比 %	増減額 (a)-(b)	増減率 %
人件費	14,829,623	21.7	14,523,762	20.3	305,861	2.1
物件費	8,935,619	13.1	8,604,507	12.0	331,112	3.8
維持補修費	305,286	0.4	250,223	0.4	55,063	22.0
扶助費	16,426,042	24.0	15,355,538	21.5	1,070,504	7.0
補助費等	6,037,600	8.8	6,092,724	8.5	△ 55,124	△ 0.9
投資的経費	5,056,700	7.4	9,412,376	13.2	△ 4,355,676	△ 46.3
災害復旧費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
公債費	9,450,916	13.8	10,066,077	14.1	△ 615,161	△ 6.1
積立金	632,742	0.9	965,530	1.3	△ 332,788	△ 34.5
投資及び出資金	0	0.0	0	0.0	0	-
貸付金	490,071	0.7	506,939	0.7	△ 16,868	△ 3.3
繰出金	6,275,804	9.2	5,698,109	8.0	577,695	10.1
合 計	68,440,403	100.0	71,475,785	100.0	△ 3,035,382	△ 4.2

性質別経費の構成比

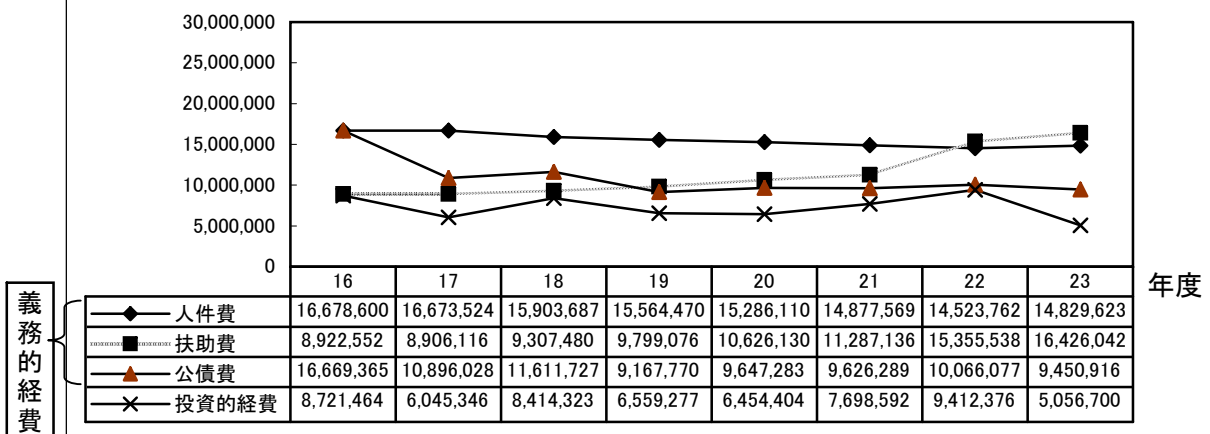
■ 23年度構成比 □ 22年度構成比

(単位:%)



義務的経費と投資的経費の推移

(単位:千円)



4 債務負担行為の状況（主なもの）

物件の購入等に係るもの

（単位：千円）

項 目	債務負担行為 限度額	H22年度以前 の支出額	H23年度 支出額	H24年度以降 の支出予定額
防災公園街区整備事業	6,107,000	4,914,573	67,813	881,569
売布再開発、公共・公益床等取得	3,849,399	1,566,356	165,136	2,073,658
仁川再開発、公共・公益床等取得	1,695,177	520,217	73,243	1,101,716
仁川再開発、駐車場床等取得	120,919	30,373	5,228	83,920
一般市道新設改良事業	1,536,652	0	0	352,973
都市計画道路荒地西山線整備事業(小林工区)	603,725	62,812	0	38,914
都市計画道路山手幹線整備事業	2,088,000	0	0	354,616
都市計画道路中筋山本線整備事業	4,053,700	0	0	338,406
都市計画道路競馬場高丸線整備事業	158,000	0	0	151,980
(仮称)大堀川公園整備事業	166,013	0	0	121,946
新市民ホール整備事業	3,924,900	0	0	2,020,573
中心市街地商業等活性化事業	901,468	0	0	587,880
教職員住宅建設(西谷)	275,406	210,194	12,145	18,258
新老人福祉センター・大型児童センター取得事業	1,594,626	340,620	42,578	1,192,176
宝塚駅前駐車場用地借上料	1,717,916	542,112	35,198	1,140,606
都市計画道路荒地西山線整備事業(小林工区)（工事負担金）	1,700,000	203,600	477,500	908,900
中学校施設耐震化事業	68,289	0	0	68,289

債務保証または損失補償に係るもの

（単位：千円）

項 目	債務負担行為 限度額	H22年度以前 の支出額	H23年度 支出額	H24年度以降 の支出予定額
宝塚市土地開発公社事業資金に係る債務保証	15,400,000	0	0	0
兵庫県信用保証協会が保証したあっせん融資に係る損失補償	320,000	149,693	224	0
財団法人宝塚市都市整備公社の公園墓地整備事業に係る土地取得資金借換等に伴う借入金に対する損失補償	6,041,000	0	0	0
地方債証券の共同発行によって生ずる連帯債務	21,600,000	0	0	0
社会福祉法人阪神福祉事業団の借入金に係る損失補償	221,229	0	0	0

その他

（単位：千円）

項 目	債務負担行為 限度額	H22年度以前 の支出額	H23年度 支出額	H24年度以降 の支出予定額
知的障害者居住施設建設資金	170,000	110,493	3,004	20,206
知的障害者通所施設建設資金	33,883	11,441	1,780	19,662
身体障害者通所施設改築資金建設資金	70,461	19,696	3,305	40,297
花屋敷栄光園建設資金	907,178	536,964	29,177	196,635
宝塚栄光園増築資金	139,330	101,382	5,300	10,308
西谷シニアコミュニティ建設資金	578,220	330,939	20,472	78,944
愛和苑建設等資金(保育所・児童館)	559,972	66,725	5,832	43,249
愛和苑建設等資金(特養)		202,112	17,694	131,212
宝塚さくら保育園	390,020	259,485	4,718	9,198
バラホーム保育所建設資金	367,555	192,665	4,108	16,199
あひる保育園増改築資金	278,405	206,992	6,466	30,845

(単位:千円)

項 目	債務負担行為 限度額	H22年度以前 の支出額	H23年度 支出額	H24年度以降 の支出予定額
やまぼうし保育園建設資金	193,470	67,209	5,960	46,161
御殿山児童館建設資金	39,688	16,091	2,017	21,407
御殿山あゆみ保育園建設資金	83,719	34,664	4,334	43,624
(仮称)社会福祉法人宝塚ひよこ福祉会の(仮称)宝塚ひよこ保育園建設資金償還金補助事業	15,508	2,401	741	10,669
(仮称)第2ブロック児童館建設資金償還金補助事業	41,143	2,673	2,142	32,146
(仮称)第2ブロック保育所建設資金償還金補助事業	21,095	1,385	1,098	16,469
はなみずき保育園建設資金償還金補助事業	22,798	0	207	22,384
(仮称)阪神北広域小児急病センター整備における借入金の償還に係る経費		協定に基づく金額を負担するものとする。 4,852	1,970	107,230
男女共同参画センター指定管理料	245,000	0	0	244,653
地域利用施設高松会館指定管理料	2,250	1,110	370	770
地域利用施設御殿山会館指定管理料	6,000	2,120	1,060	2,820
中山台コミュニティセンター指定管理料	55,000	0	11,000	44,000
地域利用施設光明会館、南口会館、美座会館及び雲雀丘倶楽部指定管理料	8,500	0	1,700	6,800
地域利用施設西谷会館、西谷児童館並びに西谷サービスセンター及び農業振興施設の共用部に係る指定管理料	138,777	0	27,537	111,240
共同利用施設長尾南会館、安倉会館、小浜会館、福井会館、小林会館、鹿塩会館、中筋会館、高司会館、美幸会館、山本台会館、高松会館、売布会館、川面会館、松ガ丘会館、泉町会館、旭町会館、仁川会館、伊子志会館、御所の前会館、米谷会館、亀井会館、安倉西会館、山本野里会館、山本会館及び中山寺会館指定管理料	23,500	0	4,700	18,800
末成集会所指定管理料	250	150	50	50
文化施設指定管理料	935,733	355,088	177,104	382,527
小浜工房館指定管理料	54,805	0	10,961	43,844
文化創造館指定管理料	69,164	0	23,900	45,264
国際・文化センター指定管理料	249,825	141,075	46,550	46,550
身体障害者支援センター及び安倉児童館指定管理料	589,420	198,493	205,550	184,600
総合福祉センター指定管理料	189,150	0	37,830	151,320
老人福祉センター及び大型児童センター指定管理料	422,090	0	84,418	337,672
高司児童館指定管理料	59,000	19,356	19,356	19,556
山本山手子ども館、ひばり子ども館及び中山台子ども館指定管理料	83,000	16,600	16,600	49,800
勤労市民センター及び末広駐車場指定管理料	12,500	4,584	1,512	3,024
農業振興施設指定管理料	6,330	0	1,266	5,064
宝塚園芸振興センター指定管理料	63,050	0	12,610	50,440
長谷牡丹園指定管理料	26,190	0	5,238	20,952
市営住宅指定管理料	662,400	326,266	163,133	173,001
宝塚自然の家指定管理料	203,200	0	40,640	162,560
スポーツセンター指定管理料	423,520	144,890	70,530	208,100
自転車等駐車場、武田尾駅前駐車場及び宝塚駅前駐車場指定管理料	1,055,000	0	0	1,055,000
焼却炉運転業務委託料	861,000	362,880	125,580	134,820
スポーツセンターESCOサービス料	156,090	10,112	10,112	131,459

5 繰越事業について（平成24年度への繰越事業）

継続費

（単位：円）

事業名	会計	款	項	予算現額	翌年度繰越額	左の財源内訳					
						既収入 特定財源	未収入特定財源				一般財源
							国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
長尾幼稚園舎新築事業	一般	10 教育費	5 幼稚園費	327,845,000	98,353,000	0	20,975,000	0	77,300,000	0	78,000
継続費通次繰越 合計 ①					98,353,000	0	20,975,000	0	77,300,000	0	78,000

<継続費>

履行に数年度を要するものについて、予算の定めるところにより、その経費の総額及び年割額を定め、数年度にわたって支出することができる経費。

繰越明許費

（単位：円）

事業名	会計	款	項	金額	翌年度繰越額	左の財源内訳					
						既収入 特定財源	未収入特定財源				一般財源
							国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
小林駅周辺交通対策等調査検討事業	一般	2 総務費	1 総務管理費	10,000,000	10,000,000	0	0	0	0	0	10,000,000
共同利用施設管理事業	一般	2 総務費	1 総務管理費	35,000,000	35,000,000	0	0	0	35,000,000	0	0
市立保育所整備事業	一般	3 民生費	3 児童福祉費	5,083,000	5,083,000	0	0	0	0	0	5,083,000
観光施設維持管理事業	一般	7 商工費	1 商工費	5,723,000	3,003,000	0	0	0	0	0	3,003,000
市道整備計画調査事業	一般	8 土木費	2 道路橋りょう費	3,572,000	3,572,000	0	0	0	0	0	3,572,000
一般市道新設改良事業	一般	8 土木費	2 道路橋りょう費	56,955,000	46,844,000	0	0	0	38,500,000	0	8,344,000
普通河川治水事業	一般	8 土木費	3 河川費	17,600,000	17,588,384	0	0	0	0	8,720,000	8,868,384
都市計画道路荒地西山線整備事業(小林工区)	一般	8 土木費	4 都市計画費	373,100,000	372,150,000	0	196,900,000	0	99,700,000	0	75,550,000
(仮称)小林1丁目公園整備事業	一般	8 土木費	4 都市計画費	59,120,000	59,120,000	0	0	0	0	0	59,120,000
中筋JR北土地区画整理事業	一般	8 土木費	4 都市計画費	368,499,000	246,528,000	0	9,889,000	0	211,300,000	0	25,339,000
消防救急無線デジタル化整備事業	一般	9 消防費	1 消防費	451,254,000	450,274,200	0	50,000,000	0	400,100,000	0	174,200
水防対策事業	一般	9 消防費	1 消防費	8,137,000	8,137,000	0	0	0	8,100,000	0	37,000
小学校施設耐震化事業	一般	10 教育費	2 小学校費	464,412,000	464,412,000	0	180,733,000	0	277,900,000	0	5,779,000
山手台小学校校舎増築事業	一般	10 教育費	2 小学校費	281,260,000	281,260,000	0	105,516,000	0	130,000,000	0	45,744,000
中学校施設耐震化事業	一般	10 教育費	3 中学校費	395,291,000	395,291,000	0	205,346,000	0	158,200,000	0	31,745,000
幼稚園施設耐震化事業	一般	10 教育費	5 幼稚園費	30,600,000	30,600,000	0	17,180,000	0	7,100,000	0	6,320,000
長尾幼稚園舎新築事業	一般	10 教育費	5 幼稚園費	8,463,000	8,463,000	0	0	0	0	0	8,463,000
繰越明許費 合計 ②					2,437,325,584	0	765,564,000	0	1,365,900,000	8,720,000	297,141,584

<繰越明許費>

予算成立後の事由により、当該年度内にその支出が終わらない見込みのものについて、予算の定めるところにより翌年度に限り、繰り越して使用することができる経費。

事故繰越し

(単位:円)

事業名	会計	款	項	支出負担行為額	翌年度繰越額	左の財源内訳					
						既収入 特定財源	未収入特定財源				一般財源
							国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
一般市道新設改良事業	一般	8 土木費	2 道路橋りょう費	110,338,645	14,262,800	14,262,800	0	0	0	0	0
(仮称)小林1丁目公園整備事業	一般	8 土木費	4 都市計画費	116,906,000	116,906,000	72,406,000	0	0	44,500,000	0	0
中筋JR北土地区画整理事業	一般	8 土木費	4 都市計画費	44,433,900	27,633,900	0	0	0	24,800,000	0	2,833,900
事故繰越し 合計 ③					158,802,700	86,668,800	0	0	69,300,000	0	2,833,900
総合計 ① + ② + ③					2,694,481,284	86,668,800	786,539,000	0	1,512,500,000	8,720,000	300,053,484

<事故繰越し>

年度内に契約をし、避けがたい事故のため、年度内に支出が終わらなかったものを翌年度に繰り越して執行すること。

(参考) 都市計画税、入湯税充当の状況

(単位:千円)

都市計画税充当事業	事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
平成23年度事業	1,117,194	355,328	245,600	269,614	246,652
街路事業	648,529	266,217	88,500	222,157	71,655
県施行都市計画道路等整備負担金事業(宝塚平井線)	56,692	0	0	23,000	33,692
JR宝塚駅周辺整備事業	96,817	14,867	13,500	59,698	8,752
都市計画道路荒地西山線	495,020	251,350	75,000	139,459	29,211
公園事業	72,805	0	0	0	72,805
末広中央公園用地償還金	67,813	0	0	0	67,813
(仮称)中筋4丁目公園整備事業	4,992	0	0	0	4,992
下水道事業	60,461	0	0	0	60,461
公共下水道事業(繰出相当分)	60,461	0	0	0	60,461
土地区画整理事業	335,399	89,111	157,100	47,457	41,731
中筋JR北土地区画整理事業	335,399	89,111	157,100	47,457	41,731
市債償還金	2,904,327	0	0	0	2,904,327
土木債(街路)	414,380	0	0	0	414,380
土木債(公園)	310,344	0	0	0	310,344
土木債(区画)	149,816	0	0	0	149,816
土木債(再開発)	421,861	0	0	0	421,861
公共下水道事業債(繰出相当分)	1,527,209	0	0	0	1,527,209
流域下水道事業債(繰出相当分)	80,717	0	0	0	80,717
合 計	4,021,521	355,328	245,600	269,614	3,150,979

平成23年度都市計画税収入額は、3, 242, 253千円。

(単位:千円)

入湯税充当事業	事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
環境衛生施設の整備	7,954	0	7,100	0	854
消防施設等の整備	72,143	0	61,200	0	10,943
観光振興	24,251	0	0	0	24,251
合 計	104,348	0	68,300	0	36,048

平成23年度入湯税収入額は、10, 584千円。

(参考) 緊急防災・減災事業債を活用した事業

(単位:千円)

事業名	平成23年度(2011年度)予算額				平成23年度(2011年度)決算額				平成24年度(2012年度)への繰越額			
	事業費	国庫 支出金	地方債	一般財源	事業費	国庫 支出金	地方債	一般財源	事業費	国庫 支出金	地方債	一般財源
共同利用施設管理事業	35,000	0	35,000	0	0	0	0	0	35,000	0	35,000	0
消防救急無線デジタル 化整備事業	451,254	50,000	401,100	154	0	0	0	0	450,274	50,000	400,100	174
水防対策事業	290,137	0	290,100	37	282,000	0	282,000	0	8,137	0	8,100	37
小学校施設耐震化事業	464,412	182,286	281,500	626	0	0	0	0	464,412	180,733	277,900	5,779
中学校施設耐震化事業	381,578	222,789	158,200	589	0	0	0	0	381,578	205,346	158,200	18,032
長尾幼稚園園舎新築 事業及び幼稚園施設 耐震化事業	128,953	44,228	84,400	325	0	0	0	0	128,953	38,155	84,400	6,398
合計	1,751,334	499,303	1,250,300	1,731	282,000	0	282,000	0	1,468,354	474,234	963,700	30,420

Ⅲ 健全化判断比率の状況

1 健全化判断比率等について

「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」では、地方公共団体が、実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率、将来負担比率の4つの健全化判断比率を算定・公表することとされ、その1つでも早期健全化基準、財政再生基準を上回った場合は、それぞれ「財政健全化計画」、「財政再生計画」の策定が義務付けられ、早期に財政状況を是正することが求められます。

また、公営企業についても、資金不足比率を算定・公表することとされ、その比率が経営健全化基準を上回った公営企業は、「経営健全化計画」の策定が義務付けられています。

健全化判断比率等は、平成20年度決算から基準以上となった団体に対する計画策定の義務付けが適用されています。

<実質赤字比率>

標準財政規模(毎年安定して得ることのできる収入)に対する一般会計等の赤字の比率。

<連結実質赤字比率>

全会計の実質赤字等の標準財政規模に対する比率。

<実質公債費比率>

市債の償還額に公営企業債に対する繰出金などの公債費に準ずるものを加えたものと標準財政規模との割合であり、普通交付税の算定基礎となる基準財政需要額に算入されるものを除いて算出した過去3年間の平均の比率。比率が高いほど収入の多くを地方債返済に使うことになり、地方債協議制度の下で、18%以上の団体は、地方債の発行に際し許可が必要となります。

<将来負担比率>

公営企業、出資法人等を含めた一般会計等の実質的な負債の標準財政規模に対する比率。

<公営企業における資金不足比率>

公営企業ごとの資金の不足額の事業の規模に対する比率。

○各指標の算式

$$\text{実質赤字比率} = \frac{\text{一般会計等の実質赤字額}}{\text{標準財政規模}}$$

$$\text{連結実質赤字比率} = \frac{\text{連結実質赤字額}}{\text{標準財政規模}}$$

$$\text{実質公債費比率} = \frac{\begin{array}{l} (\text{地方債の元利償還金} + \text{準元利償還金}) - \\ (\text{特定財源} + \text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額}) \end{array}}{\text{標準財政規模} - (\text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額})}$$

(3か年平均)

$$\text{将来負担比率} = \frac{\begin{array}{l} \text{将来負担額} - (\text{充当可能基金額} + \text{特定財源見込額} + \text{地方債現在高等に係る} \\ \text{基準財政需要額算入見込額}) \end{array}}{\text{標準財政規模} - (\text{元利償還金} \cdot \text{準元金償還金に係る基準財政需要額算入額})}$$

$$\text{資金不足比率} = \frac{\text{資金不足の額}}{\text{事業の規模}}$$

2 健全化判断比率等の算定結果（速報値）について

（単位：％）

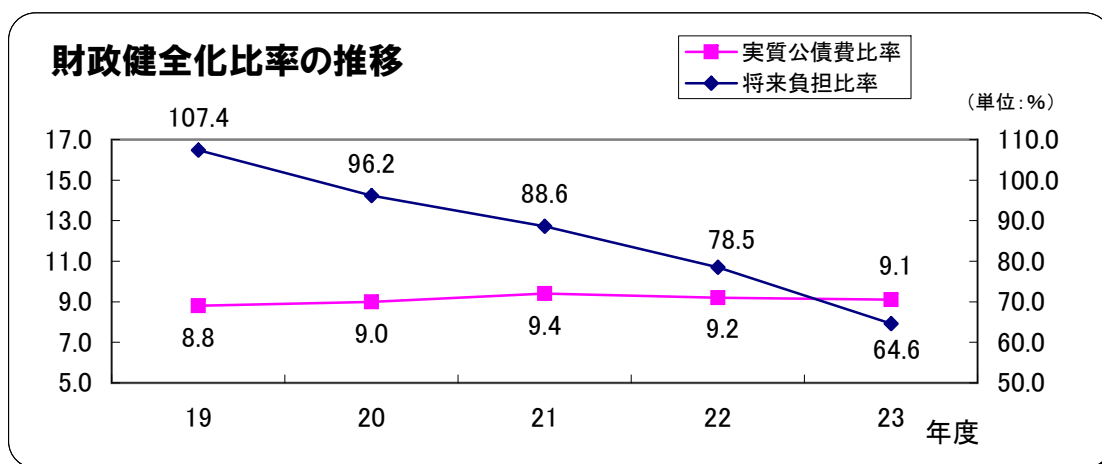
		平成23年度決算 （速報値）	早期健全化基準 （経営健全化基準）	財政再生基準
1	実質赤字比率	－	11.41	20.00
2	連結実質赤字比率	－	16.41	30.00
3	実質公債費比率	9.1	25.0	35.0
4	将来負担比率	64.6	350.0	
5	公営企業に おける資金不 足比率	水道	－	20.0
		下水道	－	20.0
		病院	－	20.0

※実質赤字比率、連結実質赤字比率、水道事業会計、下水道事業会計における資金不足比率は赤字及び資金不足がないため「－」と表示しています。

3 健全化判断比率の近隣市の状況

（単位：％）

	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
宝塚市	－	－	9.1	64.6
尼崎市	－	－	12.6	166.8
西宮市	－	－	9.8	64.9
伊丹市	－	－	7.5	60.7
芦屋市	－	－	13.0	148.3
川西市	－	－	11.4	150.3
三田市	－	－	12.2	－



IV 普通会計決算の状況

1 市債と基金の状況

(1) 市債残高の状況

市の借金にあたる市債は、財政上の収入と支出との年度間調整や住民負担の世代間の公平を確保するための調整を目的に発行するものです。その市債残高については、震災関連事業の影響もあり、平成11年度末の約968億円が過去最高となりましたが、以降徐々に減少しています。平成23年度末の市債残高は約772.8億円、市民一人当たりの残高は約33万6千円となっています。また、利率では3%超の残高の構成比が減っています。

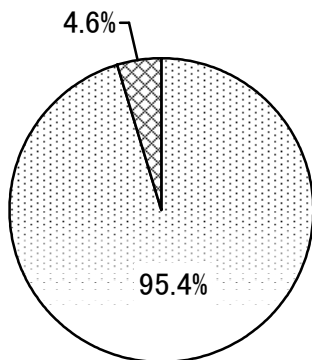
平成23年度末借入先別利率別市債残高

(単位:千円、%)

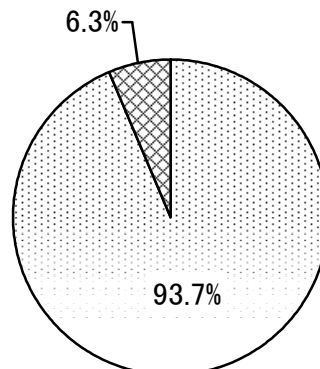
	3%以下(A)		3%超6%以下(B)		残高合計 (A+B)
	残高	構成比	残高	構成比	
財務省	29,158,642	39.6	1,132,692	31.9	30,291,334
旧日本郵政公社	16,063,809	21.8	1,237,199	34.8	17,301,008
地方公共団体金融機構	7,238,349	9.8	1,185,634	33.3	8,423,983
市中銀行	18,639,061	25.3			18,639,061
職員共済組合等	846,364	1.1			846,364
その他	1,773,443	2.4			1,773,443
合計	73,719,668	100.0	3,555,525	100.0	77,275,193

利率別市債残高の構成比

平成23年度末



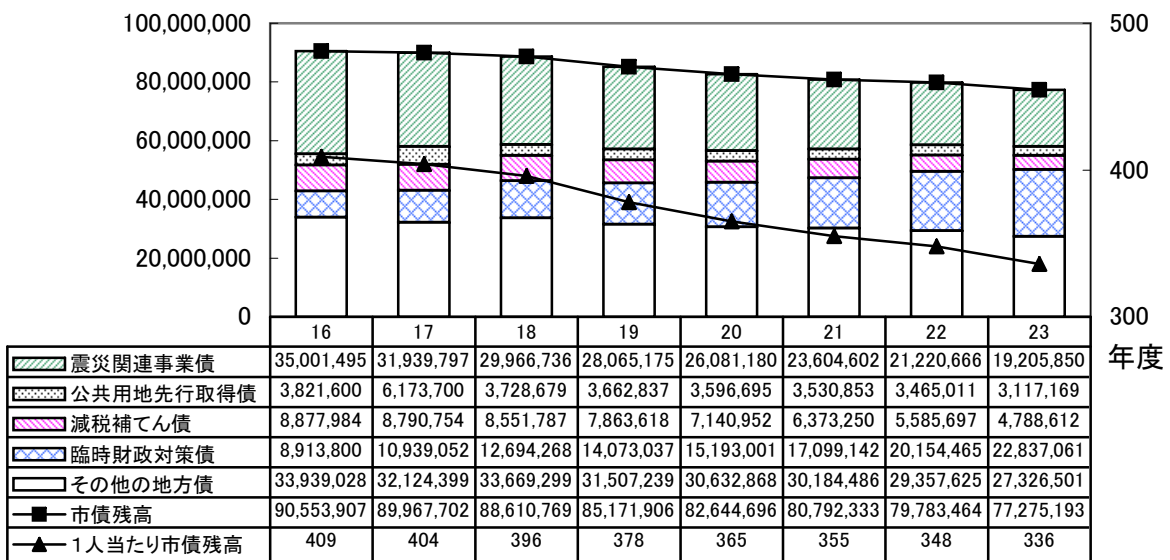
平成22年度末



□ 3%以下
▨ 3%超 6%以下

市債残高の推移

(単位:千円)



(2) 基金の状況

家庭では、将来のために備え、「貯金」を行います、市でも同様に「基金」という貯金を行い将来の需要に備えています。

平成23年度末基金残高の状況

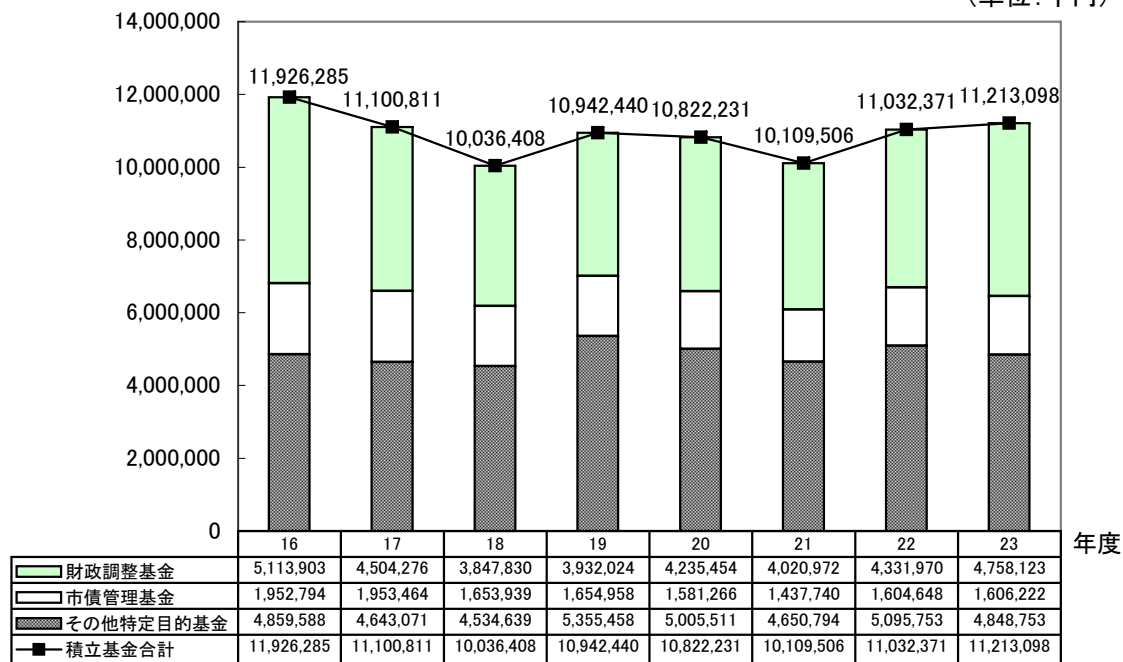
(単位:千円)

区分	H23年度末 残高 (A)	構成比 %	H22年度末 残高 (B)	構成比 %	増減 (A)-(B)	増減率 %	基金類型	
積立基金 (普通会計)	財政調整基金	4,758,123	40.6	4,331,970	37.5	426,153	9.8	取崩し型
	市債管理基金	1,606,222	13.7	1,604,648	13.9	1,574	0.1	取崩し型
	福祉基金	39,360	0.3	38,376	0.3	984	2.6	取崩し型
	公共施設等整備保全基金	1,646,697	14.0	1,848,323	16.0	△ 201,626	△ 10.9	取崩し型
	都市開発基金	7,250	0.1	7,236	0.1	14	0.2	取崩し型
	長寿社会福祉基金	517,389	4.4	516,864	4.5	525	0.1	取崩し型
	交通災害遺児激励基金	19,042	0.2	19,069	0.2	△ 27	△ 0.1	取崩し型
	地域福祉活動振興基金	173,986	1.5	181,130	1.6	△ 7,144	△ 3.9	取崩し型
	緑化基金	323,440	2.8	324,365	2.8	△ 925	△ 0.3	取崩し型
	暴力団対策基金	48,447	0.4	51,048	0.4	△ 2,601	△ 5.1	取崩し型
	環境基金	125,001	1.1	125,071	1.1	△ 70	△ 0.1	取崩し型
	松本・土井アイリン海外留学助成基金	88,777	0.8	95,982	0.8	△ 7,205	△ 7.5	取崩し型
	職員能力開発基金	40,500	0.3	40,598	0.4	△ 98	△ 0.2	取崩し型
	子ども未来基金	1,287,556	11.0	1,286,426	11.2	1,130	0.1	取崩し型
	ふるさとまちづくり基金	1,749	0.0	1,342	0.0	407	30.3	取崩し型
	グリーンニューディール	0	0.0	30,340	0.3	△ 30,340	△ 100.0	取崩し型
	平和基金	1,957	0.0	1,953	0.0	4	0.2	果実運用型
	養護老人ホーム福寿荘特別扶助基金	3,000	0.0	3,000	0.0	0	0.0	果実運用型
	霊園管理基金	520,902	4.4	520,930	4.5	△ 28	0.0	果実運用型
	奨学基金	3,700	0.0	3,700	0.0	0	0.0	果実運用型
小計	11,213,098	95.6	11,032,371	95.6	180,727	1.6		
定額運用基金	土地開発基金	500,000	4.3	500,000	4.3	0	0.0	定額運用基金
	援護資金貸付基金	10,000	0.1	10,000	0.1	0	0.0	定額運用基金
	小計	510,000	4.4	510,000	4.4	0	0.0	
合計	11,723,098	100.0	11,542,371	100.0	180,727	1.6		

※果実運用型は、基金から生まれた利子を利用して事業を行っているものです。

平成23年度末積立基金残高の状況 (普通会計)

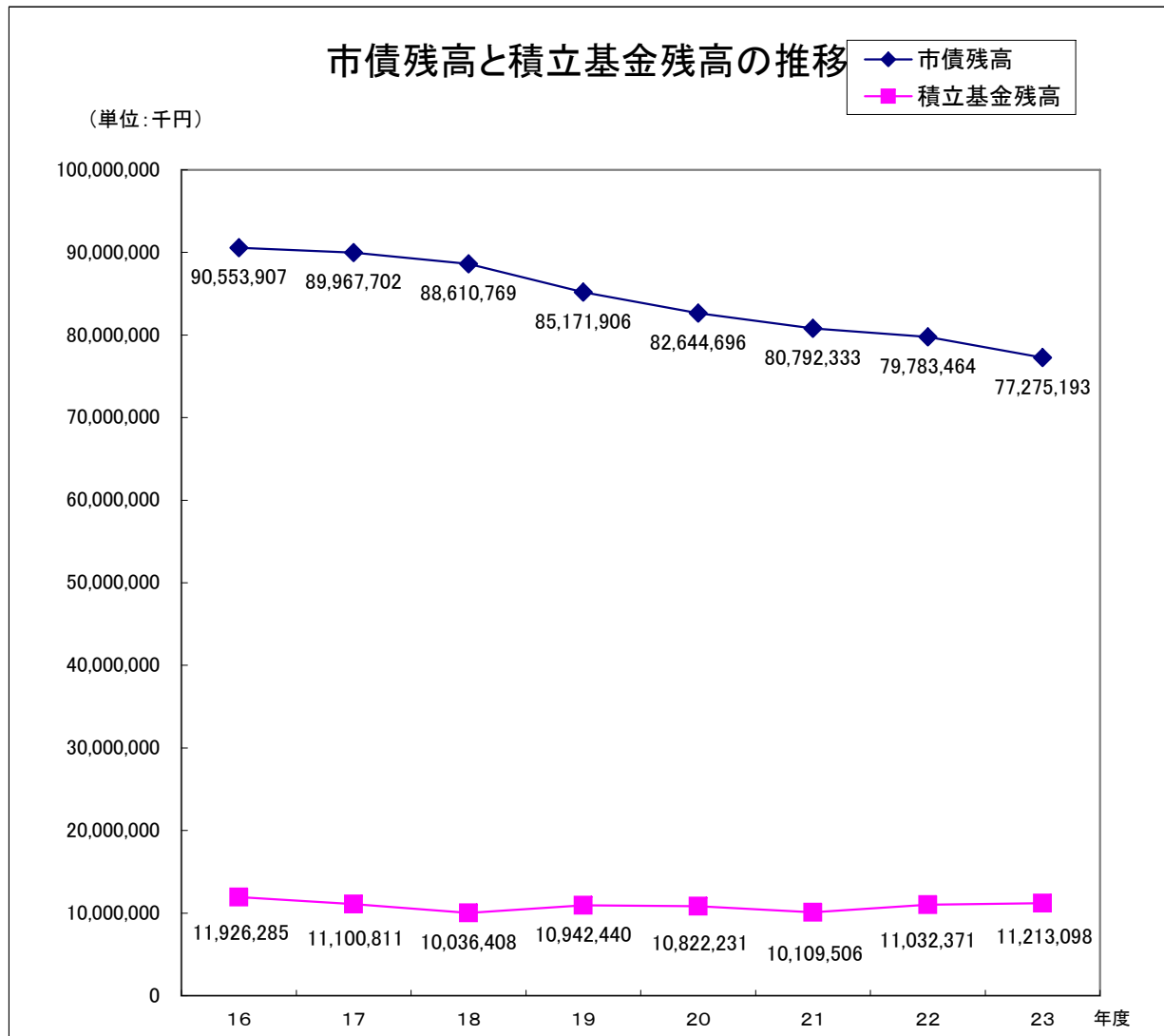
(単位:千円)



(3) 市債残高と積立基金残高の推移

(単位:千円)

年 度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
市債残高	90,553,907	89,967,702	88,610,769	85,171,906	82,644,696	80,792,333	79,783,464	77,275,193
積立基金残高	11,926,285	11,100,811	10,036,408	10,942,440	10,822,231	10,109,506	11,032,371	11,213,098



2 経常収支比率

前年度と比較して、2.0ポイント悪化しました。その要因は、経常一般財源である市税が減となり、地方交付税、臨時財政対策債も減となったこと及び経常経費充当一般財源で人件費、扶助費、繰出金等が増となったためです。

平成23年度の経常収支比率

$$41,855,156(\text{経常経費充当一般財源}) \div \{39,251,734(\text{経常一般財源収入}) + 3,558,349(\text{臨時財政対策債})\} \times 100 = 97.8$$

経常収支比率の状況

経常一般財源収入

(単位:千円)

区 分	H23決算額 (A)	構成比 %	H22決算額 (B)	構成比 %	増減 (A)-(B)	増減率 %
市税	31,266,730	73.0	31,628,008	72.4	△ 361,278	△ 1.1
地方譲与税	476,134	1.1	488,347	1.1	△ 12,213	△ 2.5
利子割交付金	150,337	0.4	185,702	0.4	△ 35,365	△ 19.0
配当割交付金	134,012	0.3	119,396	0.3	14,616	12.2
株式等譲渡所得割交付金	31,106	0.1	39,613	0.1	△ 8,507	△ 21.5
地方消費税交付金	1,632,489	3.8	1,605,159	3.7	27,330	1.7
ゴルフ場利用税交付金	220,575	0.5	234,733	0.5	△ 14,158	△ 6.0
自動車取得税交付金	149,460	0.3	161,243	0.4	△ 11,783	△ 7.3
国有提供施設等所在市町村助成交付金	24,378	0.1	22,282	0.0	2,096	9.4
地方特例交付金	465,113	1.1	464,350	1.1	763	0.2
地方交付税	4,099,681	9.6	4,321,803	9.9	△ 222,122	△ 5.1
交通安全対策特別交付金	36,265	0.1	36,551	0.1	△ 286	△ 0.8
使用料	387,634	0.9	395,742	0.9	△ 8,108	△ 2.0
財産収入	170,862	0.4	173,918	0.4	△ 3,056	△ 1.8
諸収入	6,958	0.0	1,575	0.0	5,383	341.8
小 計	39,251,734	91.7	39,878,422	91.3	△ 626,688	△ 1.6
臨時財政対策債	3,558,349	8.3	3,810,000	8.7	△ 251,651	△ 6.6
合 計	42,810,083	100.0	43,688,422	100.0	△ 878,339	△ 2.0

経常経費充当一般財源

(単位:千円)

区 分	H23決算額 (A)	構成比 %	H22決算額 (B)	構成比 %	増減 (A)-(B)	増減率 %
人件費	13,437,734	32.1	13,205,851	31.5	231,883	1.8
物件費	6,353,319	15.2	6,368,275	15.2	△ 14,956	△ 0.2
維持補修費	254,942	0.6	250,011	0.6	4,931	2.0
扶助費	4,899,586	11.7	4,789,259	11.4	110,327	2.3
補助費等	3,853,934	9.2	4,263,065	10.2	△ 409,131	△ 9.6
公債費	8,800,868	21.0	8,939,484	21.4	△ 138,616	△ 1.6
投資及び出資・貸付金	0	0.0	21,822	0.1	△ 21,822	△ 100.0
繰出金	4,254,773	10.2	4,028,628	9.6	226,145	5.6
合 計	41,855,156	100.0	41,866,395	100.0	△ 11,239	0.0

経常収支比率

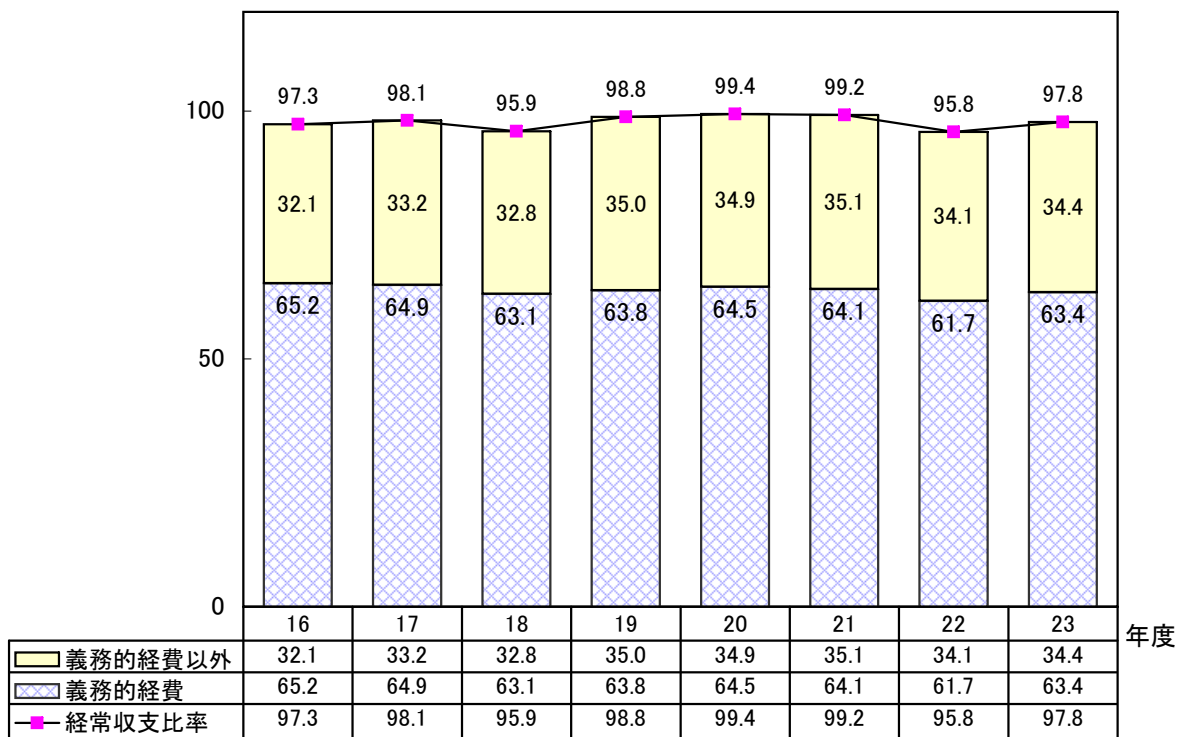
(単位:%)

年 度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
経常収支比率	97.3	98.1	95.9	98.8	99.4	99.2	95.8	97.8
※	105.3	104.5	101.5	103.2	103.5	105.7	105.0	106.6

※下段の数値は、減税補てん債及び臨時財政対策債を除いた数値。

経常収支比率の推移

(単位:%)



<経常収支比率>

財政構造の弾力性を測定する比率で、人件費・扶助費・公債費等の義務的性格の経常経費充当一般財源に市税、地方交付税、地方譲与税等の経常一般財源収入(毎年経常的に収入される財源のうち、その用途が特定されておらず自由に使える収入のこと。)及び臨時財政対策債がどの程度使われているかをみるものです。比率が小さいほど臨時的の財政需要に充当できる財源が大きくなり財政構造が弾力的であるといえます。

$$\text{経常収支比率} = \frac{\text{経常経費充当一般財源}}{(\text{経常一般財源収入} + \text{臨時財政対策債})} \times 100$$

<普通会計>

個々の地方公共団体で、一般会計の範囲が異なっており、財政比較や統一的な掌握が困難なため、地方財政統計上、用いられる会計区分です。一般会計と特別会計の一部を合わせて普通会計としています。

本市の場合、公共用地先行取得事業が含まれるなど、一般会計決算とは若干の違いが生じます。

V 貸借対照表等による財政分析

1. 普通会計財務書類の作成方法等

(1) 作成の基本的前提

① 財務書類の作成基礎

貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書については、総務省方式改訂モデルに則って作成しています。

② 対象会計範囲

普通会計(一般会計及び公共用地先行取得事業費特別会計)を対象としています。

③ 対象年度

対象年度は平成 23 年度で、平成 24 年 3 月 31 日を作成基準日としています。なお、出納整理期間における出納については、基準日までに終了したものとして処理しています。

④ 作成基礎データ

原則として、昭和 44 年度以降の決算統計の数値を基礎として作成しています。一部、対象年度の歳入歳出決算書等を用いて数値を算出しています。

(2) 貸借対照表についての説明

① 有形固定資産

有形固定資産は取得原価により計上しています。

具体的には、昭和 44 年度以降の決算統計の普通建設事業費(補助金として支出した金額を除く)を集計し、減価償却計算を実施した後の金額を、生活インフラ・国土保全、教育、福祉、環境衛生、産業振興、消防、総務の 7 項目に分類集計して計上しています。

一方、普通建設事業費のうち、本市以外の団体に補助金又は負担金として本市が支出した金額については、本市の所有する資産ではないため、有形固定資産として計上していません。

② 売却可能資産

平成 23 年度末において、行政サービスの提供には活用されていないものの、将来の現金獲得能力があると考えられるものです。このため、貸借対照表計上額も現金化するといくらになるのかという点から「売却可能価額」で評価し、計上しています。

③ 減価償却

土地以外の有形固定資産については、総務省報告書に定められた耐用年数により、減価償却を行っています。耐用年数の区分は、以下のとおりです。

(単位:年)

区 分	耐用年数	区 分	耐用年数	区 分	耐用年数
1 総務費		(5)漁港	50	(7)都市計画	
(1)庁舎等	50	(6)農業農村整備	20	ア街路	48
(2)その他	25	(7)海岸保全	30	イ都市下水路	20
2 民生費		(8)その他	25	ウ区画整理	40
(1)保育所	30	5 商工費	25	エ公園	40
(2)その他	25	6 土木費		オその他	25
3 衛生費	25	(1)道路	48	(8)住宅	40
4 農林水産業費		(2)橋梁	60	(9)空港	25
(1)造林	25	(3)河川	49	7 消防費	
(2)林道	48	(4)砂防	50	(1)庁舎	50
(3)治山	30	(5)海岸保全	30	(2)その他	10
(4)砂防	50	(6)港湾	49	8 教育費	50
				9 その他	25

④ 退職手当組合積立金

本市が所属する、兵庫県市町村職員退職手当組合の平成 23 年度末資産残高のうち、本市の持分相当額を計上しています。

⑤ 未収金

市税や使用料・手数料、分担金・負担金、諸収入などの科目の収入未済額については、歳入歳出決算書の収入未済額(不納欠損を控除した後の額)のうち、長期延滞債権(当初調定年度が平成 22 年度以前のもの)計上額を除いた額を未収金として計上しています。また、未収金のうち回収不能と見込まれる額については、回収不能見込額として計上しています。

⑥ 退職手当引当金

年度末において、在籍する全職員が自己都合により退職するものと仮定した場合に支給すべき退職手当の額から翌年度支払予定退職手当の額を除いた額を、退職手当引当金として計上しています。

⑦ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない第三セクター等の損失補償債務及び土地開発公社にかかる将来負担額のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づき、将来負担比率の算定に含めたものを損失補償等引当金として計上しています。

⑧ 未払金

本市が設定している債務負担行為のうち「すでに物件の引き渡しを受けているが、債務はまだ残っているもの」、「債務保証又は損失補償等に係る債務負担行為のうち、既に履行すべき債務が確定したもの」については、今後の支出予定額を「長期未払金」または「未払金」として計上しています。

⑨ 賞与引当金

翌年度に支払うことが予定されている期末手当及び勤勉手当のうち、当年度の負担相当額を、貸借対照表の流動負債の部に「賞与引当金」として計上しています。

⑩ 公共資産等整備国庫補助金等

普通建設事業費に充てられた国庫支出金及び県支出金の累計額の合計であり、普通建設事業費により取得された有形固定資産(用地取得費を除く)の減価償却に合わせて償却を行った後の額を計上しています。

⑪ 公共資産等整備一般財源等

普通建設事業費及び投資等に充てられた一般財源であり、公共資産等の整備にかかる財源のうち、国庫支出金及び県支出金、地方債、債務負担行為以外のものを計上しています。

⑫ その他一般財源等

「資産合計－負債合計－その他一般財源等以外の純資産合計」により算定された額を計上しています。

⑬ 資産評価差額

売却可能資産の売却可能価額と帳簿価額との差額及び寄附等により無償で資産を受贈した場合の当該資産に係る評価額の合計額を計上しています。

(3) 行政コスト計算書についての説明

① 行政コストの分類

行政コストは、目的別と性質別でそれぞれ表示しています。性質別コストは、「1. 人にかかるコスト」「2. 物にかかるコスト」「3. 移転支的コスト」「4. その他のコスト」に大きく4分類しています。

② 退職手当引当金繰入等

当年度末のバランスシートの退職手当引当金残高と、前年度末の残高を当年度と同様の方法(当年度退職者に対する引当額を除く)で算定した残高との差額を計上しています。

また、兵庫県市町村職員退職手当組合の資産のうち、本市の持分に相当する額の当年度末残高と前年度末残高との差額についても、退職手当引当金繰入等として計上しています。

③ 賞与引当金繰入額

翌年度に支払うことが予定されている期末手当及び勤勉手当のうち、当年度の負担相当額を計上しています。

④ 減価償却費

土地以外の有形固定資産について減価償却を実施し、その価値減少分を計上しています。

(4) 純資産変動計算書についての説明

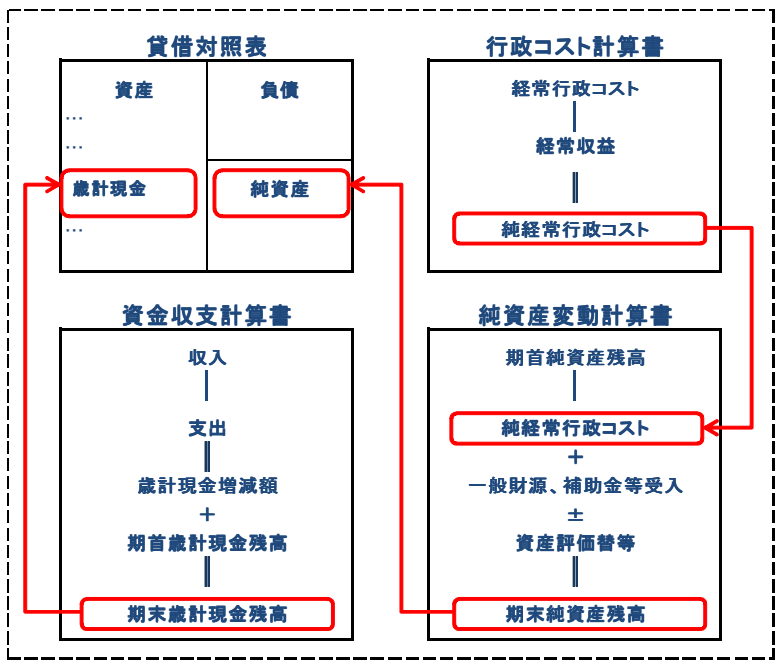
純資産変動計算書は、貸借対照表の「純資産の部」について、会計年度中の動きを表す計算書です。純資産の部を構成する「公共資産等整備国県補助金等」、「公共資産等整備一般財源等」、「その他一般財源等」及び「資産評価差額」について、その増減の要因となった項目が左列に掲げられています。

(5) 資金収支計算書についての説明

資金収支計算書は、歳計現金(=資金)の出入りの情報を性質の異なる3つの活動区分に分けて表示した財務書類です。3つの区分とは、「経常的収支の部(経常的な行政活動による支出とその財源)」、「公共資産整備収支の部(公共資産整備による支出とその財源)」及び「投資・財務的収支の部(出資、基金積立、借金返済などの支出とその財源)」です。

(注) 各表の金額は、いずれも表示単位の端数処理の関係上、合計等が一致しない場合があります。

【参考】



2. 普通会計財務書類の要旨

(1) 普通会計貸借対照表の要旨

貸借対照表は、本市が住民サービスを提供するために保有している財産(資産)と、その資産をどのような財源(負債・純資産)で賄ってきたかを総括的に示したもので、資産総額と負債・純資産合計額が一致し、左右がバランスしている表であることから、バランスシートとも呼ばれます。

<普通会計貸借対照表の要旨>

(単位:百万円)

【資産の部】	平成22年度	平成23年度	前年比	【負債の部】	平成22年度	平成23年度	前年比
1. 公共資産	365,648	362,673	△2,975	1. 固定負債	89,943	87,884	△2,059
(1)有形固定資産	365,585	362,180	△3,405	(1)地方債	72,468	70,605	△1,863
(2)売却可能資産	63	493	430	(2)長期未払金	4,413	4,132	△281
2. 投資等	27,909	22,583	△5,326	(3)退職手当引当金	11,988	12,044	56
(1)投資及び出資金	18,813	13,940	△4,873	(4)損失補償等引当金	1,074	1,103	29
(2)貸付金	898	720	△178	2. 流動負債	10,082	9,092	△990
(3)基金等	5,606	5,359	△247	(1)翌年度償還予定地方債	7,711	7,027	△684
(4)長期延滞債権	3,397	3,354	△43	(2)短期借入金	-	-	-
(5)回収不能見込額	△805	△790	15	(3)未払金	276	213	△63
3. 流動資産	8,279	8,277	△2	(4)翌年度支払退職手当	1,277	1,061	△216
(1)現金預金	7,782	7,761	△21	(5)賞与引当金	818	791	△27
(2)未収金 (回収不能見込額控除後)	497	516	19	負債合計	100,025	96,976	△3,049
				【純資産の部】			
				純資産合計	301,811	296,557	△5,254
資産合計	401,836	393,533	△8,303	負債及び純資産合計	401,836	393,533	△8,303

用語説明

<p>【資産の部】・・・本市が住民サービスのために使う資産である「公共資産(売却可能資産除く)」と、将来、本市に資金流入をもたらす「売却可能資産」「投資等」「流動資産」があります。</p> <p>【公共資産】・・・道路や公園などのインフラ資産や、学校や公民館等の施設など、住民サービスを提供するための「有形固定資産」と、将来にわたって行政目的のために使用しないなど、売却が予定されている資産や遊休資産である「売却可能資産」を計上しています。</p> <p>【投資等】・・・公社等への出資金や貸付金、すぐに使う予定のない預金等の資産を計上しています。目的が決まっていて、将来資金が必要となる時に使うために保有している預金等を「基金」として計上しています。</p> <p>【流動資産】・・・現金、必要に応じてすぐに使える預金、税金等の未収金を計上しています。</p>	<p>【負債の部】・・・負債は将来支払義務の履行により資金流出をもたらすもので、将来世代の負担分といえます。支払の時期が1年超の「固定負債」と1年以内の「流動負債」に区分しています。</p> <p>【地方債】・・・本市が負っている借金です。</p> <p>【退職手当引当金】・・・年度末において、在籍する職員が自己都合により退職するものと仮定した場合に支給すべき退職手当の額です。</p> <p>【純資産の部】・・・資産と負債の差額であり、負債が将来世代の負担分であるのに対し、純資産は過去又は現世代の負担分であるといえます。</p>
---	---

普通会計の平成23年度末の資産総額は3,935億円です。その内訳は、公共資産が3,627億円、投資等が226億円、流動資産が83億円となっています。

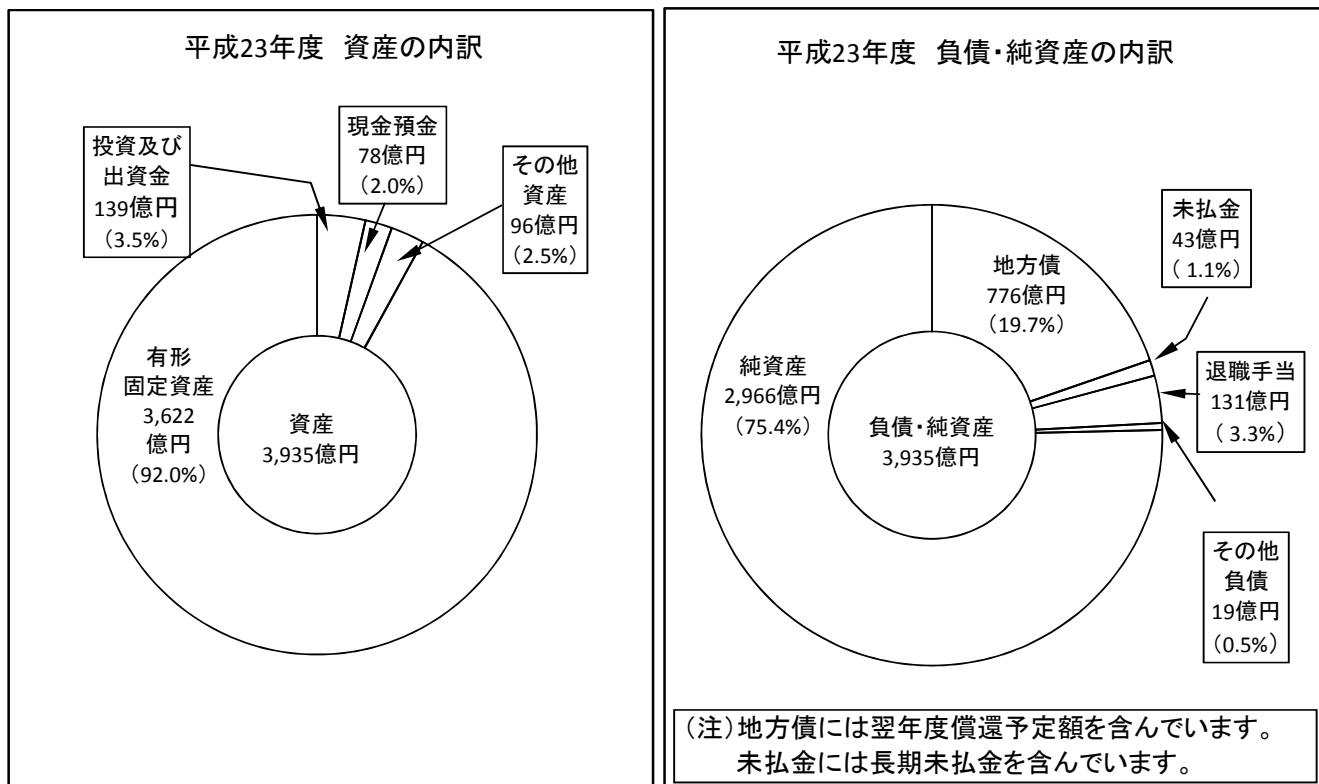
前年度との比較では、資産総額は83億円減少しています。主な減少理由は、病院事業会計への出資金に投資損失が生じたことにより投資及び出資金が49億円減少したこと、また、減価償却が進んだことにより有形固定資産が34億円減少したことによるものです。

一方、将来の市民が負担する負債総額は970億円で、固定負債が879億円、流動負債が91億円となっています。主な内容は、地方債残高が776億円(翌年度償還予定額を含む)、職員の退職手当支払いに対する備えが131億円(翌年度支払予定額を含む)、未払金43億円(長期未払金を含む)、翌年度の期末手当及び勤勉手当の支払いに対する備えである賞与引当金8億円などです。

前年度との比較では、負債総額は30億円減少しています。主な減少理由は、地方債の償還が進んだことによる地方債残高の減少(翌年度償還予定額を含む)25億円、未払金の減少(長期未払金を含む)3億円、退職手当引当金の減少(翌年度支払予定額を含む)2億円です。

この結果、資産と負債の差額であり、過去及び現世代の負担分(国・県の負担含む)を表す純資産の総額は2,966億円となり、前年度との比較では53億円減少しました。

<平成23年度の資産、負債及び純資産の内訳>



(2) 普通会計行政コスト計算書の要旨

行政コスト計算書は、1年間の行政活動のうち、人的サービスや給付サービスなど資産形成につながらない行政サービスに係る経費（人件費、物件費、社会保障給付等）と、行政サービスの直接の対価として得られた財源（使用料・手数料等）とを対比して示したものです。

<普通会計行政コスト計算書（性質別）の要旨>

（単位：百万円）

	平成22年度		平成23年度		前年比
	金額	構成比率	金額	構成比率	
【経常行政コスト】	60,250	100.0%	61,793	100.0%	1,543
1. 人にかかるコスト	14,268	23.7%	14,778	23.9%	510
2. 物にかかるコスト	15,897	26.4%	16,284	26.4%	387
3. 移転支出的なコスト	28,342	47.0%	29,313	47.4%	971
4. その他のコスト	1,743	2.9%	1,418	2.3%	△325
【経常収益】	3,446		3,519		73
【純経常行政コスト】	56,804		58,274		1,470

用語説明

<p>【人にかかるコスト】・・・職員の給料や議員の報酬から当年度の退職手当負担金を除いた人件費や、当年度に新たに退職手当引当金として繰り入れた退職手当引当金繰入額、翌年度に支払うことが予定されている期末手当・勤勉手当のうち、当年度の負担相当額である賞与引当金繰入額を計上しています。</p> <p>【物にかかるコスト】・・・消耗品費や委託料等の物件費、公共用施設の維持管理に要する費用である維持補修費、有形固定資産の減価償却相当額である減価償却費を計上しています。</p> <p>【移転支出的なコスト】・・・生活保護や保育所の運営、医療費助成等の社会保障給付、各種団体に対する補助金、国民健康保険会計や公営企業等の他会計への支出額、他団体に支出した補助金、負担金により、本市の外に資産が形成される場合の額を計上しています。</p> <p>【その他のコスト】・・・市の借金にかかる利子の支払である支払利息、市税の未収金等の回収不能見込額の増加部分である回収不能見込計上額を計上しています。</p> <p>【経常収益】・・・使用料・手数料、分担金、負担金、寄附金の受益者の負担により、行政コストが賄われた金額を計上しています。</p>

平成23年度の経常行政コストは618億円で、その内訳は「人にかかるコスト」が148億円、「物にかかるコスト」が163億円、「移転支出的なコスト」が293億円、「その他のコスト」が14億円となっています。このうち、受益者負担で賄われた使用料等の経常収益は35億円であり、1年間の行政サービスの提供に要した費用である純経常行政コストは583億円となっています。

前年度との比較では、退職手当引当金繰入額等の増加による人にかかるコストの増加 5 億円、社会保障給付等による移転支的コストの増加 10 億円等により、純経常行政コストは 15 億円増加しています。

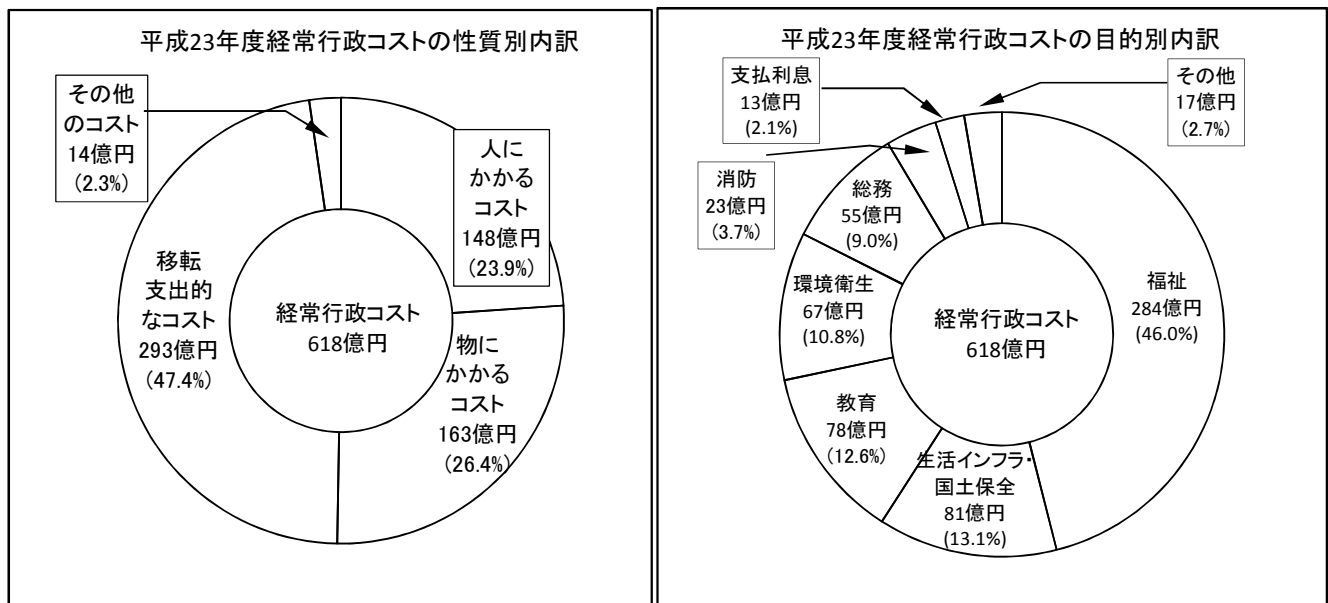
< 普通会計行政コスト計算書(目的別)の要旨 >

(単位:百万円)

行政目的	平成22年度		平成23年度		前年比
	金額	構成比率	金額	構成比率	
【経常行政コスト】	60,250	100.0%	61,793	100.0%	1,543
生活インフラ・国土保全	8,582	14.3%	8,055	13.1%	△527
教育	7,168	11.9%	7,799	12.6%	631
福祉	26,679	44.3%	28,447	46.0%	1,768
環境衛生	5,966	9.9%	6,650	10.8%	684
産業振興	1,031	1.7%	993	1.6%	△38
消防	2,517	4.2%	2,304	3.7%	△213
総務	6,131	10.2%	5,545	9.0%	△586
議会	432	0.7%	581	0.9%	149
支払利息	1,533	2.5%	1,303	2.1%	△230
回収不能見込計上額	210	0.3%	115	0.2%	△95
その他	1	0.0%	1	0.0%	0

次に、経常行政コストを行政目的別に把握すると、高齢者福祉・医療・保育などの福祉分野にかかるコストが 284 億円と最も大きく、次いで道路や都市計画などの生活インフラ・国土保全分野 81 億円、学校・図書館などの教育分野 78 億円、環境衛生分野 67 億円となっています。

< 平成 23 年度の経常行政コストの性質別・目的別内訳 >



(3) 普通会計純資産変動計算書の要旨

純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産の部が期首と期末とを比較してどのような要因で変動したかを示すもので、過去及び現世代の負担分(国・県の負担含む)に係る当年度の増減を把握することができます。

<普通会計純資産変動計算書の要旨>

(単位:百万円)

	平成22年度	平成23年度	前年比
期首純資産残高	298,448	301,811	3,363
純経常行政コスト	△ 56,804	△ 58,274	△ 1,470
一般財源	43,852	43,235	△ 617
地方税	35,039	34,624	△ 415
地方交付税	4,834	4,617	△ 217
その他行政コスト充当財源	3,979	3,994	15
補助金等	15,932	14,210	△ 1,722
臨時損益	383	△ 4,854	△ 5,237
損失補償等引当金繰入	334	△ 29	△ 363
投資損失引当金繰入	0	△ 4,873	△ 4,873
その他	49	48	△ 1
資産評価差額	0	429	429
その他	0	0	0
期末純資産残高	301,811	296,557	△ 5,254

用語説明

【一般財源】・・・受益者負担以外の財源である、地方税、地方交付税、地方譲与税や利子割交付金等のその他行政コスト充当財源を計上しています。

【臨時損益】・・・経常的ではない特別な理由に基づく損益を計上しています。

【資産評価差額】・・・「売却可能資産」の時価評価に伴う評価差額を計上しています。

平成 23 年度の 1 年間の行政サービスの提供に要した純経常行政コストは 583 億円であり、そのうち 346 億円は地方税、46 億円は地方交付税、142 億円は補助金等で賄われています。

また、病院事業会計に対する出資金の評価減を行ったことに伴う投資損失引当金 49 億円を計上したこと等により、期末純資産残高は前年度と比較すると 53 億円減少しています。

なお、普通会計は病院事業会計の企業債の償還資金を繰出ししており、これを出資金として計上しています。病院事業会計の純資産の減少により、当該出資金について投資損失引当金を計上しています。

(4) 普通会計資金収支計算書

資金収支計算書とは、歳計現金(資金)の出入りの情報を性質の異なる 3 つの活動区分に分けて表示した財務書類です。3 つの区分とは、「経常的収支の部(経常的な行政活動による支出とその財源)」、「公共資産整備収支の部(公共資産整備による支出とその財源)」及び「投資・財務的収支の部(出資、基金積立、借金返済などの支出とその財源)」です。

<普通会計資金収支計算書の要旨>

(単位:百万円)

	平成22年度	平成23年度	前年比
1. 経常的収支の部	14,530	12,033	△ 2,497
支出合計	△ 49,555	△ 51,482	△ 1,927
収入合計	64,085	63,515	△ 570
2. 公共資産整備収支の部	△ 1,213	△ 2,254	△ 1,041
支出合計	△ 7,120	△ 5,268	1,852
収入合計	5,907	3,014	△ 2,893
3. 投資・財務的収支の部	△ 12,992	△ 10,228	2,764
支出合計	△ 13,745	△ 11,194	2,551
収入合計	753	966	213
当期収支	325	△ 449	△ 774
期首歳計現金残高	1,124	1,449	325
期末歳計現金残高	1,449	1,000	△ 449

用語説明

【経常的収支の部】・・・日常の行政サービスに必要な支出である職員の給料(人件費)や消耗品の購入(物件費)、各種の補助金(補助費等)などの経常的な支出と、住民からの税金やその使い道が市に任されている収入(地方交付税、補助金、地方債など)の経常的な収入を対応させて計上しています。

経常的収支額は一般的には黒字となり、経常的収支の部の資金余剰分が公共資産整備、投資等に充当されます。

【公共資産整備収支の部】・・・公共資産整備にかかる支出と、国県補助金、地方債発行、基金取崩等の公共資産整備に充てた収入を対応させて計上しています。

【投資・財務的収支の部】・・・貸付金、基金積立、地方債の償還などの支出と、貸付金の回収、基金取崩等を対応させて計上しています。

平成 23 年度の経常的収支の部は 120 億円の収入超過となっており、この部分を社会資本の整備や地方債の償還等に充てていることがわかります。公共資産整備収支の部は、収入よりも支出の方が 23 億円多くなっており、投資・財務的収支の部は、地方債の償還や基金の積み立て等により収入よりも支出が 102 億円多くなっています。これらの活動の結果、平成 23 年度では、収入の方が支出よりも 4 億円少なくなっています。

3. 財務書類に基づく財務分析

(1) 住民一人当たり貸借対照表

貸借対照表や行政コスト計算書の他団体との比較は、人口規模等の違いにより、そのままでは困難ですが、住民一人当たりの数値を算出することで他団体との比較がしやすくなり、より住民が実感を持てる数値となります。

< 住民一人当たり貸借対照表 >

(単位: 千円)

項目	宝塚市		伊丹市	芦屋市
	平成22年度	平成23年度	平成22年度	平成22年度
公共資産	1,596	1,575	1,287	4,122
投資等	122	98	50	218
流動資産	36	36	47	131
資産合計	1,754	1,709	1,384	4,471
地方債	350	337	335	793
退職手当引当金	58	57	48	78
その他負債	29	27	20	132
負債合計	437	421	403	1,003
純資産	1,317	1,288	981	3,468
負債・純資産合計	1,754	1,709	1,384	4,471
住民基本台帳人口(3月末)	229,116人	230,257人	197,053人	94,009人

注: 地方債及び退職手当引当金については流動負債・固定負債の合計金額です。

本市の平成 23 年度における住民一人当たりの公共資産は 1,575 千円であり、投資等及び流動資産を合わせた住民一人当たりの資産は 1,709 千円、将来負担を表す住民一人当たりの負債は 421 千円です。前年度と比べると、住民一人当たりの資産は 45 千円減少し、負債は 16 千円減少しています。

(2) 社会資本形成の世代間負担比率

社会資本形成の結果を表す公共資産のうち、純資産による形成割合を見ることにより、過去及び現世代がこれまでに負担(国・県の負担含む)してきた割合を見ることができます。また、将来返済しなければならない地方債に着目すれば、公共資産を利用する将来世代が負担する割合を見ることができます。

社会資本形成の過去及び現世代負担比率(%)	=	$\frac{\text{純資産}}{\text{公共資産合計}} \times 100$
社会資本形成の将来世代負担比率(%)	=	$\frac{\text{地方債残高}}{\text{公共資産合計}} \times 100$

<社会資本形成の世代間負担比率>

(単位:百万円)

項目	宝塚市		伊丹市	芦屋市
	平成22年度	平成23年度	平成22年度	平成22年度
公共資産合計	365,648	362,673	253,642	387,553
純資産合計	301,811	296,557	193,326	326,022
地方債残高	80,179	77,632	66,021	74,528
社会資本形成の過去及び現世代負担比率	82.5%	81.8%	76.2%	84.1%
社会資本形成の将来世代負担比率	21.9%	21.4%	26.0%	19.2%

本市の平成 23 年度における社会資本形成の過去及び現世代負担比率は 81.8%、将来世代負担比率は 21.4%となっています。前年度との比較では、過去及び現世代負担比率が 0.7 ポイント低下し、将来世代負担比率が 0.5 ポイント低下しています。

(3)有形固定資産の行政目的別割合

貸借対照表に計上された有形固定資産の行政目的別割合を見ることにより行政分野ごとの公共資産形成の特徴(施策重点化度合い)を把握することができます。

<有形固定資産の行政目的別割合>

(単位:百万円)

行政目的	宝塚市				伊丹市		芦屋市	
	平成22年度		平成23年度		平成22年度		平成22年度	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
①生活インフラ・国土保全	221,855	60.7%	220,249	60.8%	136,355	53.8%	262,020	68.1%
②教育	91,912	25.1%	91,690	25.3%	75,094	29.6%	54,370	14.1%
③福祉	14,640	4.0%	14,382	4.0%	18,968	7.5%	4,232	1.1%
④環境衛生	10,457	2.9%	9,800	2.7%	4,836	1.9%	32,698	8.5%
⑤産業振興	4,992	1.4%	4,707	1.3%	2,989	1.2%	29	0.0%
⑥消防	4,538	1.2%	4,640	1.3%	1,861	0.7%	1,358	0.4%
⑦総務	17,191	4.7%	16,712	4.6%	13,490	5.3%	30,010	7.8%
有形固定資産合計	365,585	100.0%	362,180	100.0%	253,593	100.0%	384,717	100.0%

本市の平成 23 年度における有形固定資産の行政目的別割合は、生活インフラ・国土保全が 60.8%と高く、次いで教育の割合が 25.3%となっており、道路や公園などのインフラ整備や小中学校や社会教育施設などの整備に重点を置いてきたことが分かります。

(4) 歳入額対資産比率

歳入総額に対する資産の比率を算定することにより、形成されたストックである資産は何年分の歳入が充当されたかを見ることができます。なお、歳入規模に比して過度の社会資本整備を行っている場合は今後の社会資本の維持負担が大きくなり、将来の財政運営を圧迫するおそれもありますので、必ずしも高ければ良いとは言えない指標である点に留意が必要です。

$$\text{歳入額対資産比率(年)} = \frac{\text{資産合計}}{\text{歳入総額}}$$

(注) 歳入総額は資金収支計算書の各部の「収入合計」と「期首歳計現金残高」の合計

<歳入額対資産比率>

(単位:百万円)

項目	宝塚市		伊丹市	芦屋市
	平成22年度	平成23年度	平成22年度	平成22年度
資産合計	401,836	393,533	272,697	420,356
歳入合計	71,869	68,944	62,531	42,013
歳入額対資産比率	5.6年	5.7年	4.4年	10.0年

本市の平成 23 年度における歳入額対資産比率は 5.7 年となっており、前年度との比較では 0.1 年長くなっています。

(5) 資産老朽化比率

有形固定資産のうち、土地以外の償却資産の取得価額に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、耐用年数に対して償却資産の取得からどの程度の年数が経過しているのか、すなわち資産の老朽化状態を把握することができます。

$$\text{資産老朽化比率(\%)} = \frac{\text{減価償却累計額}}{\text{償却資産取得価額}} \times 100$$

<資産老朽化比率>

(単位:百万円)

項目	宝塚市		伊丹市	芦屋市
	平成22年度	平成23年度	平成22年度	平成22年度
償却資産取得価額	302,856	306,697	234,885	222,766
減価償却累計額	138,369	145,476	140,870	97,142
資産老朽化比率	45.7%	47.4%	60.0%	43.6%

本市の平成 23 年度における資産老朽化比率は 47.4%となっており、前年度との比較では 1.7%上昇しています。本市の資産老朽化比率を行政目的別に分析したものが次の表です。

<行政目的別の資産老朽化比率>

(単位:百万円)

	償却資産 取得価額 A	減価償却 累計額 B	資産老朽化 比率 B/A
①生活インフラ・国土保全	129,360	52,466	40.6%
②教育	104,808	42,108	40.2%
③福祉	12,053	8,047	66.8%
④環境衛生	26,490	21,036	79.4%
⑤産業振興	9,252	6,654	71.9%
⑥消防	6,494	4,578	70.5%
⑦総務	18,240	10,587	58.0%
合計	306,697	145,476	47.4%

行政目的区分の資産老朽化比率をみると、環境衛生が 79.4%、産業振興が 71.9%、消防が 70.5%と高くなっており、これらに関する施設で老朽化が進んでいることが分かります。

(6) 地方債の償還可能年数

地方自治体が発っている借金(地方債)を経常的に確保できる資金で返済した場合、何年で返済できるかを表す指標で、借金の多寡や債務返済能力を測る指標です。

地方自治体が発っている借金を返済するには、何らかの形で資金(返済原資)を確保しなければなりません。また、安定的に返済を行っていかねばならないため、返済原資としては経常的に獲得できる資金である必要があります。

$$\text{地方債の償還可能年数(年)} = \frac{\text{地方債残高}}{\text{経常的収支額(地方債発行額及び基金取崩額を除く)}}$$

<地方債の償還可能年数>

(単位:百万円)

項目	宝塚市		伊丹市	芦屋市
	平成22年度	平成23年度	平成22年度	平成22年度
地方債残高	80,179	77,632	66,021	74,528
①経常的収支額	14,530	12,033	14,212	13,656
②(控除)地方債発行額	3,914	3,840	3,664	1,907
③(控除)基金取崩額	14	18	299	1,029
返済原資(①-②-③)	10,602	8,175	10,249	10,720
地方債の償還可能年数	7.6年	9.5年	6.4年	7.0年

本市の平成 23 年度における地方債の償還可能年数は 9.5 年となっており、前年度との比較では 1.9 年長くなっています。

(7) 住民一人当たり行政コスト

(1) では、住民一人当たりの貸借対照表をみましたが、行政コスト計算書を住民一人当たりの数値でみる
ことにより、1 年間の行政サービスに要したコストを把握することができます。

< 住民一人当たり行政コスト計算書(性質別) >

(単位: 千円)

項目	宝塚市		伊丹市	芦屋市
	平成22年度	平成23年度	平成22年度	平成22年度
1. 人にかかるコスト	62	64	60	81
2. 物にかかるコスト	69	71	66	114
3. 移転支出的なコスト	124	127	141	108
4. その他行政コスト	8	6	5	18
経常行政コスト合計	263	268	272	321
経常収益合計	15	15	13	37
(差引)純経常行政コスト	248	253	259	284
住民基本台帳人口(3月末)	229,116人	230,257人	197,053人	94,009人

本市において平成 23 年度では、行政サービスの提供に、住民一人当たり 268 千円かかっていることが分かります。性質別にみると、社会保障給付や特別会計(国保・介護など)への繰出金などの移転支出的なコストが 127 千円と最も大きく、次いで、物件費や減価償却費などの物にかかるコストが 71 千円、人件費などの人にかかるコストが 64 千円となっています。住民一人当たりの純経常行政コストは 253 千円であり、前年度との比較では 5 千円増加しています。

< 住民一人当たり経常行政コスト計算書(目的別) >

(単位: 千円)

項目	宝塚市				伊丹市		芦屋市	
	平成22年度		平成23年度		平成22年度		平成22年度	
	金額	構成比率	金額	構成比率	金額	構成比率	金額	構成比率
生活インフラ・国土保全	37	14.1%	35	13.1%	37	13.5%	66	20.5%
教育	31	11.8%	34	12.6%	37	13.5%	36	11.1%
福祉	116	44.1%	123	46.0%	121	44.6%	109	34.0%
環境衛生	26	9.9%	29	10.8%	28	10.4%	41	12.9%
産業振興	5	1.9%	4	1.6%	5	1.9%	2	0.7%
消防	11	4.2%	10	3.7%	11	4.0%	12	3.9%
総務	27	10.2%	24	9.0%	24	8.8%	33	10.2%
議会	2	0.8%	2	0.9%	2	0.8%	4	1.1%
支払利息	7	2.6%	6	2.1%	6	2.1%	18	5.6%
回収不能見込額	1	0.4%	1	0.2%	0	0.0%	0	0.0%
その他行政コスト	0	0.0%	0	0.0%	1	0.4%	0	0.0%
経常行政コスト	263	100.0%	268	100.0%	272	100.0%	321	100.0%
住民基本台帳人口(3月末)	229,116人		230,257人		197,053人		94,009人	

本市の平成 23 年度における住民一人当たりの行政目的別のコストは、「福祉」にかかるコストが 123 千円(全体の 46.0%)と最も大きく、次いで「生活インフラ・国土保全」にかかるコストが 35 千円(全体の 13.1%)となっています。

(8) 受益者負担比率

行政コスト計算書における経常収益は、いわゆる受益者負担の金額であるため、経常収益の行政コストに対する割合を算定することで、受益者負担比率を算定することができます。

$$\text{受益者負担比率(\%)} = \frac{\text{経常収益}}{\text{経常行政コスト}} \times 100$$

<受益者負担比率>

(単位:百万円)

項目	宝塚市		伊丹市	芦屋市
	平成22年度	平成23年度	平成22年度	平成22年度
経常収益	3,446	3,519	2,437	3,420
経常行政コスト	60,250	61,793	53,546	30,163
受益者負担比率	5.7%	5.7%	4.6%	11.3%

本市の平成23年度における受益者負担比率は5.7%であり、前年度と同水準となっています。

(9) 行政コスト対税収等比率

純経常行政コストに対する税収等(一般財源等)の比率を見ることによって、当年度に行われた行政サービスのコストから受益者負担分を除いた純経常行政コストのうち、どれだけを当年度の負担で賄ったのかを把握することができます。比率が100%を下回っている場合は、翌年度以降へ引き継ぐ資産を蓄積したか、あるいは翌年度以降へ引き継ぐ負担が軽減されたこと(もしくはその両方)を表しています。逆に、比率が100%を上回っている場合は、過去から蓄積した資産を取り崩したか、あるいは翌年度以降へ引き継ぐ負担が増加したこと(もしくはその両方)を表しています。

$$\text{行政コスト対税収等比率(\%)} = \frac{\text{純経常行政コスト}}{\text{(一般財源+補助金等受入(その他一般財源等))}} \times 100$$

<行政コスト対税収等比率>

(単位:百万円)

項目	宝塚市		伊丹市	芦屋市
	平成22年度	平成23年度	平成22年度	平成22年度
純経常行政コスト	56,804	58,274	51,109	26,743
一般財源	43,852	43,235	41,295	27,367
(うち、地方税)	35,039	34,624	31,754	20,913
(うち、地方交付税)	4,834	4,617	5,215	3,277
補助金等受入(その他一般財源等)	15,932	13,515	12,260	4,595
税収等合計	59,784	56,750	53,555	31,962
行政コスト対税収等比率	95.0%	102.7%	95.4%	83.7%

本市の平成 23 年度における行政コスト対税収等比率は 102.7%となっており、前年度と比較すると 7.7%増加しています。

(10)行政コスト対公共資産比率

行政コスト対公共資産比率は、1 年間に行政サービスに要したコストが公共資産総額に対してどれぐらいの割合かを表した指標であり、次の計算式により算定したものです。

行政コスト対公共資産比率は、どれだけ为社会資本でどれだけ行政サービスを実施しているかを示しています。行政コスト対公共資産比率が低い場合は、社会資本整備が進んでいるとも言えますが、行政サービスの水準に比して社会資本が過剰である可能性もあります。逆に、行政コスト対公共資産比率が高い場合は、少ない社会資本で効率的に行政サービスを行っているとも言えますが、社会資本整備が不足している可能性もあります。

$$\text{行政コスト対公共資産比率(\%)} = \frac{\text{経常行政コスト}}{\text{公共資産}} \times 100$$

<行政コスト対公共資産比率>

(単位:百万円)

項目	宝塚市		伊丹市	芦屋市
	平成22年度	平成23年度	平成22年度	平成22年度
経常行政コスト	60,250	61,793	53,546	30,163
公共資産	365,648	362,673	253,642	387,553
行政コスト対公共資産比率	16.5%	17.0%	21.1%	7.8%

平成 23 年度における行政コスト対公共資産比率は 17.0%となっており、前年度と比較すると 0.5%上昇しています。

(11)基礎的財政収支

資金収支計算書に注記されている基礎的財政収支(プライマリーバランス)は、地方債の発行や償還等の影響を除いた財政収支で、次の式により計算されます。

基礎的財政収支 (プライマリーバランス)	=	収入総額－地方債発行額－財政調整基金等取崩額－ 支出総額＋地方債元利償還額＋財政調整基金等積立額
-------------------------	---	---

<基礎的財政収支>

(単位:百万円)

項目	宝塚市		伊丹市	芦屋市
	平成22年度	平成23年度	平成22年度	平成22年度
収入総額	70,744	67,495	65,045	41,222
地方債発行額	△6,661	△5,342	△6,589	△3,033
財政調整基金等取崩額	△60	△150	△166	△620
支出総額	△70,419	△67,944	△64,325	△41,471
地方債元利償還額	9,051	9,230	6,530	11,184
財政調整基金等積立額	592	539	3,896	161
基礎的財政収支	3,247	3,828	4,391	7,443

本市の平成 23 年度における基礎的財政収支は 38 億円のプラスとなっており、一般財源等の余剰分で公共投資を賄った結果を表しています。前年度との比較では基礎的財政収支が 6 億円増加しています。

(12)未収金・長期延滞債権の推移

貸借対照表に計上されている未収金や長期延滞債権は、地方税等の未納の額を示しています。

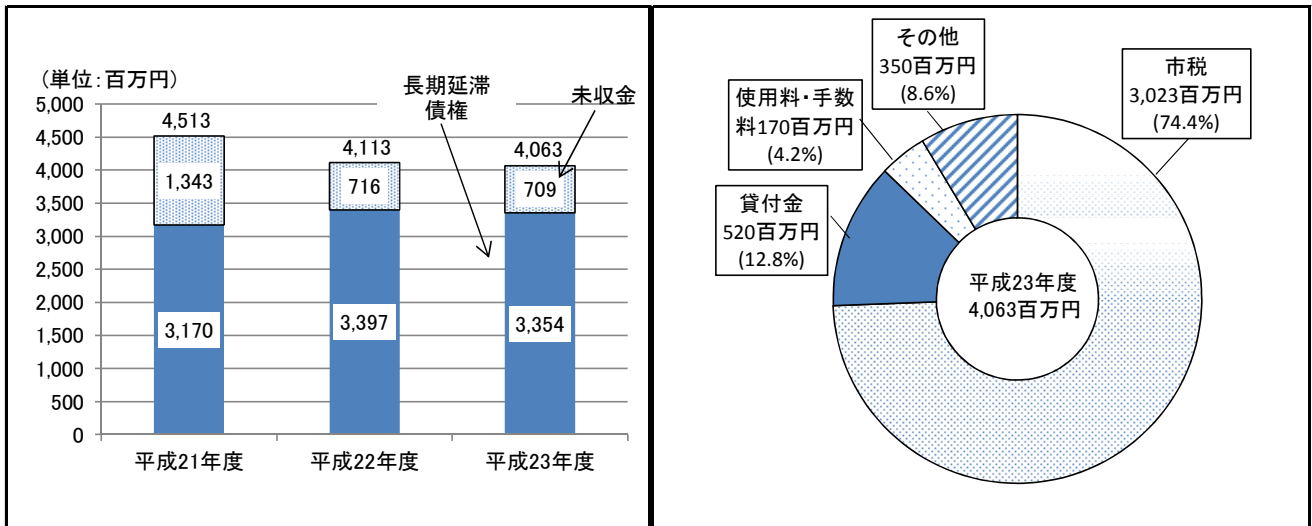
本市の平成23年度における未収金は7億円(回収不能見込額控除前)となっており、前年度と同水準となっています。なお、平成21年度は高機能消防指令センター整備事業費負担金の未収金が4億円計上されたことにより残高が大きくなっています。

本市の平成23年度における長期延滞債権は34億円となっており、前年度と同水準となっています。

また、未収金に係る回収不能見込額は2億円、長期延滞債権に係る回収不能見込額は8億円となっており、前年度と同水準となっています。

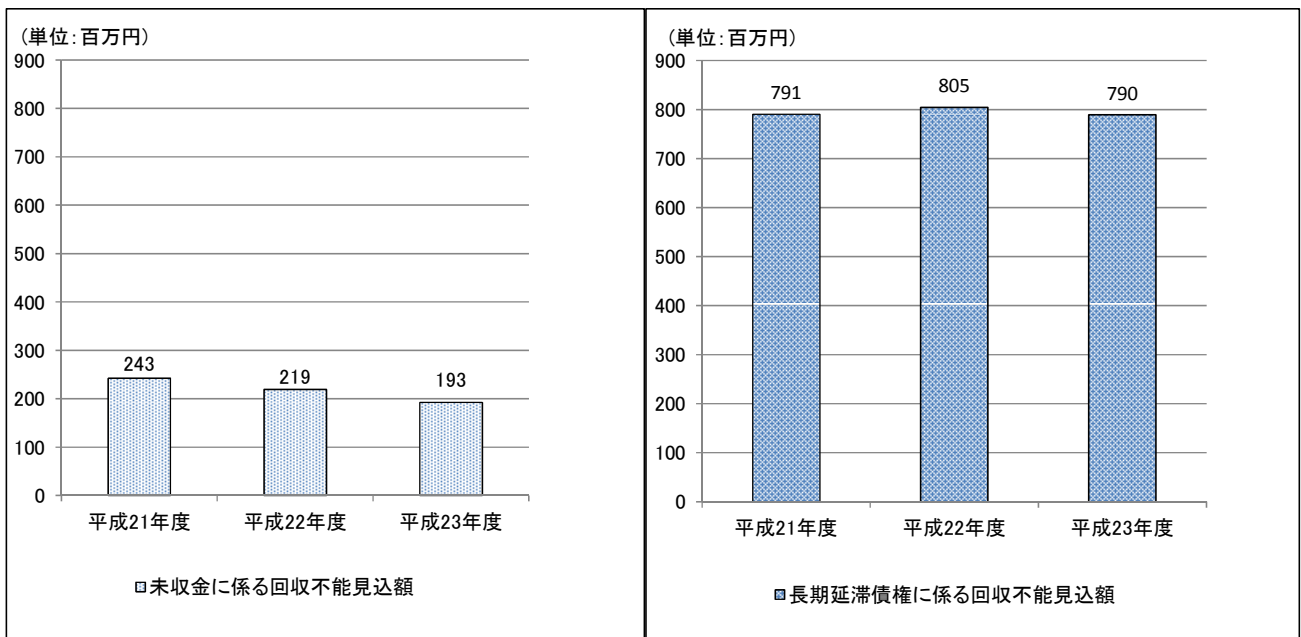
<未収金及び長期延滞債権の推移>

<平成23年度の未収金及び長期延滞債権の内訳>



<未収金に係る回収不能見込額の推移>

<長期延滞債権に係る回収不能見込額の推移>



用語説明

【未収金】・・・収入未済額のうち現年調定分の額を計上しています。すなわち、支払期日を超えた期間が1年以内の債権です。

【長期延滞債権】・・・収入未済額のうち過年度調定分の額を計上しています。すなわち、支払期日から1年を超えてもなお回収できない債権です。

【回収不能見込額】・・・未収金や長期延滞債権のうち、回収できないと見込まれる額を計上しています。過去の貸倒れの発生率や個別債権ごとの回収可能性を考慮して算定します。

連結財務書類作成方法等

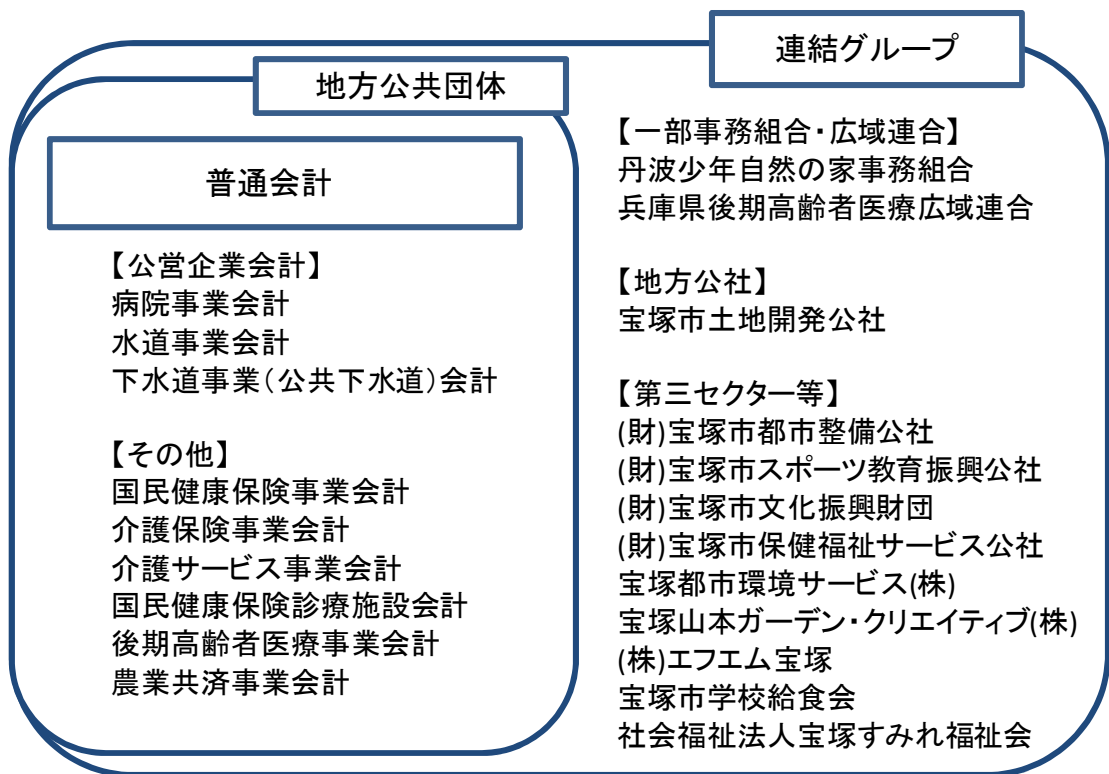
(1) 作成の基本的前提

① 連結財務書類の作成基礎

連結貸借対照表、連結行政コスト計算書、連結純資産変動計算書、連結資金収支計算書については、総務省方式改訂モデルに則って作成しています。

② 連結対象会計・団体の範囲

本市の連結対象会計・団体は次のとおりです。



③ 対象年度

対象年度は平成 23 年度で、平成 24 年 3 月 31 日を作成基準日としています。なお、出納整理期間における出納データについては、基準日までに終了したものとして処理しています。

④ 作成基礎データ

普通会計や、国民健康保険事業等の特別会計、一部事務組合・広域連合については、原則として昭和 44 年度以降の決算統計の数値を基礎とし、一部、対象年度の歳入歳出決算書や人事データを用いています。地方公営企業(病院、水道、下水道事業)や土地開発公社、第三セクター等については、それぞれの決算書を基礎としています。

4. 連結財務書類の要旨

(1) 平成 23 年度連結貸借対照表の要旨

<連結貸借対照表の要旨>

(単位:百万円)

【資産の部】	平成22年度	平成23年度	差額	【負債の部】	平成22年度	平成23年度	差額
1. 公共資産	511,074	505,320	△ 5,754	1. 固定負債	145,192	139,816	△ 5,376
(1)有形固定資産	509,902	503,666	△ 6,236	(1)地方債	123,256	117,841	△ 5,415
(2)無形固定資産	21	25	4	(2)関係団体地方債・長期借入金	2,336	2,221	△ 115
(3)売却可能資産	1,151	1,629	478	(3)長期未払金	4,418	4,136	△ 282
2. 投資等	14,289	14,076	△ 213	(4)引当金	15,168	15,600	432
(1)投資及び出資金	1,134	1,135	1	(5)その他	14	18	4
(2)貸付金	311	280	△ 31	2. 流動負債	22,275	22,781	506
(3)基金等	8,341	7,551	△ 790	(1)翌年度償還予定地方債	11,379	12,008	629
(4)長期延滞債権	5,772	5,858	86	(2)短期借入金	5,970	5,817	△ 153
(5)その他	310	825	515	(3)未払金	2,029	2,307	278
(6)回収不能見込額	△ 1,579	△ 1,573	6	(4)翌年度支払退職手当	1,277	1,061	△ 216
3. 流動資産	17,639	17,029	△ 610	(5)賞与引当金	1,149	1,124	△ 25
(1)資金	13,805	13,813	8	(6)その他	471	464	△ 7
(2)未収金	3,932	3,747	△ 185				
(3)販売用不動産	51	50	△ 1	負債合計	167,467	162,597	△ 4,870
(4)その他	217	190	△ 27	【純資産の部】			
(5)回収不能見込額	△ 366	△ 771	△ 405	純資産合計	375,535	373,852	△ 1,683
4. 繰延勘定	0	24	24				
資産合計	543,002	536,449	△ 6,553	負債及び純資産合計	543,002	536,449	△ 6,553

連結ベースで見ると平成 23 年度末の資産総額は 5,364 億円で、その内訳は、公共資産が 5,053 億円と大部分を占めており、投資等が 141 億円、流動資産が 170 億円などとなっています。前年度との比較では資産合計は 66 億円減少しており、主な内容は有形固定資産の減少 62 億円、基金等の減少 8 億円によるものです。

次に、連結ベースでみた負債総額は 1,626 億円であり、その内訳は固定負債が 1,398 億円、流動負債が 228 億円となっています。前年度との比較では、負債総額は 49 億円減少しており、主な内容は地方債の減少 48 億円です。

この結果、資産と負債の差額である純資産額は 3,739 億円であり、前年度との比較では 17 億円減少しています。

(2) 平成 23 年度連結行政コスト計算書

<連結行政コスト計算書(性質別)の要旨>

(単位:百万円)

	平成22年度		平成23年度		前年比	
	金額	構成比率	金額	構成比率	金額	構成比率
【経常行政コスト】	127,780	100.0%	132,939	100.0%	5,159	
1. 人にかかるコスト	21,768	17.0%	22,870	17.2%	1,102	0.2%
2. 物にかかるコスト	27,663	21.6%	28,441	21.4%	778	△ 0.2%
3. 移転支出的なコスト	73,822	57.8%	77,243	58.1%	3,421	0.3%
4. その他のコスト	4,527	3.6%	4,385	3.3%	△ 142	△ 0.3%
【経常収益】	51,835		53,937		2,102	
【純経常行政コスト】	75,945		79,002		3,057	

本市の平成 23 年度の連結の経常行政コストは 1,329 億円で、その内訳は「人にかかるコスト」が 229 億円、「物にかかるコスト」が 284 億円、「移転支出的なコスト」が 772 億円、「その他のコスト」が 44 億円となっています。「移転支出的なコスト」が最も大きくなっていますが、主なものは社会保障給付 673 億円(経常行政コスト合計に対する割合は 50.6%)です。また、経常収益は 539 億円で、前年度と比較すると 21 億円増加しています。主な内容は、分担金・負担金・寄附金の増加 14 億円、事業収益の増加 6 億円によるものです。前年度との比較では、純経常行政コストは 31 億円増加しています。

<連結行政コスト計算書(目的別)の要旨>

(単位:百万円)

行政目的	平成22年度		平成23年度		前年比	
	金額	構成比率	金額	構成比率	金額	構成比率
生活インフラ・国土保全	9,399	7.4%	8,708	6.6%	△691	△ 0.8%
教育	8,282	6.5%	8,932	6.7%	650	0.2%
福祉	76,662	60.0%	81,551	61.3%	4,889	1.3%
環境衛生	19,565	15.3%	20,482	15.4%	917	0.1%
産業振興	1,095	0.9%	1,027	0.8%	△68	△ 0.1%
消防	2,517	2.0%	2,304	1.7%	△213	△ 0.3%
総務	6,323	4.8%	5,806	4.4%	△517	△ 0.4%
議会	432	0.3%	581	0.4%	149	0.1%
支払利息	3,176	2.5%	2,778	2.1%	△398	△ 0.4%
回収不能見込計上額	328	0.3%	769	0.6%	441	0.3%
その他	1	0.0%	1	0.0%	0	△ 0.0%
合計	127,780	100.0%	132,939	100.0%	5,159	

次に、平成 23 年度の連結ベースの経常行政コストを行政目的別にみると、福祉が 816 億円(全体の 61.3%)と最も大きく、次いで水道や病院事業などの環境衛生が 205 億円(全体の 15.4%)となっています。前年度との比較では、福祉にかかるコストが増加している一方、総務にかかるコストが減少しています。

(3) 平成 23 年度連結純資産変動計算書

<連結純資産変動計算書の要旨>

(単位:百万円)

	平成22年度	平成23年度	前年比
期首純資産残高	372,757	375,536	2,779
純経常行政コスト	△ 75,945	△ 79,002	△ 3,057
一般財源	43,848	43,232	△ 616
地方税	35,039	34,624	△ 415
地方交付税	4,834	4,617	△ 217
その他行政コスト充当財源	3,975	3,991	16
補助金等受入	34,053	33,393	△ 660
臨時損益	48	△ 2	△ 50
資産評価替えによる変動額	△ 50	433	483
無償受贈資産受入	816	287	△ 529
その他	9	△ 25	△ 34
期末純資産残高	375,536	373,852	△ 1,684

平成 23 年度連結ベースでの期末純資産残高は 3,739 億円であり、期首純資産残高に対して 17 億円減少しています。これは、純経常行政コストの一部を本年度の一般財源等で賄いきれなかったことを表しています。

(4) 平成 23 年度連結資金収支計算書

<連結資金収支計算書の要旨>

(単位:百万円)

	平成22年度	平成23年度	前年比
1. 経常的収支の部	13,827	13,857	30
支出合計	△ 119,399	△ 119,894	△ 495
収入合計	133,226	133,751	525
2. 公共資産整備収支の部	1,606	△ 1,599	△ 3,205
支出合計	△ 7,914	△ 5,475	2,439
収入合計	9,520	3,876	△ 5,644
3. 投資・財務的収支の部	△ 15,623	△ 12,682	2,941
支出合計	△ 17,890	△ 15,158	2,732
収入合計	2,267	2,476	209
翌年度繰上充用金増減額	82	428	346
当年度資金増減額	△ 108	4	112
期首資金残高	14,002	13,805	△ 197
経費負担割合変更に伴う差額	10	4	△ 6
期末資金残高	13,904	13,813	△ 91

平成 23 年度連結ベースでの期末資金残高は 138 億円であり、期首資金残高とほぼ同額となっています。

5. 連結財務書類に基づく財務分析

(1) 貸借対照表の連単分析

普通会計の財務書類と連結財務書類の数値を比較することにより、普通会計以外の会計・団体の状況を把握することができます。普通会計と連結での貸借対照表の比較を行ったものが下表です。

<貸借対照表の連単分析>

	普通会計 ①	連結会計 ②	差額 ②-①	連単倍率 ②÷①
			(単位:百万円)	(単位:倍)
資産				
公共資産	362,673	505,320	142,647	1.39
投資等	22,583	14,076	△ 8,507	0.62
流動資産・繰延勘定	8,277	17,053	8,776	2.06
資産合計	393,533	536,449	142,916	1.36
負債				
固定負債	87,884	139,816	51,932	1.59
流動負債	9,092	22,781	13,689	2.51
負債合計	96,976	162,597	65,621	1.68
純資産	296,557	373,852	77,295	1.26
負債及び純資産合計	393,533	536,449	142,916	1.36

本市の平成 23 年度における連結貸借対照表の資産合計は 5,364 億円で普通会計の 1.36 倍、負債合計は 1,626 億円で普通会計の 1.68 倍となっています。普通会計以外で資産や負債を多く保有している会計・団体には、下水道事業(資産 875 億円、負債 346 億円)や水道事業(資産 443 億円、負債 118 億円)、病院事業(資産 140 億円、負債 120 億円)があります(注:各会計・団体の資産・負債の金額は連結修正後の金額です)。

(2) 行政コスト計算書の連単分析

普通会計の財務書類と連結財務書類の数値を比較することにより、普通会計以外の会計・団体も含めた状況を把握することができます。

<行政コスト計算書(性質別)の連単分析>

	(単位:百万円)		(単位:倍)	
	普通会計 ①	連結会計 ②	差額 ②-①	連単倍率 ②÷①
【経常行政コスト】	61,793	132,939	71,146	2.15
1. 人にかかるコスト	14,778	22,870	8,092	1.55
2. 物にかかるコスト	16,284	28,441	12,157	1.75
3. 移転支出的なコスト	29,313	77,243	47,930	2.64
4. その他のコスト	1,418	4,385	2,967	3.09
【経常収益】	3,519	53,937	50,418	15.33
【純経常行政コスト】	58,274	79,002	20,728	1.36

平成 23 年度の本市の純経常行政コストは 790 億円で、普通会計の 1.36 倍となっています。普通会計以外で純経常行政コストが多くなっている会計・団体は、兵庫県後期高齢者医療広域連合(96 億円)や国民健康保険事業(58 億円)、介護保険事業(51 億円)があります。

(3) 住民一人当たり連結財務書類

貸借対照表や行政コスト計算書は、住民一人当たりの数値を算出するとより住民が実感を持てる数値となります。

<住民一人当たり貸借対照表>

	平成22年度		平成23年度		前年比	
	普通会計	連結	普通会計	連結	普通会計	連結
公共資産	1,596	2,231	1,575	2,195	△ 21	△ 36
投資等	122	62	98	61	△ 24	△ 1
流動資産・繰延勘定	36	77	36	74	0	△ 3
資産合計	1,754	2,370	1,709	2,330	△ 45	△ 40
固定負債	393	634	382	607	△ 11	△ 27
流動負債	44	97	39	99	△ 5	2
負債合計	437	731	421	706	△ 16	△ 25
純資産	1,317	1,639	1,288	1,624	△ 29	△ 15
負債・純資産合計	1,754	2,370	1,709	2,330	△ 45	△ 40
住民基本台帳人口(3月末)	229,116人		230,257人			

平成 23 年度の連結ベースでの住民一人当たり資産は 2,330 千円であり、前年度と比較すると 40 千円減少しています。主な減少理由は、減価償却が進んだことによる公共資産の減少 36 千円です。また、連結ベースでの住民一人当たり負債は 706 千円であり、前年度と比較すると 25 千円減少しています。

<住民一人当たり行政コスト計算書(性質別)>

(単位:千円)

	平成22年度		平成23年度		前年比	
	普通会計	連結	普通会計	連結	普通会計	連結
【経常行政コスト】	263	558	268	577	5	19
1. 人にかかるコスト	62	95	64	99	2	4
2. 物にかかるコスト	69	121	71	124	2	3
3. 移転支出的なコスト	124	322	127	335	3	13
4. その他のコスト	8	20	6	19	△ 2	△ 1
【経常収益】	15	226	15	234	0	8
【純経常行政コスト】	248	332	253	343	5	11
住民基本台帳人口(3月末)	229,116人		230,257人			

平成 23 年度の連結ベースでの住民一人当たり純経常行政コストは 343 千円であり、前年度と比較すると 11 千円増加しています。これは、経常行政コストが前年度より 19 千円増加している一方で、分担金・負担金・寄附金や事業収益等の経常収益が 8 千円増加したことによるものです。

次に、経常行政コストを行政目的別に比較したものが下表です。

<住民一人当たり経常行政コスト(目的別)>

(単位:千円)

行政目的	平成22年度		平成23年度		前年比	
	普通会計	連結	普通会計	連結	普通会計	連結
【経常行政コスト】	263	558	268	577	5	19
生活インフラ・国土保全	37	41	35	38	△ 2	△ 3
教育	31	36	34	38	3	2
福祉	116	335	124	354	8	19
環境衛生	26	85	29	89	3	4
産業振興	5	5	4	4	△ 1	△ 1
消防	11	11	10	10	△ 1	△ 1
総務	27	28	24	25	△ 3	△ 3
議会	2	2	2	3	0	1
支払利息	7	14	6	12	△ 1	△ 2
回収不能見込計上額	1	1	0	4	△ 1	3
その他	0	0	0	0	0	0
住民基本台帳人口(3月末)	229,116人		230,257人			

平成 23 年度の連結ベースでの住民一人当たりの経常行政コスト 577 千円を行政目的別にみると、福祉目的のコストが 354 千円と最も多く、次いで水道や病院などの環境衛生に係るコストが 89 千円となっています。前年度との比較では、福祉に係るコストが増加していることがわかります。

(4) 社会資本形成の世代間負担比率

社会資本形成の結果を表す公共資産のうち、純資産による形成割合を見ることにより、過去及び現世代がこれまでに負担(国・県の負担含む)してきた割合を見ることができます。また、将来返済しなければならない地方債に着目すれば、公共資産を利用する将来世代が負担する割合を見ることができます。

社会資本形成の過去及び現世代負担比率(%)	=	$\frac{\text{純資産}}{\text{公共資産合計}} \times 100$
社会資本形成の将来世代負担比率(%)	=	$\frac{\text{地方債残高}}{\text{公共資産合計}} \times 100$

<社会資本形成の世代間負担比率>

(単位:百万円)

項目	平成22年度		平成23年度	
	普通会計	連結	普通会計	連結
公共資産合計	365,648	511,074	362,673	505,320
純資産合計	301,811	375,535	296,557	373,852
地方債及び借入金残高	80,179	142,941	77,632	137,887
社会資本形成の過去及び現世代負担比率	82.5%	73.5%	81.8%	74.0%
社会資本形成の将来世代負担比率	21.9%	28.0%	21.4%	27.3%

本市の連結財務書類に基づいて算出した平成 23 年度における社会資本形成の過去及び現世代負担比率は 74.0%、将来世代負担比率は 27.3%となっています。前年度との比較では、過去及び現世代負担比率が 0.5 ポイント増加し、将来世代負担比率が 0.7 ポイント低下しています。

資料1 平成23年度普通会計貸借対照表

貸借対照表
(平成24年3月31日現在)

(単位：千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	
①生活インフラ・国土保全	220,249,002		70,605,241
②教育	91,690,028		
③福祉	14,382,040		
④環境衛生	9,800,283	①物件の購入等	4,132,055
⑤産業振興	4,706,735	②債務保証又は損失補償	0
⑥消防	4,639,900	③その他	0
⑦総務	16,712,331	長期未払金計	4,132,055
有形固定資産計	362,180,319	(3) 退職手当引当金	12,044,295
(2) 売却可能資産	492,819	(4) 損失補償等引当金	1,103,382
公共資産合計	362,673,138	固定負債合計	87,884,973
2 投資等		2 流動負債	
(1) 投資及び出資金		(1) 翌年度償還予定地方債	
①投資及び出資金	18,812,614		7,027,252
②投資損失引当金	△ 4,873,089	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金)	0
投資及び出資金計	13,939,525	(3) 未払金	213,259
(2) 貸付金	720,386	(4) 翌年度支払予定退職手当	1,060,753
(3) 基金等		(5) 賞与引当金	790,632
①退職手当目的基金	0	流動負債合計	9,091,896
②その他特定目的基金	4,848,753		
③土地開発基金	500,000	負債合計	96,976,869
④その他定額運用基金	10,000		
⑤退職手当組合積立金	0	[純資産の部]	
基金等計	5,358,753	1 公共資産等整備国庫補助金等	
(4) 長期延滞債権	3,354,272		62,214,309
(5) 回収不能見込額	△ 789,846	2 公共資産等整備一般財源等	
投資等合計	22,583,090		271,584,367
3 流動資産		3 その他一般財源等	
(1) 現金預金			△ 37,713,745
①財政調整基金	4,758,123	4 資産評価差額	
②減債基金	2,002,222		471,503
③歳計現金	1,000,262		
現金預金計	7,760,607		
(2) 未収金		純資産合計	296,556,434
①地方税	634,210		
②その他	74,781		
③回収不能見込額	△ 192,523		
未収金計	516,468		
流動資産合計	8,277,075		
資産合計	393,533,303	負債・純資産合計	393,533,303

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産	①生活インフラ・国土保全	28,645,327千円
	②教育	373,559千円
	③福祉	3,632,664千円
	④環境衛生	338,490千円
	⑤産業振興	345,126千円
	⑥消防	292,849千円
	⑦総務	352,118千円
	計	33,980,133千円
上の支出金に充当された財源	①国庫補助金等	10,010,758千円
	②地方債	3,997,411千円
	③一般財源等	19,971,964千円
	計	33,980,133千円
※2 債務負担行為に関する情報	①物件の購入等	9,646,318千円
	②債務保証又は損失補償	24,674,167千円
	(うち共同発行地方債に係るもの)	0千円
	③その他	4,537,694千円

※3 地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち38,524,393千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※4 一般会計等の将来負担に関する情報(一般会計等には普通会計と介護サービス事業会計が含まれています。)

項目	金額	[内訳]	
		負債計上 【(翌年度償還予定)地方債・(長期)未払金・引当金】	注記 【契約債務・偶発債務】
一般会計等の将来負担額	123,200,093千円		
[内訳] 一般会計等地方債残高	79,073,172千円	79,073,172千円	
債務負担行為支出予定額	9,108,988千円	4,345,314千円	4,763,674千円
公営事業地方債負担見込額	20,776,406千円		20,776,406千円
一部事務組合等地方債負担見込額	33,097千円		33,097千円
退職手当負担見込額	13,105,048千円	13,105,048千円	
第三セクター等債務負担見込額	1,103,382千円	1,103,382千円	0千円
連結実質赤字額	0千円		
一部事務組合等実質赤字負担額	0千円		
基金等将来負担軽減資産	99,718,795千円		
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	12,203,205千円		
地方債償還額等充当歳入見込額	29,051,306千円		
地方債償還額等充当交付税見込額	58,464,284千円		
(差引)一般会計等が将来負担すべき実質的な負債	23,481,298千円		

※5 有形固定資産のうち、土地は200,959,075千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は145,487,530千円です。

資料2 平成23年度行政コスト計算書

行政コスト計算書
〔自平成23年4月1日
至平成24年3月31日〕

(単位：千円)

【経常行政コスト】	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
1	12,723,741	20.6%	1,282,102	2,784,403	2,623,705	1,030,558	317,106	1,656,394	2,516,199	513,274			0
(1)人件費	1,263,483	2.0%	142,177	247,702	271,905	122,115	35,412	198,776	233,648	11,748			0
(2)退職手当引当金繰入等	790,632	1.3%	75,039	171,728	164,621	64,991	19,873	104,141	158,483	31,756			0
(3)賞与引当金繰入額	14,777,856	23.9%	1,499,318	3,203,833	3,060,231	1,217,664	372,391	1,959,311	2,908,330	556,778			0
小計	8,872,059	14.4%	994,100	1,918,502	1,169,916	2,593,929	208,059	172,174	1,847,965	21,906			508
(1)物件費	305,286	0.5%	68,859	87,031	19,044	97,920	8,292	4,435	19,705	0			
(2)維持補修費	7,106,897	11.5%	2,906,302	2,059,179	360,674	835,991	304,286	140,382	500,083				
(3)減価償却費	16,284,242	26.4%	3,909,261	4,064,712	1,549,634	3,532,840	520,637	316,991	2,367,753	21,906			508
小計	16,350,685	26.5%		159,657	16,190,426	602							
(1)社会保険給付	2,427,067	3.9%	107,633	371,138	1,345,788	233,629	70,931	27,768	266,266	1,914			0
(2)補助金等	9,640,435	15.6%	1,994,069	0	5,962,817	1,654,324	29,225	0	0				0
(3)他会計等への支出額	894,589	1.4%	544,543	0	338,118	9,248	0	0	2,680				0
(4)団体への 公共資産整備補助金等	29,312,776	47.4%	2,646,245	530,795	23,837,149	1,899,803	100,156	27,768	288,946	1,914			0
小計	1,303,125	2.1%								1,303,125			0
(1)支払利息	114,952	0.2%									114,952		0
(2)回収不能見込計上額	0	0.0%											0
(3)その他行政コスト	1,418,077	2.3%	0	0	0	0	0	0	0	1,303,125	114,952	0	
小計	61,792,951		8,054,824	7,799,340	28,447,014	6,650,307	993,184	2,304,070	5,545,029	580,598	1,303,125	114,952	508
経常行政コスト a			13.0%	12.6%	46.0%	10.8%	1.6%	3.7%	9.0%	0.9%	2.1%	0.2%	0.0%
(構成比率)													

【経常収益】

1 使用料・手数料 b	2 分担金・負担金・寄附金 c	経常収益合計 (b+c) d	d/a	一般財源 振替額
2,112,768	1,408,662	3,519,430	5.70%	0
				446,782
				602,789
				1,049,571
				0.0%
(差引) 純経常行政コスト a-d				△ 1,049,571

資料3 平成23年度普通会計純資産変動計算書

純資産変動計算書

〔自 平成23年4月 1日〕
〔至 平成24年3月31日〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	301,810,522	63,050,009	275,608,846	△ 36,891,079	42,746
純経常行政コスト	△ 58,273,521			△ 58,273,521	
一般財源					
地方税	34,624,319			34,624,319	
地方交付税	4,616,613			4,616,613	
その他行政コスト充当財源	3,993,805			3,993,805	
補助金等受入	14,210,343	695,753		13,514,590	
臨時損益					
災害復旧事業費	0			0	
公共資産除売却損益	47,624			47,624	
投資損失	△ 4,873,089			△ 4,873,089	
損失補償等引当金繰入等	△ 28,940			△ 28,940	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			1,449,277	△ 1,449,277	
公共資産処分による財源増		0	△ 460	460	0
貸付金・出資金等への財源投入			682,073	△ 682,073	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 6,109,636	6,109,636	0
減価償却による財源増		△ 1,531,453	△ 5,575,444	7,106,897	0
地方債償還等に伴う財源振替			5,529,710	△ 5,529,710	
資産評価替えによる変動額	428,757				428,757
無償受贈資産受入	0				0
その他	0				
期末純資産残高	296,556,435	62,214,309	271,584,366	△ 37,713,744	471,503

資料4 平成23年度普通会計資金収支計算書

資金収支計算書

自 平成23年4月 1日

至 平成24年3月31日

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	14,964,899
物件費	8,872,059
社会保障給付	16,350,685
補助金等	2,427,067
支払利息	1,303,125
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	7,259,438
その他支出	305,286
支出合計	51,482,559
地方税	34,508,983
地方交付税	4,616,613
国県補助金等	13,137,400
使用料・手数料	2,049,455
分担金・負担金・寄附金	1,393,086
諸収入	445,698
地方債発行額	3,840,349
基金取崩額	17,668
その他収入	3,506,169
収入合計	63,515,421
経常的収支額	12,032,862

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	3,723,071
公共資産整備補助金等支出	894,589
他会計等への建設費充当財源繰出支出	650,439
支出合計	5,268,099
国県補助金等	1,072,943
地方債発行額	1,501,400
基金取崩額	434,347
その他収入	5,162
収入合計	3,013,852
公共資産整備収支額	△ 2,254,247

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	487,466
基金積立額	744,042
定額運用基金への繰出支出	0
他会計等への公債費充当財源繰出支出	1,730,558
地方債償還額	7,888,720
長期未払金支払支出	343,204
その他支出	0
支出合計	11,193,990
国県補助金等	0
貸付金回収額	682,602
基金取崩額	150,000
地方債発行額	0
公共資産等売却収入	48,084
その他収入	85,696
収入合計	966,382
投資・財務的収支額	△ 10,227,608

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度歳計現金増減額	△ 448,993
期首歳計現金残高	1,449,255
期末歳計現金残高	1,000,262

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
- ② 平成22年度における一時借入金の借入限度額は5,000,000千円です。
- ③ 支払利息のうち、一時借入金利子は2,340千円です。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額		67,495,655 千円
地方債発行額	△	5,341,749
財政調整基金等取崩額	△	150,000
支出総額	△	67,944,648
地方債元利償還額		9,230,084
財政調整基金等積立額		539,027
基礎的財政収支		3,828,369 千円

資料5 平成23年度連結貸借対照表

連結貸借対照表
(平成24年3月31日現在)

(単位:千円)

借	方	貸	方
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方公共団体	
①生活インフラ・国土保全	221,574,696	①普通会計地方債	70,605,241
②教育	91,883,583	②公営事業地方債	47,236,083
③福祉	15,094,890	地方公共団体計	117,841,324
④環境衛生	148,332,894	(2) 関係団体	
⑤産業振興	5,411,086	①一部事務組合・広域連合地方債	24,854
⑥消防	4,639,900	②地方三公社長期借入金	0
⑦総務	16,728,635	③第三セクター等長期借入金	2,195,890
⑧収益事業	0	関係団体計	2,220,744
⑨その他	0	(3) 長期未払金	4,135,956
有形固定資産計	503,665,684	(4) 引当金	15,600,360
(2) 無形固定資産	25,313	(うち退職手当等引当金)	15,319,920
(3) 売却可能資産	1,628,408	(うちその他の引当金)	280,440
公共資産合計	505,319,405	(5) その他	17,774
2 投資等		固定負債合計	139,816,158
(1) 投資及び出資金	1,135,040	2 流動負債	
(2) 貸付金	279,724	(1) 翌年度償還予定額	
(3) 基金等	7,550,703	①地方公共団体	12,007,829
(4) 長期延滞債権	5,858,350	②関係団体	0
(5) その他	825,806	翌年度償還予定額計	12,007,829
(6) 回収不能見込額	△ 1,573,265	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	5,817,074
投資等合計	14,076,357	(3) 未払金	2,307,163
3 流動資産		(4) 翌年度支払予定退職手当	1,060,753
(1) 資金	13,812,705	(5) 賞与引当金	1,124,133
(2) 未収金	3,747,398	(6) その他	463,583
(3) 販売用不動産	49,919	流動負債合計	22,780,535
(4) その他	189,399	負債合計	162,596,693
(5) 回収不能見込額	△ 770,647	[純資産の部]	
流動資産合計	17,028,773	純資産合計	373,851,936
4 繰延勘定	24,094	負債及び純資産合計	536,448,629
資産合計	536,448,629		

資料6 平成23年度連結行政コスト計算書

連結行政コスト計算書

(自平成23年4月1日
至平成24年3月31日)

(単位:千円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
(1)人件費	19,598,951	14.7%	1,452,505	2,920,894	3,863,333	6,277,319	343,862	1,656,394	2,571,567	513,277			0
(2)退職手当等引当金繰入等	2,146,805	1.6%	145,463	247,702	315,655	957,567	35,412	198,776	234,482	11,748			0
(3)賞与引当金繰入額	1,124,133	0.8%	87,407	171,728	184,444	362,787	21,385	104,141	160,485	31,756			0
小計	22,869,888	17.2%	1,685,375	3,340,024	4,363,432	7,597,673	400,759	1,959,311	2,966,534	556,781			0
(1)物件費	16,709,829	12.6%	1,020,724	2,826,939	1,695,508	8,881,951	222,270	172,174	1,867,829	21,925			508
(2)維持補修費	870,878	0.7%	205,796	114,378	35,950	479,200	8,292	4,435	22,828	0			
(3)減価償却費	10,860,403	8.2%	4,398,515	2,067,037	473,664	2,973,695	304,286	140,382	502,825	0			
小計	28,441,110	21.4%	5,625,035	5,008,354	2,205,121	12,334,846	534,848	316,991	2,393,481	21,925			508
(1)社会保険給付	67,323,272	50.6%		159,657	67,145,290	602	17,723						
(2)補助金等	8,890,187	6.7%	706,841	423,080	7,180,555	237,925	70,931	27,768	231,172	1,914			0
(3)他委託等への支出額	2,500	0.0%	0	0	0	0	2,500	0	0	0			0
(4)他団体への 公益資産価値補助金等	1,036,822	0.8%	686,776	0	338,118	9,248	0	0	2,680	0			0
小計	77,242,781	58.1%	1,393,617	582,737	74,663,963	247,775	91,154	27,768	233,852	1,914			0
(1)支払利息	2,778,437	2.1%								2,778,437			0
(2)回収不能見込計上額	768,582	0.6%									768,582		0
(3)その他行政コスト	837,818	0.6%	4,152	938	318,330	302,158	0	0	212,240	0			0
小計	4,394,837	3.3%	4,152	938	318,330	302,158	0	0	212,240	0	2,778,437	768,582	0
経常行政コスト (構成比率)	132,938,617		8,708,179	8,932,053	81,550,946	20,482,452	1,026,761	2,304,070	5,806,107	580,621	2,778,437	768,582	508
			6.6%	6.7%	61.3%	15.4%	0.8%	1.7%	4.4%	0.4%	2.1%	0.6%	0.0%

	一般財源 振替額
1 使用料・手数料	2,104,635
2 分担金・負担金・寄附金	24,522,486
3 保 険	9,762,475
4 事業 収 益	170,159,006
5 その他特定行政サービス収入	531,853
6 他 委 託 補 助 金 等	0
経常 収 益	53,937,355
b/a	40.6%
(差引)純経常行政コスト a-b	79,001,262
	6,176,033
	7,666,898
	47,112,332
	6,271,728
	995,239
	2,301,859
	5,405,027
	580,621
	2,778,437
	768,582
	508
	△ 1,055,803

連結純資産変動計算書

〔 自 平成23年4月1日
至 平成24年3月31日 〕

(単位:千円)

	純資産合計
期首純資産残高	375,535,585
純経常行政コスト	△ 79,001,262
一般財源	
地方税	34,624,319
地方交付税	4,616,613
その他行政コスト充当財源	3,991,325
補助金等受入	33,392,678
臨時損益	
災害復旧事業費	0
公共資産除売却損益	37,971
投資損失	0
収益事業純損失	0
損失補償等引当金繰入	△ 40,193
基本財産評価損益	19
その他	232
出資の受入・新規設立	0
資産評価替えによる変動額	433,063
無償受贈資産受入	287,218
その他	△ 25,633
期末純資産残高	373,851,936

資料8 平成23年度連結資金収支計算書

連結資金収支計算書

〔 自 平成23年4月 1日
至 平成24年3月31日 〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	22,787,686
物件費	16,110,262
社会保障給付	67,583,432
補助金等	8,959,933
支払利息	2,820,327
その他支出	1,631,979
支出合計	119,893,619
地方税	34,508,983
地方交付税	4,616,613
国県補助金等	32,277,011
使用料・手数料	2,039,222
分担金・負担金・寄附金	24,495,649
保険料	9,562,630
事業収入	17,076,253
諸収入	923,728
地方債発行額	3,840,349
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	0
基金取崩額	836,116
その他収入	3,574,826
収入合計	133,751,380
経常的収支額	13,857,761

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	4,413,362
公共資産整備補助金等支出	1,036,822
地方独立行政法人公共資産整備支出	0
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	0
地方三公社公共資産整備支出	0
第三セクター等公共資産整備支出	24,456
その他支出	0
支出合計	5,474,640
国県補助金等	1,115,667
地方債発行額	2,304,600
長期借入金借入額	0
基金取崩額	434,347
その他収入	21,010
収入合計	3,875,624
公共資産整備収支額	△ 1,599,016

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	501,000
貸付金	487,466
基金積立額	679,854
定額運用基金への繰出支出	0
地方債償還額	12,450,920
長期借入金返済額	115,573
短期借入金減少額	580,000
長期未払金支払支出	343,204
収益事業純支出	0
その他支出	0
支出合計	15,158,017
国県補助金等	0
貸付金回収額	519,269
基金取崩額	297,650
地方債発行額	1,516,866
長期借入金借入額	0
公共資産等売却収入	56,130
収益事業純収入	0
その他収入	85,796
収入合計	2,475,712
投資・財務的収支額	△ 12,682,306

翌年度繰上充入金増減額	427,528
当年度資金増減額	3,968
期首資金残高	13,804,817
経費負担割合変更に伴う差額	3,921
期末資金残高	13,812,705

資料9 平成23年度連結貸借対照表の内訳表

連結貸借対照表内訳表

(単位：千円)

	地方公共団体				
	普通会計	公営事業会計			
		公営企業会計			(小計) B
A	病院	水道	下水道		
[資産の部]					
1. 公共資産					
(1) 有形固定資産					
①生活インフラ・国土保全	220,249,002	0	0	0	0
②教育	91,690,028	0	0	0	0
③福祉	14,382,040	0	0	0	0
④環境衛生	9,800,283	11,839,284	37,145,000	86,675,498	135,659,782
⑤産業振興	4,706,735	0	0	0	0
⑥消防	4,639,900	0	0	0	0
⑦総務	16,712,331	0	0	0	0
⑧収益事業	0	0	0	0	0
⑨その他	0	0	0	0	0
有形固定資産計	362,180,319	11,839,284	37,145,000	86,675,498	135,659,782
(2) 無形固定資産	0	8,878	0	6,342,754	6,351,632
(3) 売却可能資産	492,820	0	0	0	0
公共資産合計	362,673,139	11,848,162	37,145,000	93,018,252	142,011,414
2. 投資等					
(1) 投資及び出資金	13,939,525	0	0	9,133	9,133
(2) 貸付金	720,386	0	1,300,000	2,004	1,302,004
(3) 基金等	5,358,753	0	0	0	0
(4) 長期延滞債権	3,354,272	35,255	52,291	31,244	118,790
(5) その他	0	16,000	800,000	0	816,000
(6) 回収不能見込額	(789,846)	0	0	0	0
投資等合計	22,583,090	51,255	2,152,291	42,381	2,245,927
3. 流動資産					
(1) 資金	7,760,607	408,511	4,538,797	323,394	5,270,702
(2) 未収金	708,991	1,493,887	473,920	393,403	2,361,210
(3) 販売用不動産	0	0	0	0	0
(4) その他	0	36,814	27,617	19,010	83,441
(5) 回収不能見込額	(192,523)	0	0	0	0
流動資産合計	8,277,075	1,939,212	5,040,334	735,807	7,715,353
4. 繰延勘定	0	24,094	0	0	24,094
資産合計	393,533,304	13,862,723	44,337,625	93,796,440	151,996,788
[負債の部]					
1. 固定負債					
(1) 地方公共団体					
①普通会計地方債	70,605,241	0	0	0	0
②公営事業地方債	0	1,054	19,099	2,565,870	2,586,023
地方公共団体計	70,605,241	1,054	19,099	2,565,870	2,586,023
(2) 関係団体					
①一部事務組合・広域連合地方債	0	0	0	0	0
②地方三公社長期借入金	0	0	0	0	0
③第三セクター等長期借入金	0	0	0	0	0
関係団体計	0	0	0	0	0
(3) 長期未払金	4,132,055	0	0	0	0
(4) 引当金	13,147,677	0	0	37,371	37,371
(うち 退職手当等引当金)	12,044,295	0	0	0	0
(うち その他の引当金)	1,103,382	0	0	37,371	37,371
(5) その他	0	1,726,666	0	0	1,726,666
(うち 他会計借入金)	0	1,726,666	0	0	1,726,666
固定負債合計	87,884,973	1,727,720	19,099	2,603,241	4,350,060
2. 流動負債					
(1) 翌年度償還予定額					
①地方公共団体	7,027,252	0	0	0	0
②関係団体	0	0	0	0	0
翌年度償還予定額計	7,027,252	0	0	0	0
(2) 短期借入金 (翌年度繰上充用金を含む)	0	0	0	0	0
(3) 未払金	213,259	1,289,847	478,464	150,241	1,918,552
(4) 翌年度支払予定退職手当	1,060,753	0	0	0	0
(5) 賞与引当金	790,632	0	0	0	0
(6) その他	0	32,107	292,499	3,812	328,418
(うち 他会計借入金翌年度償還予定額)	0	0	0	0	0
流動負債合計	9,091,896	1,321,954	770,963	154,053	2,246,970
負債合計	96,976,869	3,049,674	790,062	2,757,294	6,597,030
[純資産の部]					
純資産合計	296,556,435	10,813,049	43,547,563	91,039,146	145,399,758
負債及び純資産合計	393,533,304	13,862,723	44,337,625	93,796,440	151,996,788

(単位：千円)

地方公共団体						
公営事業会計						
その他						
国民健康保険	介護保険	介護サービス	国保診療施設費	後期高齢	農業共済	(小計) C
0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0
0	0	712,850	0	0	0	712,850
0	0	0	26,404	0	0	26,404
0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0
0	0	712,850	26,404	0	0	739,254
0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0
0	0	712,850	26,404	0	0	739,254
0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0
5,000	127,644	0	0	0	1,077	133,721
2,343,150	26,591	0	0	14,836	0	2,384,577
0	0	0	0	0	0	0
(747,118)	(18,245)	0	0	(600)	0	(765,963)
1,601,032	135,990	0	0	14,236	1,077	1,752,335
305	581	0	0	71,812	6,927	79,625
536,897	25,192	0	0	16,335	0	578,424
0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0
(536,987)	0	0	0	0	0	(536,987)
215	25,773	0	0	88,147	6,927	121,062
0	0	0	0	0	0	0
1,601,247	161,763	712,850	26,404	102,384	8,004	2,612,651
0	0	0	0	0	0	0
0	0	1,357,441	13,672	0	0	1,371,113
0	0	1,357,441	13,672	0	0	1,371,113
0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0
0	0	1,357,441	13,672	0	0	1,371,113
0	0	83,237	1,920	0	0	85,157
0	0	0	0	0	0	0
0	0	83,237	1,920	0	0	85,157
1,047,074	0	0	0	0	0	1,047,074
0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0
9,523	7,979	0	4,021	2,321	1,512	25,356
0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0
1,056,597	7,979	83,237	5,941	2,321	1,512	1,157,587
1,056,597	7,979	1,440,678	19,613	2,321	1,512	2,528,700
544,650	153,784	(727,828)	6,791	100,063	6,492	83,951
1,601,247	161,763	712,850	26,404	102,384	8,004	2,612,651

連結貸借対照表内訳表

(単位：千円)

	地方公共団体			一部事務組合・広域連合		
	(合計) A+B+C	(相殺消去等) D	純計 (A+B+C+D) E	丹波少年自然の 家事務組合	兵庫県後期高齢 者医療広域連合	(合計) F
[資産の部]						
1. 公共資産						
(1) 有形固定資産						
①生活インフラ・国土保全	220,249,002	0	220,249,002	0	0	0
②教育	91,690,028	0	91,690,028	136,570	0	136,570
③福祉	15,094,890	0	15,094,890	0	0	0
④環境衛生	145,486,469	0	145,486,469	0	0	0
⑤産業振興	4,706,735	0	4,706,735	0	0	0
⑥消防	4,639,900	0	4,639,900	0	0	0
⑦総務	16,712,331	0	16,712,331	0	0	0
⑧収益事業	0	0	0	0	0	0
⑨その他	0	0	0	0	0	0
有形固定資産計	498,579,355	0	498,579,355	136,570	0	136,570
(2) 無形固定資産	6,351,632	(6,328,395)	23,237	0	0	0
(3) 売却可能資産	492,820	0	492,820	0	0	0
公共資産合計	505,423,807	(6,328,395)	499,095,412	136,570	0	136,570
2. 投資等						
(1) 投資及び出資金	13,948,658	(11,705,703)	2,242,955	0	0	0
(2) 貸付金	2,022,390	(1,742,666)	279,724	0	0	0
(3) 基金等	5,492,474	222,465	5,714,939	16,568	320,293	336,861
(4) 長期延滞債権	5,857,639	0	5,857,639	0	0	0
(5) その他	816,000	0	816,000	0	0	0
(6) 回収不能見込額	(1,555,809)	(16,745)	(1,572,554)	0	0	0
投資等合計	26,581,352	(13,242,649)	13,338,703	16,568	320,293	336,861
3. 流動資産						
(1) 資金	13,110,934	11,864	13,122,798	2,272	108,438	110,710
(2) 未収金	3,648,625	(53,366)	3,595,259	0	0	0
(3) 販売用不動産	0	0	0	0	0	0
(4) その他	83,441	0	83,441	0	0	0
(5) 回収不能見込額	(729,510)	(40,975)	(770,485)	0	0	0
流動資産合計	16,113,491	(82,477)	16,031,014	2,272	108,438	110,710
4. 繰延勘定	24,094	0	24,094	0	0	0
資産合計	548,142,743	(19,653,521)	528,489,222	155,409	428,731	584,140
[負債の部]						
1. 固定負債						
(1) 地方公共団体						
①普通会計地方債	70,605,241	0	70,605,241	0	0	0
②公営事業地方債	3,957,136	43,278,947	47,236,083	0	0	0
地方公共団体計	74,562,377	43,278,947	117,841,324	0	0	0
(2) 関係団体						
①一部事務組合・広域連合地方債	0	0	0	24,854	0	24,854
②地方三公社長期借入金	0	0	0	0	0	0
③第三セクター等長期借入金	0	0	0	0	0	0
関係団体計	0	0	0	24,854	0	24,854
(3) 長期未払金	4,132,055	0	4,132,055	0	0	0
(4) 引当金	13,185,048	3,267,828	16,452,876	7,701	0	7,701
（うち 退職手当等引当金）	12,044,295	3,267,828	15,312,123	7,701	0	7,701
（うち その他の引当金）	1,140,753	0	1,140,753	0	0	0
(5) その他	1,726,666	(1,726,666)	0	0	0	0
（うち 他会計借入金）	1,726,666	(1,726,666)	0	0	0	0
固定負債合計	93,606,146	44,820,109	138,426,255	32,555	0	32,555
2. 流動負債						
(1) 翌年度償還予定額						
①地方公共団体	7,112,409	4,895,420	12,007,829	0	0	0
②関係団体	0	0	0	0	0	0
翌年度償還予定額計	7,112,409	4,895,420	12,007,829	0	0	0
(2) 短期借入金 （翌年度繰上充用金を含む）	1,047,074	0	1,047,074	0	0	0
(3) 未払金	2,131,811	(41,502)	2,090,309	0	0	0
(4) 翌年度支払予定退職手当	1,060,753	0	1,060,753	0	0	0
(5) 賞与引当金	815,988	306,143	1,122,131	0	0	0
(6) その他	328,418	0	328,418	0	0	0
（うち 他会計借入金翌年度償還予定額）	0	0	0	0	0	0
流動負債合計	12,496,453	5,160,061	17,656,514	0	0	0
負債合計	106,102,599	49,980,170	156,082,769	32,555	0	32,555
[純資産の部]						
純資産合計	442,040,144	(69,633,691)	372,406,453	122,854	428,731	551,585
負債及び純資産合計	548,142,743	(19,653,521)	528,489,222	155,409	428,731	584,140

(単位：千円)

地方三公社		第三セクター等			
土地開発公社	(合計) H	都市整備公社	スポーツ教育 振興公社	文化振興財団	保健福祉サー ビス公社
1,325,694	1,325,694	0	0	0	0
0	0	0	0	13,993	0
0	0	0	0	0	0
0	0	2,802,722	0	0	43,679
704,351	704,351	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0
2,030,045	2,030,045	2,802,722	0	13,993	43,679
0	0	1,023	0	0	431
3,228,096	3,228,096	0	0	0	0
5,258,141	5,258,141	2,803,745	0	13,993	44,110
0	0	50	0	0	0
0	0	0	0	0	0
0	0	1,000	302,730	442,331	397,618
0	0	0	0	0	0
1,220	1,220	0	0	0	500
0	0	0	0	0	0
1,220	1,220	1,050	302,730	442,331	398,118
33,442	33,442	36,256	42,168	83,249	27,701
610	610	11,781	947	1,802	142,705
86,711	86,711	0	0	0	0
41,889	41,889	0	1,907	3,574	1,199
0	0	0	0	0	0
162,652	162,652	48,037	45,022	88,626	171,605
0	0	0	0	0	0
5,422,013	5,422,013	2,852,832	347,752	544,950	613,833
0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0
0	0	2,195,890	0	0	0
0	0	2,195,890	0	0	0
0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	197,618
0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	197,618
7,774	7,774	0	0	3,300	0
0	0	0	0	0	0
7,774	7,774	2,195,890	0	3,300	197,618
0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0
4,770,000	4,770,000	0	0	0	0
11,467	11,467	208	19,041	19,683	63,219
0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0
4,818	4,818	6,340	23,440	22,535	8,386
0	0	0	0	0	0
4,786,285	4,786,285	6,548	42,481	42,218	71,605
4,794,059	4,794,059	2,202,438	42,481	45,518	269,223
627,954	627,954	650,394	305,271	499,432	344,610
5,422,013	5,422,013	2,852,832	347,752	544,950	613,833

連結貸借対照表内訳表

	第三セクター等					(合計)
	都市環境サービス株式会社	宝塚山本がーんツリイティブ株式会社	株式会社エフエム宝塚	学校給食会	宝塚すみれ福祉会	
[資産の部]						
1. 公共資産						
(1) 有形固定資産						
①生活インフラ・国土保全	0	0	0	0	0	0
②教育	0	0	0	15	42,978	56,986
③福祉	0	0	0	0	0	0
④環境衛生	24	0	0	0	0	2,846,425
⑤産業振興	0	0	0	0	0	0
⑥消防	0	0	0	0	0	0
⑦総務	0	6,640	9,664	0	0	16,304
⑧収益事業	0	0	0	0	0	0
⑨その他	0	0	0	0	0	0
有形固定資産計	24	6,640	9,664	15	42,978	2,919,715
(2) 無形固定資産	0	0	622	0	0	2,076
(3) 売却可能資産	0	0	0	0	0	0
公共資産合計	24	6,640	10,286	15	42,978	2,921,791
2. 投資等						
(1) 投資及び出資金	0	1	1,000	0	25	1,076
(2) 貸付金	0	0	0	0	0	0
(3) 基金等	0	0	0	0	355,223	1,498,903
(4) 長期延滞債権	0	711	0	0	0	711
(5) その他	6	3,000	5,000	0	80	8,586
(6) 回収不能見込額	0	(711)	0	0	0	(711)
投資等合計	6	3,001	6,000	0	355,328	1,508,565
3. 流動資産						
(1) 資金	34,829	92,322	69,726	23,844	76,768	486,863
(2) 未収金	5,975	864	0	45,139	3,014	212,228
(3) 販売用不動産	0	0	0	0	0	0
(4) その他	0	16,526	5,349	39,155	231	67,941
(5) 回収不能見込額	(34)	(98)	(31)	0	0	(163)
流動資産合計	40,771	109,614	75,044	108,138	80,013	766,869
4. 繰延勘定	0	0	0	0	0	0
資産合計	40,801	119,255	91,330	108,153	478,319	5,197,225
[負債の部]						
1. 固定負債						
(1) 地方公共団体						
①普通会計地方債	0	0	0	0	0	0
②公営事業地方債	0	0	0	0	0	0
地方公共団体計	0	0	0	0	0	0
(2) 関係団体						
①一部事務組合・広域連合地方債	0	0	0	0	0	0
②地方三公社長期借入金	0	0	0	0	0	0
③第三セクター等長期借入金	0	0	0	0	0	2,195,890
関係団体計	0	0	0	0	0	2,195,890
(3) 長期未払金	0	0	3,901	0	0	3,901
(4) 引当金	0	96	0	0	0	197,714
（うち 退職手当等引当金）	0	96	0	0	0	96
（うち その他の引当金）	0	0	0	0	0	197,618
(5) その他	0	6,700	0	0	0	10,000
（うち 他会計借入金）	0	0	0	0	0	0
固定負債合計	0	6,796	3,901	0	0	2,407,505
2. 流動負債						
(1) 翌年度償還予定額						
①地方公共団体	0	0	0	0	0	0
②関係団体	0	0	0	0	0	0
翌年度償還予定額計	0	0	0	0	0	0
(2) 短期借入金 （翌年度繰上充用金を含む）	0	0	0	0	0	0
(3) 未払金	5,546	10,165	4,811	61,421	26,973	211,067
(4) 翌年度支払予定退職手当	0	0	0	0	0	0
(5) 賞与引当金	0	2,002	0	0	0	2,002
(6) その他	550	25,451	482	39,551	3,612	130,347
（うち 他会計借入金翌年度償還予定額）	0	0	0	0	0	0
流動負債合計	6,097	37,618	5,293	100,972	30,585	343,416
負債合計	6,097	44,414	9,194	100,972	30,585	2,750,921
[純資産の部]						
純資産合計	34,704	74,841	82,136	7,181	447,734	2,446,304
負債及び純資産合計	40,801	119,255	91,330	108,153	478,319	5,197,224

(単位：千円)

(単純合計) E+F+G+H+I	(相殺消去等) J	純計 (E+F+G+H+I+J) K
221,574,696	0	221,574,696
91,883,583	0	91,883,583
15,094,890	0	15,094,890
148,332,894	0	148,332,894
5,411,086	0	5,411,086
4,639,900	0	4,639,900
16,728,635	0	16,728,635
0	0	0
0	0	0
503,665,684	0	503,665,684
25,313	0	25,313
3,720,916	(2,092,508)	1,628,408
507,411,913	(2,092,508)	505,319,405
2,244,031	(1,108,991)	1,135,040
279,724	0	279,724
7,550,703	0	7,550,703
5,858,350	0	5,858,350
825,806	0	825,806
(1,573,265)	0	(1,573,265)
15,185,348	(1,108,991)	14,076,357
13,753,813	58,892	13,812,705
3,808,098	(60,700)	3,747,398
86,711	(36,792)	49,919
193,271	(3,872)	189,399
(770,647)	0	(770,647)
17,071,245	(42,472)	17,028,773
24,094	0	24,094
539,692,600	(3,243,971)	536,448,629
70,605,241	0	70,605,241
47,236,083	0	47,236,083
117,841,324	0	117,841,324
24,854	0	24,854
0	0	0
2,195,890	0	2,195,890
2,220,744	0	2,220,744
4,135,956	0	4,135,956
16,658,291	(1,057,931)	15,600,360
15,319,920	0	15,319,920
1,338,371	(1,057,931)	280,440
17,774	0	17,774
0	0	0
140,874,089	(1,057,931)	139,816,158
12,007,829	0	12,007,829
0	0	0
12,007,829	0	12,007,829
5,817,074	0	5,817,074
2,312,843	(5,680)	2,307,163
1,060,753	0	1,060,753
1,124,133	0	1,124,133
463,583	0	463,583
0	0	0
22,786,215	(5,680)	22,780,535
163,660,304	(1,063,611)	162,596,693
376,032,296	(2,180,360)	373,851,936
539,692,600	(3,243,971)	536,448,629

(参考) 平成23年度 水道事業会計決算の概要

1 業務量

項 目	平成23年度	平成22年度	増 減	前年比
行政区域内人口	233,429 人	231,964 人	1,465 人	100.63 %
年度末給水人口	233,790 人	232,320 人	1,470 人	100.63 %
年度末給水戸数	99,843 戸	98,670 戸	1,173 戸	101.19 %
年間総配水量	25,133,745 m ³	25,415,633 m ³	△ 281,888 m ³	98.89 %
一日最大配水量	76,811 m ³	78,309 m ³	△ 1,498 m ³	98.09 %
一日平均配水量	68,671 m ³	69,632 m ³	△ 961 m ³	98.62 %
一人一日平均配水量	293.7 ㍓	299.7 ㍓	△ 6.0 ㍓	98.00 %
年間有収水量	23,932,545 m ³	24,102,168 m ³	△ 169,623 m ³	99.30 %
一人一日平均有収水量	280.5 ㍓	284.2 ㍓	△ 3.7 ㍓	98.68 %
有収率	95.22 %	94.83 %	0.39 %	—

(注) 行政区域内人口は、住民基本台帳(230,257人)と外国人登録(3,172人)の合算値とする。

2 収益的収入及び支出(損益計算書/税抜)

(単位:千円)

項 目	平成23年度	平成22年度	増 減	前年比	
収 益	営業収益	3,874,185	3,857,202	16,983	100.44 %
	(給水収益)	(3,659,494)	(3,685,928)	(△ 26,434)	(99.28)
	(その他)	(214,691)	(171,274)	(43,417)	(125.35)
	営業外収益	341,780	230,255	111,525	148.44
益	(分担金)	(300,270)	(186,076)	(114,194)	(161.37)
	(その他)	(41,510)	(44,179)	(△ 2,669)	(93.96)
特別利益	10,479	985	9,494	1,063.86	
計	4,226,444	4,088,442	138,002	103.38	
費 用	営業費用	3,981,948	3,943,631	38,317	100.97
	(人件費)	(971,918)	(1,006,461)	(△ 34,543)	(96.57)
	(物件費等)	(1,096,993)	(1,046,533)	(50,460)	(104.82)
	(受水費)	(604,075)	(633,443)	(△ 29,368)	(95.36)
	(減価償却費)	(1,308,962)	(1,257,194)	(51,768)	(104.12)
	営業外費用	217,797	205,318	12,479	106.08
	(支払利息)	(217,797)	(202,101)	(15,696)	(107.77)
(その他)	(0)	(3,217)	(△ 3,217)	(0.00)	
特別損失	8,236	13,547	△ 5,311	60.80	
計	4,207,981	4,162,496	45,485	101.09	
当年度純利益	18,463	△ 74,054	92,517	△ 24.93	
繰越未処分利益剰余金	1,644,363	1,718,417			
未処分利益剰余金	1,662,826	1,644,363			
利益処分額(予定額)	0	0			

3 資本的収入及び支出

(税込)

(単位:千円)

項 目	平成23年度	平成22年度	増 減	前年比
収入				
企業債	146,100	1,185,400	△ 1,039,300	12.32 %
(小浜浄水場整備事業)	(0)	(914,900)	(△ 914,900)	(皆減)
(配水管整備事業)	(146,100)	(54,900)	(91,200)	(266.12)
(送配水施設整備事業)	(0)	(215,600)	(△ 215,600)	(皆減)
工事負担金	15,525	20,000	△ 4,475	77.63
国庫補助金	0	9,030	△ 9,030	皆減
その他	20,847	30,172	△ 9,325	69.09
計	182,472	1,244,602	△ 1,062,130	14.66
支出				
建設改良費	518,544	1,597,796	△ 1,079,252	32.45
(小浜浄水場整備事業)	(0)	(1,047,581)	(△ 1,047,581)	(皆減)
(原水及び浄水施設整備事業)	(78,889)	(48,682)	(30,207)	(162.05)
(送水及び配水施設整備事業)	(326,095)	(391,449)	(△ 65,354)	(83.30)
(水質試験機器等整備事業)	(0)	(743)	(△ 743)	(皆減)
(営業設備費)	(34,271)	(31,868)	(2,403)	(107.54)
(事務費)	(79,289)	(77,473)	(1,816)	(102.34)
企業債償還金	302,031	278,336	23,695	108.51
投資	500,000	1,300,000	△ 800,000	38.46
計	1,320,575	3,176,132	△ 1,855,557	41.58
資本的収支不足額	1,138,103	1,931,530	△ 793,427	58.92
補填財源				
損益勘定留保資金	1,119,220	1,860,756		
減債積立金	0	0		
消費税資本的収支調整額	18,883	70,774		

4 資金収支 (内部留保資金の状況)

(単位:千円)

項 目	平成23年度	平成22年度	増 減	前年比
前年度末余剰額	4,113,155	4,783,678	△ 670,523	85.98 %
当年度発生額	1,346,611	1,261,007	85,604	106.79
当年度使用額	1,138,103	1,931,530	△ 793,427	58.92
当年度末余剰額	4,321,663	4,113,155	208,508	105.07

5 給水原価と供給単価 (1m³当たり)

(単位:円)

項 目	平成23年度	平成22年度	増 減	前年比
給水原価	174.23	171.11	3.12	101.82 %
供給単価	152.91	152.93	△ 0.02	99.99
差 引	△ 21.32	△ 18.18	△ 3.14	—

(参考) 平成23年度 下水道事業会計決算の概要

1 業務量

項 目	平成23年度	平成22年度	増 減	前年比
行政区域内人口	230,257 人	229,116 人	1,141 人	100.50
供用開始区域内人口	226,978 人	225,798 人	1,180 人	100.52
供用開始区域内世帯	96,369 戸	95,176 戸	1,193 戸	101.25
水洗化人口	224,131 人	222,761 人	1,370 人	100.62
水洗化世帯数	95,166 戸	93,904 戸	1,262 戸	101.34
総処理水量	26,499,618 m ³	27,422,025 m ³	△ 922,407 m ³	96.64
有収水量	23,904,529 m ³	24,094,496 m ³	△ 189,967 m ³	99.21
有収率	90.21 %	87.87 %	2.34 ポイント	—

(注) 行政区域内人口は、住民基本台帳の数値とする。

2 収益的収入及び支出 (損益計算書/税抜)

(単位:千円)

項 目	平成23年度	平成22年度	増 減	前年比
収 益				
営業収益	2,795,478	2,816,434	△ 20,956	99.26 %
(下水道使用料)	(1,954,697)	(1,968,908)	(△ 14,211)	(99.28)
(雨水処理負担金)	(697,048)	(702,705)	(△ 5,657)	(99.19)
(他会計負担金)	(142,862)	(144,418)	(△ 1,556)	(98.92)
(その他)	(871)	(403)	(468)	(216.13)
営業外収益	950,448	974,286	△ 23,838	97.55
(受取利息及び配当金)	(377)	(1,059)	(△ 682)	(35.60)
(他会計補助金)	(945,229)	(968,146)	(△ 22,917)	(97.63)
(その他)	(4,842)	(5,081)	(△ 239)	(95.30)
特別利益	153	687	(△ 534)	(22.27)
収 益 合 計	3,746,079	3,791,407	△ 45,328	98.80
費 用				
営業費用	2,894,052	2,864,014	30,038	101.05
(人件費)	(192,303)	(199,044)	(△ 6,741)	(96.61)
(物件費等)	(391,538)	(353,363)	(38,175)	(110.80)
(流域下水道維持管理費負担金)	(607,175)	(617,341)	(△ 10,166)	(98.35)
(減価償却費)	(1,703,036)	(1,694,266)	(8,770)	(100.52)
営業外費用	1,049,753	1,207,446	△ 157,693	86.94
(支払利息)	(1,036,748)	(1,194,620)	(△ 157,872)	(86.78)
(その他)	(13,005)	(12,826)	(179)	(101.40)
特別損失	4,275	5,035	△ 760	84.91
費 用 合 計	3,948,080	4,076,495	△ 128,415	96.85
当年度純利益	△ 202,001	△ 285,088	83,087	—
繰越未処分利益剰余金	△ 841,034	△ 555,946		
未処分利益剰余金	△ 1,043,035	△ 841,034		
利益処分量 (予定)	0	0		

3 資本的収入及び支出

(税込)

(単位:千円)

項 目	平成23年度	平成22年度	増 減	前年比
収入				
企業債	1,703,200	2,205,600	△ 502,400	77.22 %
(公共下水道企業債)	(788,600)	(1,226,640)	(△ 438,040)	(64.29)
(流域下水道企業債)	(229,900)	(328,360)	(△ 98,460)	(70.01)
(資本費平準化債)	(684,700)	(650,600)	(34,100)	(105.24)
国庫補助金	42,724	51,376	△ 8,652	83.16
他会計負担金	215,155	225,874	△ 10,719	95.25
工事負担金	5,424	16,532	△ 11,108	32.81
水洗便所改造資金貸付金回収金	439	369	70	118.97
固定資産売却代金	311	2,222	△ 1,911	14.00
その他(基金取崩)	138,100	590,000	△ 451,900	23.41
収入合計	2,105,353	3,091,973	△ 986,620	68.09
支出				
建設改良費	415,129	455,571	△ 40,442	91.12
(公共下水道整備費)	(243,839)	(265,713)	(△ 21,874)	(91.77)
(流域下水道整備費)	(148,969)	(176,010)	(△ 27,041)	(84.64)
(受益者負担金事務経費)	(10,755)	(10,327)	(428)	(104.14)
(固定資産購入費)	(11,566)	(3,521)	(8,045)	(328.49)
企業債償還金	3,335,079	3,761,087	△ 426,008	88.67
(公共下水道企業債償還金)	(2,782,444)	(3,217,975)	(△ 435,531)	(86.47)
(流域下水道企業債償還金)	(437,255)	(460,262)	(△ 23,007)	(95.00)
(水洗便所貸付事業償還金)	(0)	(0)	(0)	(—)
(資本費平準化債償還金)	(115,380)	(82,850)	(32,530)	(139.26)
貸付金	0	720	△ 720	0.00
基金積立金	243	905	△ 662	26.85
支出合計	3,750,451	4,218,283	△ 467,832	88.91
資本的収支不足額	1,645,098	1,126,310	518,788	146.06
補填財源				
損益勘定留保資金	1,629,491	1,110,343		
減債積立金	0	0		
消費税資本的収支調整額	15,607	15,967		

4 資金収支(内部留保資金の状況)

(単位:千円)

項 目	平成23年度	平成22年度	増 減	前年比
年度当初余剰額	742,206	442,541	299,665	167.71 %
当年度発生額	1,516,765	1,425,975	90,790	106.37
当年度使用額	1,645,973	1,126,310	519,663	146.14
当年度末余剰額	612,998	742,206	△ 129,208	82.59

5 汚水処理原価と下水道使用料単価(1m³当たり)

(単位:円)

項 目	平成23年度	平成22年度	増 減	前年比
汚水処理原価	137.14	141.22	△ 4.08	97.11 %
下水道使用料単価	81.77	81.72	0.05	100.06
差 引	△ 55.37	△ 59.50	4.13	—

(参考) 平成23年度 病院事業会計決算の概要

1 業務量

区 分		平成23年度	平成22年度	増減・比率(%)	
病床数 床		446	446	0	100.0
入 院	延患者数 人	117,148	112,662	4,486	104.0
	1日患者数 人	320.1	308.7	11.4	103.7
	病床利用率 %	71.8	67.9	3.9	105.7
	1日診療収入 円	45,637	44,881	756	101.7
外 来	延患者数 人	235,728	225,527	10,201	104.5
	1日患者数 人	966.1	928.1	38.0	104.1
	1日診療収入 円	16,805	15,970	835	105.2

2 収益的収支

(単位:千円)

区 分		平成23年度	平成22年度	増減・比率(%)	
収 入	医 業 収 益	10,084,656	9,354,216	730,440	107.8
	(入 院 収 益)	5,346,321	5,056,342	289,979	105.7
	(外 来 収 益)	3,961,481	3,601,625	359,856	110.0
	(他会計負担金)	579,121	521,104	58,017	111.1
	(そ の 他)	197,733	175,145	22,588	112.9
	医 業 外 収 益	623,188	588,130	35,058	106.0
	(他会計補助金)	278,620	252,320	26,300	110.4
	(他会計負担金)	207,985	219,160	△ 11,175	94.9
	(そ の 他)	136,583	116,650	19,933	117.1
	特 別 利 益	9,036	15,141	△ 6,105	59.7
収 益 合 計	10,716,880	9,957,487	759,393	107.6	
支 出	医 業 費 用	10,784,268	10,263,210	521,058	105.1
	(給 与 費)	5,244,488	4,903,086	341,402	107.0
	(材 料 費)	3,000,468	2,859,209	141,259	104.9
	(経 費)	1,714,718	1,741,914	△ 27,196	98.4
	(減価償却費)	782,913	723,664	59,249	108.2
	(そ の 他)	41,681	35,337	6,344	118.0
	医 業 外 費 用	347,898	409,102	△ 61,204	85.0
	特 別 損 失	57,781	53,054	4,727	108.9
費 用 合 計	11,189,947	10,725,366	464,581	104.3	
収益的収支差	△ 473,067	△ 767,879	294,812	61.6	

3 資本的収支

(単位:千円)

区 分		平成23年度	平成22年度	増減・比率(%)	
収 入	企 業 債	460,500	1,101,100	△ 640,600	41.8
	他会計負担金	499,274	574,916	△ 75,642	86.8
	寄 附 金	0	1,788	△ 1,788	皆減
	補 助 金	0	67,500	△ 67,500	皆減
	収 入 合 計	959,774	1,745,304	△ 785,530	55.0
支 出	建設改良費	524,764	994,537	△ 469,773	52.8
	企業債償還金	825,832	1,133,078	△ 307,246	72.9
	他会計借入金償還金	163,333	0	163,333	皆増
	支 出 合 計	1,513,929	2,127,615	△ 613,686	71.2
資本的収支差		△ 554,155	△ 382,311	△ 171,844	144.9

4 収支差及び資金

(単位:千円)

区 分		平成23年度	平成22年度	増減・比率(%)	
	収益的収支差	△ 473,067	△ 767,879	294,812	61.6
	資本的収支差	△ 554,155	△ 382,311	△ 171,844	144.9
	合計収支差	△ 1,027,222	△ 1,150,190	122,968	89.3
	現金の支出を伴わない	789,555	731,096	58,459	108.0
	減価償却費等	789,555	731,096	58,459	108.0
	当年度留保資金	△ 237,667	△ 419,094	181,427	56.7
	前年度末留保資金	△ 1,051,673	△ 632,579	△ 419,094	166.3
	留保資金合計額	△ 1,289,340	△ 1,051,673	△ 237,667	122.6
	累積欠損金	13,673,839	13,200,773	473,066	103.6

5 繰入金内訳

(単位:千円)

区 分		平成23年度	平成22年度	増減・比率(%)	
収 益 的 収 入		1,065,726	992,584	73,142	107.4
	基準内繰入金	1,065,726	992,584	73,142	107.4
	基準外繰入金	0	0	0	---
資 本 的 収 入		499,274	642,416	△ 143,142	77.7
	基準内繰入金	499,274	574,916	△ 75,642	86.8
	基準外繰入金	0	67,500	△ 67,500	皆減
繰入金合計		1,565,000	1,635,000	△ 70,000	95.7

(参考) 第三セクターの経営状況等について

(単位:千円)

法人名	業務内容	出資の状況		設立年	法人の経営状況			貸借対照表			補助金交付額
		総額	うち市の出資		経常収益	経常費用	経常利益(損失)	資産合計	負債合計	資本(または正味財産)	
宝塚市都市整備公社	公園墓地の建設、貸し出し及び管理運営	1,500	1,500	昭和45年	115,307	107,618	7,689	2,852,831	2,202,438	650,393	0
宝塚市スポーツ振興公社	スポーツセンターの維持管理及びスポーツの振興	302,000	302,000	昭和62年	301,361	314,701	△ 13,340	347,752	42,480	305,272	0
ソリオ宝塚都市開発(株)	再開発ビル及び駐車場の運営管理	1,851,500	915,000	平成4年	726,593	597,700	128,891	3,955,092	1,545,122	2,409,970	0
宝塚市文化振興財団	文化施設の管理運営、文化振興事業の実施	401,491	401,491	平成6年	291,309	298,046	△ 6,737	544,950	45,518	499,432	0
宝塚市保健福祉サービス公社	介護老人保健施設の管理運営	300,000	300,000	平成7年	1,023,969	1,004,046	19,924	613,833	269,223	344,611	0
宝塚都市環境サービス(株)	し尿収集運搬業務	30,000	30,000	平成8年	66,196	57,061	9,136	40,801	6,097	34,704	0
宝塚山本ガーデン・クリエティブ(株)	花卉植木等販売等	50,000	25,500	平成11年	259,659	254,483	5,176	119,255	44,414	74,841	0
(株)エフエム宝塚	コミュニティ放送局	80,000	40,000	平成12年	67,457	64,311	3,146	91,329	9,194	82,135	0
宝塚市土地開発公社	公有地等の土地の取得処分	5,000	5,000	昭和48年	658,852	670,573	△ 11,721	5,422,012	4,794,060	627,953	41,889
逆瀬川都市開発(株)	再開発ビル及び駐車場の運営管理	246,000	30,000	昭和60年	225,382	200,946	24,437	678,901	395,368	283,533	0
阪神北広域救急医療財団	小児救急医療施設の管理運営	101,000	33,049	平成19年	439,537	437,180	2,357	315,027	160,735	154,292	0

Ⅵ 平成24年度上半期における予算の状況

1 補正予算の状況

平成24年度上半期（平成24年4月～9月）における補正予算は、一般会計で7,461万7千円の増額、特別会計で34億315万2千円の増額となり、現計予算額で1,134億4,240万6千円となります。

なお、各会計別の補正予算の状況及び現計予算額は、次のとおりです。

（単位：千円）

会 計 名	平 成 2 4 年 度		
	当初予算額	補正予算額	現計予算額
一 般 会 計	67,020,000	74,617	67,094,617
特 別 会 計	42,944,637	3,403,152	46,347,789
国民健康保険事業費	22,220,500	1,050,000	23,270,500
国民健康保険診療施設費	122,100	0	122,100
農業共済事業費	98,300	0	98,300
介護保険事業費	14,384,100	0	14,384,100
公共用地先行取得事業費	3,110,400	0	3,110,400
後期高齢者医療事業費	2,876,900	0	2,876,900
平井財産区	92,110	0	92,110
山本財産区	5,766	0	5,766
中筋財産区	658	0	658
中山寺財産区	4,049	0	4,049
米谷財産区	17,786	0	17,786
川面財産区	4,424	0	4,424
小浜財産区	4,628	0	4,628
鹿塩財産区	876	0	876
鹿塩・東蔵人財産区	2,040	0	2,040
宝塚すみれ墓苑事業費	0	2,353,152	2,353,152
合 計	109,964,637	3,477,769	113,442,406

（平成24年9月30日現在）

2 市民負担の状況

一般会計予算額670億9,461万7千円のうち、市民の直接負担となる市税の予算額は、341億3,335万1千円で、歳入予算全体の50.9%にあたります。

これを平成24年9月30日現在の世帯数（99,810世帯）及び人口（234,084人）で割ると、

1世帯当たり	341,983	円	
1人当たり	145,817	円	となります。

3 予算の執行状況

平成24年度会計別予算執行状況

(単位：千円、%)

区 分	現計予算額	収入済額	収入率	支出済額	執行率	差引額
一般会計	69,789,098	30,429,768	43.6	30,007,063	43.0	422,705
特別会計	46,347,789	16,196,059	34.9	22,743,928	49.1	△6,547,869
国民健康保険事業費	23,270,500	7,134,651	30.7	12,481,550	53.6	△5,346,899
国民健康保険診療施設費	122,100	23,656	19.4	51,441	42.1	△27,785
農業共済事業費	98,300	31,611	32.2	33,499	34.1	△1,888
介護保険事業費	14,384,100	5,152,012	35.8	6,163,294	42.8	△1,011,282
公共用地先行取得事業費	3,110,400	440,266	14.2	475,506	15.3	△35,240
後期高齢者医療事業費	2,876,900	1,123,504	39.1	1,287,475	44.8	△163,971
平井財産区	92,110	51,483	55.9	19,300	21.0	32,183
山本財産区	5,766	4,105	71.2	3,471	60.2	634
中筋財産区	658	358	54.4	295	44.8	63
中山寺財産区	4,049	3,862	95.4	3,528	87.1	334
米谷財産区	17,786	11,651	65.5	9,550	53.7	2,101
川面財産区	4,424	2,013	45.5	3,441	77.8	△1,428
小浜財産区	4,628	4,971	107.4	21	0.5	4,950
鹿塩財産区	876	579	66.1	237	27.1	342
鹿塩・東蔵人財産区	2,040	37	1.8	20	1.0	17
宝塚すみれ墓苑	2,353,152	2,211,300	94.0	2,211,300	94.0	0
合 計	116,136,887	46,625,827	40.1	52,750,991	45.4	△6,125,164

(注) 1. 平成24年9月30日現在

2. 現計予算額には前年度からの繰越予算額を含む。

4 一時借入金の状況

会計年度の途中において、一時的に歳出が歳入を上回り、歳計現金に不足をきたす場合には、一時借入金として金融機関等（財務省、市中銀行、その他）を通じて借り入れます。

(単位：千円)

借入期間	借入先	金額
9月14日～9月20日	下水道事業会計	370,000

5 平成24年度一般会計予算執行状況（平成24年9月30日現在）

〔 歳 入 〕

（単位：千円、％）

科 目	当初予算額	補正予算額	継続費および 繰越事業繰越額	現計予算額	収入済額	収入率	当初予算の構 成比	現計予算 の構成比	市民1人現計 予算額 円	市民1世帯現計 予算額 円
1 市税	34,133,351	0	0	34,133,351	17,464,032	51.2	50.9	48.9	145,817	341,983
2 地方譲与税	482,001	0	0	482,001	136,115	28.2	0.7	0.7	2,059	4,829
3 利子割交付金	121,000	0	0	121,000	52,566	43.4	0.2	0.2	517	1,212
4 配当割交付税	110,000	0	0	110,000	45,151	41.0	0.2	0.2	470	1,102
5 株式等譲渡所得割交付金	41,000	0	0	41,000	0	0.0	0.1	0.1	175	411
6 地方消費税交付金	1,634,000	0	0	1,634,000	921,206	56.4	2.4	2.3	6,980	16,371
7 ゴル場利用税交付金	211,000	0	0	211,000	86,230	40.9	0.3	0.3	901	2,114
8 自動車取得税交付金	126,000	0	0	126,000	56,722	45.0	0.2	0.2	538	1,262
9 国有提供施設等所在市町村 助成交付金	25,000	0	0	25,000	0	0.0	0.0	0.0	107	251
10 地方特例交付金	131,000	0	0	131,000	189,211	144.4	0.2	0.2	560	1,312
11 地方交付税	5,044,000	0	0	5,044,000	3,328,179	66.0	7.5	7.2	21,548	50,536
12 交通安全対策特別交付金	40,000	0	0	40,000	19,176	47.9	0.1	0.1	171	401
13 分担金及び負担金	1,138,653	0	0	1,138,653	455,076	40.0	1.7	1.6	4,864	11,408
14 使用料及び手数料	1,963,404	0	0	1,963,404	908,181	46.3	2.9	2.8	8,388	19,671
15 国庫支出金	9,325,364	0	786,539	10,111,903	4,250,225	42.0	13.9	14.5	43,198	101,312
16 県支出金	3,845,739	0	0	3,845,739	594,121	15.4	5.8	5.5	16,429	38,531
17 財産収入	446,466	0	0	446,466	102,509	23.0	0.7	0.6	1,907	4,473
18 寄附金	550,385	82,115	0	632,500	3,910	0.6	0.8	0.9	2,702	6,337
19 繰入金	1,292,259	△7,498	0	1,284,761	0	0.0	1.9	1.8	5,488	12,872
20 繰越金	1	0	386,722	386,723	1,000,263	258.7	0.0	0.6	1,652	3,875
21 諸収入	1,134,775	0	8,720	1,143,495	466,895	40.8	1.7	1.6	4,885	11,457
22 市債	5,224,602	0	1,512,500	6,737,102	350,000	5.2	7.8	9.7	28,781	67,499
合 計	67,020,000	74,617	2,694,481	69,789,098	30,429,768	43.6	100.0	100.0	298,137	699,219

〔 歳 出 〕

（単位：千円、％）

科 目	当初予算額	補正予算額	予備費充用額	継続費および 繰越事業繰越額	現計予算額	執行済額	執行率	当初予算 の構成比	現計予算 の構成比	市民1人現計 予算額 円	市民1世帯現計 予算額 円
1 議会費	529,129	△10,658	0	0	518,471	278,277	53.7	0.8	0.7	2,215	5,195
2 総務費	7,148,866	△1,450	0	45,000	7,192,416	3,087,011	42.9	10.7	10.3	30,726	72,061
3 民生費	27,879,789	0	0	5,083	27,884,872	11,583,426	41.5	41.6	40.0	119,123	279,380
4 衛生費	6,318,898	82,115	0	0	6,401,013	3,194,350	49.9	9.4	9.2	27,345	64,132
5 労働費	66,878	1,833	0	0	68,711	53,002	77.1	0.1	0.1	294	688
6 農林業費	228,423	0	0	0	228,423	83,635	36.6	0.3	0.3	976	2,289
7 商工費	686,659	0	0	3,003	689,662	514,652	74.6	1.0	1.0	2,946	6,910
8 土木費	6,255,059	0	35	904,605	7,159,699	2,476,588	34.6	9.3	10.3	30,586	71,733
9 消防費	2,154,167	3,270	9,995	458,411	2,625,843	947,630	36.1	3.2	3.8	11,218	26,308
10 教育費	6,342,408	△493	93	1,278,379	7,620,387	2,983,736	39.2	9.5	10.9	32,554	76,349
11 災害復旧費	1	0	0	0	1	0	0.0	0.0	0.0	0	0
12 公債費	8,944,931	0	0	0	8,944,931	4,697,710	52.5	13.4	12.8	38,212	89,619
13 諸支出金	364,792	0	0	0	364,792	107,046	29.3	0.5	0.5	1,558	3,655
14 予備費	100,000	0	△10,123	0	89,877	0	0.0	0.2	0.1	384	900
合 計	67,020,000	74,617	0	2,694,481	69,789,098	30,007,063	43.0	100.0	100.0	298,137	699,219

6 地方債の状況

(1) 目的別地方債現在高調べ

平成24年9月30日現在

(単位：千円)

区分	未償還額	左に対する市民負担額		
		市民1人 当たり(円)	市民1世帯 当たり(円)	
一 般 会 計	1 普通債	44,711,366	191,006	447,964
	(1) 総務	501,047	2,140	5,020
	(2) 民生	5,021,463	21,452	50,310
	(3) 衛生	650,082	2,777	6,513
	(4) 農林	180,344	770	1,807
	(5) 商工	243,960	1,042	2,444
	(6) 土木	24,018,391	102,606	240,641
	(7) 消防	1,105,311	4,722	11,074
	(8) 教育	7,384,301	31,546	73,984
	(9) 普通財産取得	5,606,467	23,951	56,171
	2 災害復旧	335,577	1,434	3,362
	3 その他	27,193,874	116,171	272,456
	小計	72,240,817	308,611	723,782
特別 会計	国民健康保険診療施設費	14,643	63	147
	公共用地先行取得事業費	3,084,248	13,176	30,901
	宝塚すみれ墓苑事業費	2,211,300	9,447	22,155
	小計	5,310,191	22,686	53,203
合計	77,551,008	331,297	776,985	

(2) 借入先別地方債現在高調べ

平成24年9月30日現在

(単位：千円)

区 分		未償還額	左に対する市民負担額	
			市民1人 当たり(円)	市民1世帯 当たり(円)
一 般 会 計	公 的 資 金	54,971,838	234,838	550,765
	財政融資資金	30,206,983	129,043	302,645
	(旧)日本郵政公社資金	16,649,345	71,126	166,810
	地方公共団体金融機構資金 (旧公庫資金)	8,115,510	34,669	81,310
	市 中 銀 行 等	14,859,480	63,479	148,877
	共 済 等	791,024	3,380	7,925
	そ の 他	1,618,475	6,914	16,215
	小 計	72,240,817	308,611	723,782
特 別 会 計	国民健康保険診療施設費	14,643	63	147
	公 的 資 金	14,643	63	147
	財政融資資金	14,643	63	147
	公共用地先行取得事業費	3,084,248	13,176	30,901
	市 中 銀 行 等	3,084,248	13,176	30,901
	宝塚すみれ墓苑事業費	2,211,300	9,447	22,155
	市 中 銀 行 等	2,211,300	9,447	22,155
小 計	5,310,191	22,686	53,203	
合 計		77,551,008	331,297	776,985

7 財産調べ

市の財産は次のとおりで、使用目的によって行政財産（庁舎などの公用又は、学校や公園、道路などの公共用に利用される財産）と、普通財産（行政財産以外のすべての公有財産）に分かれます。

また、基金及び出資金は次のとおりです。

区 分		面 積 m ²	構 成 比 %
行政 財産	学 校	769,509.65	15.5
	宝塚自然の家	113,875.40	2.3
	スポーツセンター・高司グランド・末広体育館	78,417.02	1.6
	公 園	2,503,107.48	50.3
	市 営 住 宅	105,468.77	2.1
	霊園・墓地	302,307.21	6.1
	庁舎・公舎(支所、消防署)・教職員住宅等	32,766.65	0.7
	保 育 所	14,693.33	0.3
	クリーンセンター	31,253.21	0.6
	そ の 他 (コミュニティ施設を含む)	237,514.95	4.8
	計	4,188,913.67	84.3
普 通 財 産		781,814.89	15.7
合 計		4,970,728.56	100.0
行政 財産	学 校	294,240.74	47.3
	宝塚自然の家・体育館・ス ^ポ ーツセンター	27,067.49	4.4
	市 営 住 宅	86,056.28	13.8
	勤労市民センター・ソリオホール	3,886.47	0.6
	公民館・図書館・文化施設ベガホール	16,576.86	2.7
	コミュニティ施設・人権文化センター	16,750.28	2.7
	庁 舎・公 舎等	36,628.33	5.9
	保 育 所	6,212.22	1.0
	クリーンセンター	20,437.45	3.3
	そ の 他 (公園を含む)	62,683.07	10.1
	計	570,539.19	91.8
普 通 財 産		51,070.38	8.2
合 計		621,609.57	100.0

(注) 平成24年9月30日現在

(基金及び出資金)

区 分	金 額	構成比 (%)
1. 財政調整基金	4,758,123	32.9
2. 養護老人ホーム福寿荘特別扶助基金	3,000	0.0
3. 援護資金貸付基金	10,000	0.1
4. 奨学基金	3,700	0.0
5. 霊園管理基金	520,902	3.6
6. 福祉基金	39,360	0.3
7. 交通災害遺児激励基金	19,042	0.1
8. 公共施設等整備保全基金	1,646,697	11.4
9. 市債管理基金	1,963,522	13.6
10. 地域福祉活動振興基金	173,986	1.2
11. 職員能力開発基金	40,500	0.3
12. 都市開発基金	7,250	0.1
13. 緑化基金	323,440	2.2
14. 長寿社会福祉基金	517,389	3.6
15. 暴力団対策基金	48,447	0.3
16. 土地開発基金	500,000	3.5
17. 平和基金	1,957	0.0
18. 環境基金	125,001	0.9
19. 国民健康保険事業財政調整基金	305	0.0
20. 介護給付費準備基金	127,646	0.9
21. 国民健康保険出産資金貸付基金	5,000	0.0
22. 松本・土井アイソ国際交流	88,777	0.6
23. 子ども未来	1,287,556	8.9
24. ふるさとまちづくり基金	1,749	0.0
25. 出資金及び出捐金	2,235,829	15.5
合 計	14,449,178	100.0

VI 財服用語の解説

＜実質収支比率＞

- ・標準財政規模＋臨時財政対策債発行可能額に対する実質収支額の割合
- ・実質収支額が黒字の場合は、正数、赤字の場合は、負数で表わされます。
- ・概ね、標準財政規模の3%から5%程度が望ましいとされます。
- ・実質収支比率がマイナスの20%以上となると地方債の発行が制限されます。

＜実質単年度収支＞

- ・単年度収支には、実質的な黒字要素や赤字要素が含まれているので、これらを控除した単年度収支のこと
- ・ $\text{実質単年度収支} = \text{当該年度実質収支} - \text{前年度実質収支} + \text{財政調整基金積立額} + \text{地方債繰上償還額} - \text{財政調整基金取崩額}$

＜基準財政需要額＞

- ・普通交付税の算定基礎となるもので、各地方公共団体が合理的、妥当な水準における行政を行い、又は、施設を維持するための財政需要を一定の方法により算定した額

＜基準財政収入額＞

- ・普通交付税の算定基礎となるもので、各地方公共団体の財政力を合理的に測定するため、標準的な状態において徴収が見込まれる税収入を一定の方法により算定した額

＜標準財政規模＞

- ・地方公共団体の一般財源の標準規模を示すもの。平成20年度以降は、臨時財政対策債発行可能額を標準財政規模に含むこととされました。

＜物件費＞

- ・消耗品の購入、市職員の出張旅費、備品購入費、委託料などの市が支出する消費的な経費の総称

＜扶助費＞

- ・社会保障制度の一環として市が各種法令に基づいて実施する給付や、市が単独で行っている各種扶助に係る経費。具体的には、生活保護法、児童福祉法、老人福祉法などに基づく給付がこれにあたります。

＜補助費等＞

- ・市が各種団体などに交付する補助金、講師謝礼、火災保険料などの経費。企業会計(水道、病院、下水道)に対する補助金などがここに含まれます。

＜繰出金＞

- ・一般会計と特別会計または特別会計相互間において支出される費用。また、定額の資金を運用するための基金(土地開発基金など)に対する経費も繰出金に含まれます。

＜義務的経費＞

- ・地方公共団体の歳出のうち、任意に削減できない極めて硬直性が強い経費。職員の給与等の人件費、生活保護費等の扶助費及び地方債の元利償還金等の公債費からなっています。

＜投資的経費＞

- ・道路、橋りょう、公園、学校、公営住宅の建設等社会資本の整備等に要する経費であり、普通建設事業費、災害復旧事業費及び失業対策事業費から構成されています。